

令和4年度決算

主要施策成果説明資料

川 崎 町

一 般 会 計

〔 款別目次 〕

第1款	議 会 費	・ ・ ・ ・ ・	1
第2款	総 務 費	・ ・ ・ ・ ・	1～20
第3款	民 生 費	・ ・ ・ ・ ・	20～27
第4款	衛 生 費	・ ・ ・ ・ ・	27～33
第5款	労 働 費	・ ・ ・ ・ ・	33～34
第6款	農林水産業費	・ ・ ・ ・ ・	34～41
第7款	商 工 費	・ ・ ・ ・ ・	41～46
第8款	土 木 費	・ ・ ・ ・ ・	46～51
第9款	消 防 費	・ ・ ・ ・ ・	51～53
第10款	教 育 費	・ ・ ・ ・ ・	53～68
第11款	災害復旧費	・ ・ ・ ・ ・	69～70
第12款	公 債 費	・ ・ ・ ・ ・	70～71
第13款	諸支出金	・ ・ ・ ・ ・	71
第14款	予 備 費	・ ・ ・ ・ ・	71

特 別 会 計

〔 会計別目次 〕

国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	72～74
後期高齢者医療保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	75
介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	76～78
温泉事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	79
公共下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	80～81

〔 参考データ 〕

令和4年度各会計歳出決算額構成割合グラフ	・ ・ ・ ・ ・	82
----------------------	-----------	----

款	項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
1	議会費		102,203,000	100,545,811	98,487,268	2,058,543	議場マイク増設による増額
	1	議会費	102,203,000	100,545,811	98,487,268	2,058,543	議場マイク増設による増額
		1 議会費	102,203,000	100,545,811	98,487,268	2,058,543	議場マイク増設による増額
		事業内容	議会活動				
		成果指標	町政に対する町民全体の意思反映度と情報共有化及び周知・認知度				
		主な課題等	なし				
		事業実績・成果					
		1 本会議開催状況					
			区 分	招集回数	会期日数	会議日数	審 議 件 数
							条例 予算 決算 その他 意見書 選任 合計
			定例会	8回	32日	22日	17件 30件 8件 10件 1件 3件 69件
			・定例会で審議した69件中、町長提出議案64件は、すべて原案のとおり可決 ・議員提出は5件（予算決算要望決議、意見書含む）は、すべて原案のとおり可決				
			◇会期中の特別委員会活動				
			決算特別委員会 3日				
			予算特別委員会 3日				
		2 常任委員会活動状況					
			総務民生常任委員会 7日				
			産業建設教育常任委員会 5日				
			○問題点や改善策の究明のため、所管事務調査等を実施した。				
			議会広聴・広報委員会 26日 (9/20) 広報研究会参加 (2/16) 広報クリニック参加				
			(10/24、25) 視察受入				
			○議会活動の状況を広く周知するため「議会の情報便カワサキ」を年4回(3,500部)発行し、町内全世帯と関係機関へ送付した。				
		3 議会運営委員会 11日	○会期日程及び議会運営等について協議検討した。				
		4 議会全員協議会 14日	○議案の審査、議会運営に関し協議、調整を行う場を設けた。				
		5 議会全体会議 3日					
		6 議員の資質向上に関する活動	議会研修(7/14、1/17 議員講座)				
		節別内訳					
		1節 報酬	41,688,000円	議員報酬			
		2節 給料	12,293,400円	職員給料			
		3節 職員手当等	19,239,219円	議員期末手当 12,784,320円、職員手当 6,454,899円(うち時間外手当 47,066円)			
		4節 共済費	17,217,169円	(うち議員共済費 13,255,320円)			
		8節 旅費	1,666,065円	議長・議員費用弁償 1,578,045円 職員旅費 88,020円			
		9節 交際費	24,364円	議長交際費			
		10節 需用費	2,112,407円	消耗品費(法令・解説図書購入、新聞購読料等) 616,331円 印刷製本費(議会の情報便カワサキ印刷) 1,478,400円 食糧費 17,676円			
		11節 役務費	292,039円	通信運搬費、広告料、手数料			
		12節 委託料	3,089,350円	会議録委託料 856,350円 インターネット映像配信業務委託料 1,980,000円 議会音響システム保守業務委託料 253,000円			
		13節 使用料及び賃借料	6,590円	自動車借上料			
		17節 備品購入費	1,990,208円	議場内ターミナルユニット(マイク増設) 1,199,000円 空気清浄機 2台 419,100円、イス4脚 372,108円			
		18節 負担金、補助及び交付金	927,000円	仙南地方町村議会議長会負担金 923,000円 全国豪雪地帯町村議会議長会会費 4,000円			
2	総務費		987,445,000	916,991,022	1,261,389,003	▲ 344,397,981	財政調整基金積立金の減
	1	総務管理費	802,063,000	741,364,636	1,094,040,003	▲ 352,675,367	財政調整基金積立金の減
		1 一般管理費	305,245,000	277,490,369	289,161,402	▲ 11,671,033	退職者による退手特別負担金の減
		事業内容	一般管理業務				
		成果指標	庁内統制の調整と健全化				
		主な課題等	職員人員及び給与等の適正配置				

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由								
			事業実績・成果													
			1 令和4年度川崎町表彰式を実施（11月8日） 町表彰規則などに基づき、町政の発展に寄与された下記の方々を表彰した。 ◇ 旭日双光章 1人 ◇ 瑞宝双光章 1人 ◇ 瑞宝単光章 1人 ◇ 自治功労 1人 ◇ 消防防災功労 6人 2 仙南地域広域行政事務組合負担金（総務費） 11,571,000円 3 仙南地方町村会負担金として1,437,000円を負担し、仙南地方7町の連絡調整を図った。 4 宮城県市町村自治振興センター負担金支出 883,940円 5 顧問弁護士に委託し、月1回住民への法律相談を実施													
			節別内訳													
			1節 報酬	13,738,200円	行政区長月額・不祥事再発防止対策第三者委員会委員報酬											
			2節 給料	82,292,512円	町長・副町長給料、職員給料（うち職員分65,001,512円）											
			3節 職員手当等	43,198,597円	町長・副町長手当、職員手当（うち職員分37,666,197円〔時間外手当1,443,644円・児童手当6,540,000円〕）											
			4節 共済費	25,388,176円	町長・副町長共済費、職員共済費（うち職員分20,916,806円）											
			7節 報償費	126,156円	表彰式記念品等											
			8節 旅費	1,084,825円	町長・副町長・職員等旅費											
			9節 交際費	574,788円	町長交際費											
			10節 需用費	1,581,927円	消耗品費（事務用品等）934,897円 食糧費（行政区長会等）36,805円 印刷製本費（封筒等印刷代）610,225円											
			11節 役務費	1,705,008円	通信運搬費、広告料、手数料、保険料											
			12節 委託料	5,157,529円	顧問弁護士委託料、総合行政情報システム委託料、例規執務サポートシステム業務委託料、機密文書収集及びデータ抹消処理業務委託料等											
			13節 使用料及び賃借料	4,080,244円	総合行政情報処理システム使用料、例規執務サポートシステム使用料、高速料金、NHK放送受信料等											
			18節 負担金、補助及び交付金	98,559,173円	仙南地方町村会負担金1,437,000円、仙南地域広域行政事務組合負担金（総務費）11,571,000円、宮城県市町村自治振興センター883,940円、町長・副町長退職手当組合負担金5,421,324円、職員退職手当組合負担金78,990,784円等											
			22節 償還金利子及び割引料	3,234円	宮城県経由処理交付金返還金											
			2 財政管理費	6,228,000	6,032,830	4,072,707	1,960,123	電算機器等借上料の増								
						事業内容	予算の編成等財政運営業務									
						成果指標	財政健全化（各種財政指標の健全化）									
						主な課題等	地域経済の動向を見通した財政出動とコスト削減のバランス									
						事業実績・成果										
						1 財政運営業務										
						各課予算要求の査定と予算編成及び予算に係る議案作成等（当初・補正8回）を行った。また、前年度における決算内容の調査・分析を実施し、議会をはじめ、職員又は町民へ財政状況及び推移状況の情報提供を行った。										
						財政運営にあたっては、従来の歳入に見合った予算編成に努めた。										
2 建設工事にかかる競争入札の執行																
(1) 建設工事の一般・指名競争入札の執行																
<table><tr><th></th><th>指名競争入札</th><th>一般競争入札</th><th>計</th></tr><tr><td>建設工事入札件数</td><td>33件</td><td>2件</td><td>35件</td></tr><tr><td>うち災害分</td><td>2件</td><td>0件</td><td>2件</td></tr></table>							指名競争入札	一般競争入札	計	建設工事入札件数	33件	2件	35件	うち災害分	2件	0件
	指名競争入札	一般競争入札	計													
建設工事入札件数	33件	2件	35件													
うち災害分	2件	0件	2件													
(2) 契約業者選定委員会の調整																
町が施行する契約行為について、適正かつ円滑な事務処理を行うため開催している「契約業者選定委員会」の会議運営と連絡調整等を行った。																
※ 令和4年度は、37回委員会を開催した。																
3 統一的な基準による地方公会計の公表																
地方公会計の公表については、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられたことにより、平成20年度から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し公表してきたが、平成27年1月に財務書類の作成方法の統一化のための「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、国から統一的な基準に基づいた財務書類の作成を要請された。現在では、財務書類を毎年度作成し、ホームページで公表している。																

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳					
			10節 需用費		253,471円	消耗品費（財務図書追録等）		
			12節 委託料		2,371,240円	固定資産台帳整備及び財務書類作成業務委託1,540,000円、電算委託料（財務会計・起債システム）831,240円		
			13節 使用料及び賃借料		3,368,119円	電算機器等借上料（財務会計・起債管理システムなど）		
			18節 負担金、補助及び交付金		40,000円	（財）地方財務協会会費		
3	会計管理費			6,315,000	5,996,211	6,057,421	▲ 61,210	主な増減なし
			事業内容	会計業務				
			成果指標	適法な収入及び支出事務の監視並びに確実かつ有利な公金の運用管理				
			主な課題等	低金利の状況下での運用益の確保				
			事業実績・成果	契約の適正な履行を確保するため、履行が完了した時点で、契約内容に合致しているかを契約書・その他関係書類を精査し、適切な支出事務等を遂行した。 また、2億円で債権を購入。今後も社会情勢等を注視しながら運用を検討していきたい。				
			節別内訳					
			3節 職員手当等		171,591円	時間外手当		
			10節 需用費		515,169円	消耗品費（事務消耗品、財務会計伝票用紙代等）228,619円 印刷製本費（決算書、会計年度職員源泉徴収票）281,600円 修繕料（非常用発電機修繕）4,950円		
			11節 役務費		337,997円	郵便料、ファームバンキング回線使用料		
			12節 委託料		3,612,400円	指定金融機関業務委託料 3,300,000円 電算委託料（総合行政情報システム・給与システム）312,400円		
			13節 使用料及び賃借料		1,233,060円	総合行政情報システム機器借上料、ファームバンキング基本料金		
			17節 備品購入費		109,494円	共有ハードディスク、無停電電源装置購入		
			18節 負担金、補助及び交付金		16,500円	年末調整セミナー受講料		
4	財産管理費			51,403,000	50,126,636	46,661,863	3,464,773	電気代高騰による光熱水費・庁舎等修繕料の増
			事業内容	公有財産の管理及び処分等				
			成果指標	公有財産の適正な管理と効率的活用				
			主な課題等	◇町有地の有効利用と未利用土地の処分 ◇未登記土地の解消 ◇長期的な視点での公共施設等のあり方 ◇水道光熱費等行政コストの削減 ◇適正な資産価値の把握				
			事業実績・成果	1 行政運営の効率的な運営を確保するため、適正な公有財産の取得・管理及び処分に努めた。 ①財産の取得 田・用悪水路 A=6,314.21㎡ ※ほ場整備事業 ②財産の売却等による処分 土地払下げ：3筆(宅地等)A=1,137.00㎡ 町有林伐採補償料等：12,279,396円 2 公用車の集中管理による適正管理 通常の出張等に供する公用車を集中管理し、タイヤの損耗、エンジンの状況、車体の汚れ等を総合的に管理し、公用車運行に係る安全管理の徹底と迅速な出動態勢の構築を図った。 また、現在総務課管理している公用車は16台である。				
			節別内訳					
			10節 需用費		17,634,048円	消耗品費（庁舎・公用車管理、図書追録代コピー代、作業着及び事務用品等）6,127,387円 燃料費（公用車等燃料、庁舎灯油、LPガス）2,551,288円 光熱水費（庁舎電気・上下水道料）5,231,965円 修繕料（公用車車検・修理代、庁舎管理修理代）3,723,408円		
			11節 役務費		1,968,003円	郵便料1,052,984円、公用車車検手数料89,500円、保険料825,519円（公用車・町有建物保険料）		
			12節 委託料		19,495,372円	土地筆界復元測量・地積測量図作成業務委託192,000円 不動産鑑定評価業務委託、登記地図管理システム更新業務委託810,700円 庁舎警備・宿日直業務委託8,131,200円 施設管理委託料（庁舎清掃、ゴミ収集運搬、庁舎周囲植栽管理業務委託等）7,676,724円 施設機器保守（電話交換・消防設備等）委託料2,684,748円		
			13節 使用料及び賃借料		4,994,535円	役場裏駐車場賃貸料1,601,000円 清掃器具借上料ほか		
			14節 工事請負費		715,000円	本庁舎3階空調設備更新工事		
			18節 負担金、補助及び交付金		4,995,418円	分収造林保護報酬交付金		
			22節 償還金利子及び割引料		4,750円	令和元年度公共物使用料賦課誤りによる返還		
			26節 公課費		319,510円	公用車自動車重量税		

款	項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由	
5	基金管理費		164,273,000	164,273,000	502,120,000	▲ 337,847,000	財政調整基金積立金の減	
		事業内容	各基金への積立て					
		成果指標	基金の有効活用と残高調整による財政健全化					
		主な課題等	基金財源の有効活用					
		事業実績・成果	基金を一定割合保有し計画的な財政健全化を展開するため、以下のとおり基金に編入した。財政調整基金では地方交付税などの増加により大きく積み立てすることができた。そのほか、定期積立金利子等の運用収入及びポートピア交付金の収入を財源とし、予算の定めるところに従い積み立てたものである。 基金残高については、町民バス運行経費に充てるため地域振興基金を取り崩した一方で、財政調整基金積立金（剰余金積立含む）、公共施設等整備基金などの積み立てにより、基金全体の残高は前年度よりも大幅に増加した。 ◇積立金内訳の主なもの（総務課分）					
			基 金 名		金 額（万円）		[参考] 平成27年度以降の一般会計基金残高推移	
		財政調整基金		50	H27末	25億8,330万円	R02末	21億6,826万円
		減債基金		10	H28末	25億8,415万円	R03末	27億4,735万円
		公共施設等整備基金		14,467	H29末	24億9,464万円	R04末	31億73万円
		地域振興基金		1,900	H30末	22億8,671万円	R04-H27	+5億1,743万円
計		16,427	R01末	20億7,722万円	増減率	120.0%		
節別内訳								
24節 積立金		164,273,000円	上記積立金内訳のとおり。					
6	企画総務費		141,901,000	127,288,453	151,010,602	▲ 23,722,149	報償費、委託料、補助及び交付金の減	
		事業内容	企画総務事業					
		成果指標	企画調整の拡充と事業に係るPDCAサイクルシステムの先導と支援					
		主な課題等	◇住民ニーズに即応した町づくりの推進 ◇政策力の強化 ◇今後の進むべき方向性の調査研究					
		1 まちづくり検討委員会の開催 2回（第59回、60回） まちづくりに係る重要課題や施策について、横断的な協議・検討を実施し、将来にわたる方針決定又は施策への反映（町長へ答申）等を図るため、各課の連絡調整及び意見の集約等を実施した。 ○検討議題 川崎町の環境と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例の改正について 旧小学校施設の維持管理・更新等の方針について						
		2 関西電力による風力発電計画の対応 川崎町西部山間地に計画された関西電力による風力発電事業計画について対応した。主な経緯については下記のとおり。 令和3年12月7日 関西電力より町へ事業計画について相談 令和4年3月1日 担当課より町議会へ計画の説明 6月1日 風力発電事業計画に係る環境配慮書の縦覧開始（6月30日まで） 6月8日 町より関西電力に対し説明会の開催を要望 6月13日 蔵王風力発電建設計画の中止を求める会、来庁 関西電力への意見書約2,200通を提出 6月20日～24日、27日 関西電力主催の地域説明会開催 6月25日 山村開発センターで関西電力主催の説明会開催 6月29日 蔵王風力発電建設計画の中止を求める会、再度来庁 関西電力に対する意見書約3,500通（6月13日分とあわせた合計）を提出 7月4日 町長、県庁を訪問し知事宛てに環境配慮書に関する意見書を提出 7月7日 関西電力常務来庁。町長、関西電力に対し計画の白紙撤回を要求 7月29日 関西電力が計画の白紙撤回を発表 8月5日 蔵王山麓周辺6市町による蔵王サミットを山村開発センターで開催 「蔵王は東北、国の宝」と共同宣言						
		3 川崎町の環境と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例の改正 当町は令和3年4月1日より「川崎町の環境と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」を施行し運用してきたが、先述した関西電力による風力発電事業計画（最終的に白紙撤回）の経緯を踏まえて、現行条例を厳格化し、住民と事業者との妥協点、調和が見いだせる条例にすべく条例及び施行規則を改正した。改正した条例及び施行規則の施行日は令和5年4月1日。主な改正内容は以下のとおり。 ○開発禁止区域の創設 ○住民等への説明の義務付け ○大規模発電事業者への保険等の加入の義務付け						

款

項

目

科目名

予算現額

R04決算額

R03決算額

前年対比

R3決算額対比に係る主な増減理由

4

各種まちづくり事業（補助・交付金事業）の調整・取りまとめの実施

(1)宮城県市町村振興総合補助金＜事業費 25,442千円・補助金額 9,156千円＞
(単位：千円)

事業名	補助率	補助対象事業費	補助金額
消防防災施設等整備事業	1/3	14,281	4,760
移住・定住・交流推進支援事業	1/2	2,007	1,002
交通安全対策推進事業	単価	2,035	352
防犯カメラ設置事業	1/2	1,760	880
アビランス支援事業	1/2	60	30
在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業	単価	123	70
献血推進事業	1/3	116	38
豊かなふる里保全整備事業	4/10	5,060	2,024
合計		25,442	9,156

(2)宮城県電源立地地域対策交付金＜事業費 6,124千円・補助金額 4,588千円＞
当該交付金は発電用施設の立地地域・周辺地域で行われる公共用施設の設備事業、住民福祉の向上に資する事業に対して交付金を交付することで、発電用施設の設置に係る地元の理解促進等を図ることを目的としている。
当町では、当該交付金により住民の就労と育児の両立、いわゆる子育て環境の創出をねらいに掲げた「川崎町立かわさきこども園運営に係る事業（正規職員2名の人件費に充当）」を実施した。

5 土地利用規制対策事業の実施
国土利用計画法に基づく事後届出制度及び公有地拡大の推進に関する法律に基づく事前届出（申出）制度に伴う各届出書の受付・審査等と遊休土地制度に基づく遊休土地の状況調査を実施した。
※ 上記の土地利用規制対策に伴う事務はH29年度より移譲事務交付金
※ 国土利用計画法に基づく届出件数：7件（うち無届け取引4件）
※ 国土利用計画法に基づく遊休土地調査件数：0件
※ 公払法に基づく届出件数：0件

6 開発行為事前協議の申出に伴う調整、再生可能エネルギー発電に係る条例の運用
主として建築物の建築又は特定工作物の建設の用に供する目的で、切土、盛土、整地等により、土地の区画形質の変更等を伴うもの及び必要な施設の整備を行う行為に対し、川崎町開発指導要綱に基づき、事前相談や協議に対応した。
その他、近年増加している太陽光や風力等の再生可能エネルギー発電施設建設に係る相談に応じた。また、令和3年4月1日より施行した「川崎町の環境と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」に基づき、太陽光発電に係る協議申請に対応した。

開発行為事前協議件数			
年度	都市計画区域「内」	都市計画区域「外」	計
H30			件
R1			件
R2	1件		1件
R3		1件	1件
R4			件

※ 開発行為事前協議申出の対象は、開発区域の面積が1,000㎡以上となる場合に適用

「川崎町の環境と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」に基づく令和4年度の届出状況	
届出件数	9件
種類	太陽光発電
事業総面積	3.55 ha
総発電規模	2,245.5 kw
事業区域	大字今宿(2カ所)、川内(3カ所)、本砂金(4カ所) 地内

7

移住定住対策

(1) 空き家バンク事業
H25に空き家バンク事業を開始。H27より補助金制度導入に伴い実績が増加している。空き家利用のニーズが高いことから、R4に町内全域の空き家等実態調査をシルバー人材に委託し、現地調査及びアンケート調査を実施した。今後、アンケート結果を基に空き家所有者へ物件登録を促し、制度の充実を図るもの。

・ 空き家物件/利用者登録数

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
登録物件	0	8	22	16	18	13	21	7	12	11	128
利用者登録	1	8	25	22	35	34	36	49	50	38	298

款	項	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由							
			・ 空き家バンク利用者実績											
			年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
			移住世帯	0	0	6	8	11	9	8	13	6	6	67
			移住者数	0	0	15	19	30	17	19	28	15	11	154
			うち未成年者	0	0	3	7	10	5	5	7	5	2	44
			町民利用等	0	0	0	1	1	2	3	5	8	2	22
			契約者計	0	0	6	9	12	11	11	18	14	8	89
			・ 令和4年度施行 空き家バンク推進事業業務委託 調査内容											
			空き家の現地調査件数：483											
			空き家に係るアンケート発送件数：414、うち回答数：191											
			※アンケート結果											
			自身が所有している建物は空き家である：69											
			空き家バンクに興味がある：70											
			空き家バンクの登録を検討している：37											
			空き家バンクの事前登録制度に興味がある：46											
			(2) 地域おこし協力隊											
			地域おこし協力隊は、都市部から地域へ移住し、最長任期3年の間で地域協力活動を行うことで地域力の維持・強化を図る制度である。											
			当町の地域おこし協力隊は、これまで移住定住・起業サポートセンター「SPRING」に常駐し、施設の運営を行ってきた。移住者ならではの当事者目線による移住支援のほか、起業支援や地域活動支援に取り組んでいる。											
			令和4年度からの新規採用者は、令和3年度中に民間事業者へ募集・広報業務を委託し公募した結果、町の指定管理施設（るぼぼの森・じゃっぼの湯）や林業（川崎町森林組合）に従事する方を含んだ6名の地域おこし協力隊の採用につながった。											
			年度	期生	採用人数	移住元								
			H29	第1期生	2名	東京都、仙台市								
			H30	第2期生	2名	京都府、神奈川県								
			R1	第3期生	2名	仙台市、神奈川県								
			R2	第4期生	3名	仙台市								
			R3	4名募集したが申込がなかったため、採用者なし										
			R4	第5期生	6名	仙台市、蔵王町、山形市								
			8 ふるさと納税寄附											
			知名度の高い大手ふるさと納税代行業者（ふるなび等）への業務委託を継続。また、窓口となるふるさと納税サイト（JALUXふるさと納税）の拡充や全国紙（読売新聞）に広告掲載を行ったが、寄附金額は前年度を下回る実績となった。											
			・ 受入件数及び金額											
			年度	R3		R4		前年度比						
			寄付件数(件)	5,690		4,266		-1,424						
			寄附金額(円)	128,485,000		96,084,000		-32,401,000						
			・ 募集や受入等に伴う費用											
			項目	金額(円)		受入額に占める割合(%)								
			返礼品調達費用	26,462,022		27.5								
			返礼品発送費用	5,413,912		5.6								
			その他（事務手数料等）	14,809,663		15.4								
			費用計	46,685,597		48.6								
			9 路線バス運行補助											
			赤字が発生しているミヤコーバス川崎線（区間：川崎―大河原駅前）のバス路線を維持するにあたり、株式会社ミヤコーバスが国・県からの補助金を受けても、赤字となる部分を補てんするための補助金を利用実績に基づき交付した。なお、町に対しては負担分の80%が特別交付税で補てんされる。令和4年度の交付額は1,688,500円。											
			節別内訳											
			1節 報酬	26,758,666円	会計年度任用職員報酬（地域おこし協力隊9名）									
			2節 給料	16,064,700円	職員給料（課長、係長、主事2人）									
			3節 職員手当等	8,170,699円	職員手当（うち時間外手当 585,124円）									
			4節 共済費	9,126,307円	職員共済費 4,869,977円 会計年度任用職員共済費 628,338円 地域おこし協力隊社会保険料等 3,627,992円									
			7節 報償費	26,959,723円	ボートピア川崎協賛金 200,000円 各種委員報酬、謝金等 47,000円 ふるさと納税関係費用（返礼品代） 26,462,022円 移住者への記念品代（川崎産米） 179,280円 各種記念品代 71,421円									

款	項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由				
	8節	旅費		541,845円	各種会議及び視察研修の際の出張旅費						
	10節	需用費	3,674,409円		各種消耗品費	740,737円					
					ガス・燃料代（SPRING、移住体験施設等）	234,028円					
					食糧費（地域おこし協力隊事業の賄材料費等）	51,000円					
					印刷製本費（ふるさと納税御礼はがき・町勢要覧印刷）	271,805円					
					光熱水費（SPRING、移住体験施設）	379,899円					
					SPRING、移住体験施設、旧小学校に係る修繕費	1,996,940円					
	11節	役務費	6,649,529円		ふるさと納税関係送料、SPRINGインターネット料金等	6,072,291円					
					新聞折込代	7,018円					
					手数料（ふるさと納税クレジット決済手数料等）						
12節	委託料	19,205,682円		建物災害共済分担金等	26,901円						
				空き家バンク推進事業業務委託	2,245,500円						
				起業応援推進業務委託	85,800円						
				大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定業務	1,862,300円						
				地域おこし協力隊募集広報業務委託	891,000円						
				ふるさと納税事務委託料	13,890,082円						
13節	使用料及び賃借料	1,261,960円		高速料金、タクシー代、駐車場料金	16,960円						
17節	備品購入費	615,780円		土地・建物等借上料（SPRING、移住施設）	1,245,000円						
	18節	負担金、補助及び交付金	8,259,153円		業務用パソコン代						
					全国山村振興連盟会費	40,000円					
					全国過疎地域連盟会費	36,000円					
					県南サミット負担金	10,000円					
					地域活性化センター会費	70,000円					
					相馬港建設促進期成同盟会負担金	1,000円					
					ダム・発電関係市町村全国協議会会費	8,000円					
					釜房ダム整備促進連絡協議会負担金	10,000円					
					宮城山形横断自動車国道建設同盟会負担金	25,600円					
					みやぎ蔵王三源郷推進協議会負担金	20,000円					
					宮城県企業立地センター実行委員会 負担金	100,000円					
					宮城県国際化協会負担金	5,067円					
					空き家活用移住定住促進補助金	3,740,986円					
					地域おこし協力隊起業活動費補助金	2,447,600円					
					地域おこし協力隊活動に係る受講料等	56,400円					
					路線バス運行補助金（ミヤコーバス川崎線）	1,688,500円					
					7	広報費	3,821,000	3,686,692	3,324,920	361,772	広報誌印刷代の増
						事業内容	広報広聴事業				
	成果指標	行政情報等の周知・認知									
主な課題等	広報紙の掲載内容・表現・構成の充実										
事業実績・成果											
1 「広報かわさき」の発行	町政の動きから、家庭的な記事も取り上げ、広く町民に親しまれる広報紙の編集に努めた。毎月、全世帯及び関係機関へ配布。										
	◇サイズ：A4版、平均24ページ ◇発行：毎月1日（月1回）										
	◇発行部数：3,500部×12カ月＝42,000部										
	◇印刷製本費：3,446,366円（前年比 +427,042円）										
2 その他の広報活動	報道機関・情報誌等に対して町政や町民の活動を紹介し、PRに努めた。										
節別内訳											
7節	報償費	10,000円	広報紙寄稿謝礼（図書カード）								
10節	需用費	3,480,682円	消耗品費（広報用消耗品）34,316円								
			印刷製本費（広報紙等印刷代）3,446,366円								
11節	役務費	65,510円	広報紙郵送料								
13節	使用料及び賃借料	115,500円	広報編集用ソフト更新								
18節	負担金、補助及び交付金	15,000円	(社)日本広報協会会費								
9	支所及び出張所費	1,990,000	1,935,339	5,724,501	▲ 3,789,162	委託業務の減（会計年度職員振替）					
	事業内容	富岡支所窓口業務									
	成果指標	地域住民への行政サービスの充足度									
	主な課題等	行政サービスの効率化									

款	項	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由	
		事業実績・成果						
		窓口業務取扱件数（富岡支所分）						
		住民票等発行状況						
		件名	H30件数	R1件数	R2件数	R3件数	R4件数	手数料金額
		戸籍交付	108件	141件	121件	132件	114件	60,600円
		住民票交付	272件	322件	258件	265件	232件	77,600円
		印鑑証明	313件	322件	285件	251件	232件	69,300円
		税務証明	103件	114件	133件	101件	122件	26,100円
		その他証明	10件	10件	8件	5件	11件	3,300円
		合計	806件	909件	805件	754件	711件	236,900円
		節別内訳						
		10節 需用費	668,547円					消耗品費（事務用品等） 16,763円 光熱水費（電気料） 651,784円
		11節 役務費	264,029円					戸籍・住基専用回線使用料
		12節 委託料	808,500円					警備委託料 396,000円 樹木管理委託料 242,000円 コピー機械保守料金 145,200円 総合行政情報システム業務委託料 25,300円
		13節 使用料及び賃借料	194,263円					NHK放送受信料 13,650円 総合行政情報システム使用料 173,734円 清掃器具借上料 6,879円
	10	交通安全対策費	5,088,000	4,301,770	4,293,671	8,099	主な増減なし	
		事業内容	交通安全対策					
	成果指標	交通事故件数の減少と交通マナーの向上						
	主な課題等	高齢者・高齢運転者の交通事故防止と交通安全意識の向上						
	事業実績・成果	1 交通指導員による交通安全指導、広報活動及び街頭指導の実施 年額報酬及び出場報酬額 2,035,300円（年額報酬758,500円＋出場報酬1,276,800円） ◇隊員数：定員30人、現隊員22人（令和5年3月31日現在） ◇年間出場人員：延べ 608人 2 交通安全施設の整備（道路反射鏡改修工事1,727,000円） ◇既設道路反射鏡の改修を行い、交通事故の未然防止に寄与した。 3 春・夏・秋・年末交通安全運動期間中における交通安全啓発・街頭キャンペーン等の実施 ◇交通安全運動期間中にキャンペーン等での交通安全啓発用品配布、並びに交通安全小旗の全戸掲揚事業をととして交通安全思想普及に寄与した。 4 交通安全母の会運営事業補助金及び柴田地区交通安全協会川崎支部運営事業補助金事業 ◇交通安全運動及び交通安全推進事業の積極的な活動団体に対する補助により、交通安全推進に係る人材育成並びに住民参画意識の普及促進に寄与した。						
	節別内訳							
	1節 報酬	2,035,300円					交通安全指導員年額 758,500円 交通安全指導員出場報酬 1,276,800円	
	10節 需用費	265,968円					消耗品費（車検印紙代、啓発用品等） 111,160円 燃料費（公用車ガソリン代） 54,015円 印刷製本費（啓発用チラシ印刷等） 38,500円 広報車両車検整備費用 62,293円	
	11節 役務費	72,102円					通信運搬費（切手代） 5,852円 手数料（車検手数料） 7,150円 保険料（広報車両自賠責保険・任意保険） 59,100円	
	14節 工事請負費	1,727,000円					道路交通安全施設工事（道路反射鏡5基）	
	18節 負担金、補助及び交付金	185,000円					柴田地区交通安全協会川崎支部補助金 76,000円 川崎町交通安全母の会補助金 76,000円 柴田地区交通指導隊連絡協議会負担金 33,000円	
	26節 公課費	16,400円					自動車重量税（車検整備費用）	
11	防犯費	5,218,000	3,750,748	5,058,538	▲ 1,307,790	街路灯LED化事業終了に伴う減		
	事業内容	防犯対策						
	成果指標	犯罪件数の減少と防犯意識の醸成						
	主な課題等	巧妙化する犯罪への対応や継続した地域防犯力の向上						
	事業実績・成果	犯罪や事故のない、安全で安心して暮らせる地域社会実現のため、防犯意識の高揚を図るとともに、防犯灯の設置と維持補修に努めた。						

款	項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
		1 防犯運動実施状況 春、夏、全国（秋）、年末年始の地域安全運動では、各町防犯協会などの各関係機関と連携し、ポスターの掲示や防犯に対する指導や呼びかけを行い、事故防止に努めた。 年末・年始特別警戒出動式では、各町防犯協会、各関係機関との連携を深め、犯罪の未然防止及び防犯意識の高揚を図った。 平成25年度全国防犯協会連合会事業として、日本宝くじ協会からの助成により宮城県防犯協会連合会に寄贈を受け本町に配備された防犯パトロール車（青パト）を積極的に活用し、犯罪の防止と防犯に対する意識の普及啓発を図った。					
		2 防犯灯の設置及び修繕 既設防犯灯の電球交換及び要望のあった場所への新設を随時行った。					
		3 防犯指導隊の活動 年間で防犯パトロールを実施したほか、各種行事などにおいて雑踏警戒を行い、犯罪の予防と明るく住みよいまちづくりの推進に努めた。 また、管内での研修会や各種大会に参加し、隊員の資質向上を図った。 ◇隊員数：定員20人、現隊員11人（令和5年3月31日現在） ◇年間出場人員：延べ197人					
		節別内訳					
		1節 報酬	800,500円		防犯指導隊員年額 386,800円 防犯指導隊員出場報酬 413,700円		
		10節 需用費	1,206,078円		消耗品費（車検印紙代、オイル交換等）5,890円 燃料費 58,552円 光熱水費（防犯灯電気料）1,086,933円 防犯車両車検整備費用 54,703円		
		11節 役務費	61,070円		手数料（車検手数料）7,150円 保険料（防犯車両自賠責保険・任意保険）53,920円		
		14節 工事請負費	1,435,500円		防犯灯修繕工事 1,254,000円 防犯灯新設改良工事 181,500円		
		18節 負担金、補助及び交付金	223,000円		宮城県防犯協会連合会負担金 25,000円 大河原地区防犯協会連合会会費 179,000円 柴田地区暴力追放対策協議会負担金 19,000円		
		26節 公課費	24,600円		自動車重量税（車検整備費用）		
12	職員厚生費		5,531,000	4,763,446	4,803,011	▲ 39,565	主な増減なし
		事業内容	職員厚生事業				
		成果指標	職員健康増進と職場安全衛生環境の整備				
		主な課題等	職員の専門的知識の向上と健康保持に対する意識を高める				
		事業実績・成果					
		1 職員研修 職員の資質向上及び広範な視野を養うため、下記研修に職員を派遣（計34人）した。 ◇階層別研修 23人 新規採用職員研修、一般職員研修Ⅰ・Ⅱ、監督者・管理者研修等 ◇専門研修 8人 条例・規則作成研修（基礎・実践編）、地方公務員制度研修、民法研修、事業のスクラップ研修、折衝力・交渉力研修、後輩がぐんぐん伸びるティーチング・サポーティング研修等 ◇ライフプランセミナー退職準備型 3人、生涯生活充実型 0人 ◇メンタルヘルスセミナー 0人					
		2 職員総合健診の実施 職員の健康保持・増進を図るため、健康診断（職員・会計年度任用職員121人）、乳がん検診（67人）、子宮がん検診（70人）、大腸がん検診（23人）、胃がん（14人）、人間ドック（105人）の委託を実施					
		3 職員メンタルヘルス対策 産業医による職場巡回・相談業務・ストレスチェック					
		節別内訳					
		8節 旅費	365,965円		職員研修旅費		
		10節 需用費	150,700円		消耗品費（新採者制服・作業着代）		
		12節 委託料	4,246,781円		職員健康診査・がん診査・産業医等委託料		
13	コミュニティセンター管理費		2,787,000	2,615,978	2,977,404	▲ 361,426	工事請負費の減
		事業内容	コミュニティセンター維持管理				
		成果指標	地区住民のコミュニケーションの充実と町民発揮力の向上				
		主な課題等	コミュニティセンターの管理運営及び利便性の向上を図る				

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			事業実績・成果					
			地域社会活動の拠点施設を有効に活用することにより、地域組織の強化・共属意識の形成に寄与するもの。					
			◇コミュニティセンター利用状況					
			施設	R3 合計	R4 合計	前年度対比		
				件数	人数	件数	人数	件数 人数
			中央	56	858	87	1,200	31 342
			本荒町	39	343	37	356	-2 13
			裏丁	20	97	17	186	-3 89
			川内北川	28	225	33	425	5 200
			合 計	143	1,523	174	2,167	31 644
			節別内訳					
			10節 需用費	2,333,033円				各種消耗品費 7,196円 燃料費（ガス・灯油代） 191,978円 光熱水費（上下水道・電気料） 1,620,819円 修繕料（屋根・テレビアンテナ等） 513,040円
			11節 役務費	135,945円				建物災害共済基金分担金
			12節 委託料	92,400円				消防設備保守点検業務委託
			13節 使用料及び賃借料	54,600円				NHK放送受信料
14	諸費		1,600,000	1,168,312	1,769,702	▲ 601,390		人権啓発事業の減
			事業内容	消費生活相談事業及び結婚活動支援事業他				
			成果指標	安心・安全な消費生活支援				
			主な課題等	多種多様な悪質商法等の把握と周知⇒被害の未然防止と早期解決				
			事業実績・成果					
			消費生活相談に関する冊子を作成し配布する等、町民の安心安全な暮らしへの後押しと消費者の利益擁護について広く啓蒙し、町民福祉向上を図った。					
			1 消費生活相談日：随時、外国人相談日：随時					
			◇消費生活相談件数					
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 3年度 4年度
			一般処理	0件	3件	3件	20件	15件 20件 14件
			苦情処理	0件	0件	24件	11件	7件 12件 4件
			計	0件	3件	27件	31件	22件 32件 18件
			2 結婚支援助成金事業					
			◇川崎町婚活会活動状況	コロナ感染予防のためイベント中止				
			◇結婚祝金交付 2件					
			節別内訳					
			1節 報酬	243,200円				消費生活相談員報酬
			3節 職員手当等	343,760円				時間外手当
			7節 報償費	68,200円				行政相談員報償、外国人相談員報償
			8節 旅費	61,175円				消費生活相談員費用弁償
			10節 需用費	263,409円				消費生活相談小冊子、社明啓発品購入代
			11節 役務費	668円				切手、冊子送付代
			13節 使用料及び賃借料	1,400円				駐車料金
			18節 負担金、補助及び交付金	186,500円				犯罪被害者ネットワーク賛助金、各種法令外負担金等 川崎町自衛隊家族会事業助成金 結婚支援事業助成金
15	ふるさと基金事業費		5,450,000	5,450,000	50,000	5,400,000		各種イベント再開による増
			事業内容	ふるさと基金事業				
			成果指標	地域の歴史、文化、産業の活性化と独創的な地域づくりの進展				
			主な課題等	商工業に係る各団体等との連携強化及び、地域づくりへの町民参画の推進				
			事業実績・成果					
			1 支倉常長まつり運営事業補助金(体制：実行委員会)	3,800,000円				
			目的：偉大なる先人「支倉常長」の偉業を讃えるとともに、郷土文化を再確認し、歴史的文化資産並びに観光資産として磨き上げながら、地域活性化を図るため「第29回川崎町支倉常長まつり」を開催した。なお、顕彰会主催による支倉常長の墓参式も同時開催されている。コロナの影響で3年ぶりの開催となり、コロナ禍での開催にあたり、手指の消毒や、新たに係を置いて椅子等の定期的な消毒を行い、密にならないよう注意喚起をして、感染予防対策を講じながらの開催となった。					
			日時：6月5日（日）					
			場所：役場前駐車場、町内商店街をパレード					
			イベント参集人数：3,000人					
			考察：野外イベントであるため荒天対策は必須であるが、町内パレードには賛同の声が多い。地域活性化策として町内パレードや各団体によるステージ披露により町民の気運を醸成しながら優先的な企画事項として捉えている。					

款項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
	2 古賀政男顕彰事業運営補助金(体制：実行委員会)				1,600,000円	
	目的：青根温泉を訪れたときに着想したとされる不朽の名曲「影を慕いて」を作詞・作曲した昭和の偉大な作曲家「古賀政男」氏を顕彰するとともに、この歴史的事実を観光資源に位置付けながら、青根地区の活性化を図るため、地域密着型のイベントとして10月9日に「第34回古賀政男顕彰会及び第11回青根温泉感謝祭～古賀政男を偲んで～」、10月10日に「第6回古賀メロディーホールコンサート」を開催した。新型コロナウイルス感染症感染予防ガイドラインに基づき、基本的な感染対策を講じ、来場者等の安全を確保しながらの開催となった。					
	開催日及び場所＝10月9日、青根自然の森公園及び青根温泉じゃっぼの湯特設会場					
	10月10日、山村開発センター3階ホール					
	内容＝古賀メロディーギターアンサンブル（福岡県大川市古賀政男記念館：山田館長リーダー）コンサートを実施（ホールコンサート、古賀政男顕彰会及び感謝祭会場での演奏。青根温泉感謝祭において郷土芸能「支倉豊年踊り」の披露、荒民謡会の出演など。）					
	イベント参集人数：青根温泉感謝祭1,600人、ホールコンサート200人					
	考察：古賀メロディーギターアンサンブルを事業に組み入れたことにより、古賀財団の補助（250,000円）を受け、古賀メロディーの普及・顕彰をはじめ、ゆかりの地青根温泉の知名度向上、誘客促進に寄与したものと解する。					
	3 ふるさと基金の運用利益（基金利子相当額）の編入				50,000円	
	参考）R4年度末基金残高 212,163千円					
	節別内訳					
	18節 負担金、補助及び交付金	5,400,000円				※上記内容のとおり
	24節 積立金	50,000円				ふるさと基金積立金
16 町民バス 運行費		52,925,000	49,841,154	35,635,170	14,205,984	町民バス購入による増
	事業内容	町民バス運行				
	成果指標	交通弱者の救済 → 住民の福祉向上				
	主な課題等	町民バス利用者の要望と運行持続のバランスを考慮した運行体系の維持と改善				
	事業実績・成果	住民の福祉向上に資するとともに、町民の足として運行運営している。平成13年度に運行を開始してから22年が経過した。令和4年度の乗車状況は延べ29,417人と、町民にとって身近で便利な公共交通機関として定着しており必要不可欠なものとなっている。（道路運送法第79条自家用有償旅客運送登録 3年毎更新登録）。安定的な業務運行を図るため3年間の長期継続契約を締結している（令和4年度から令和6年度）。				
	1 バス路線について	宮城交通バス路線の空白地域の運行を基本とし、仙台方面及び大河原方面への運行ダイヤとの連携を視野に入れながら、利用者の利便性を考慮し、次のとおり運行路線を運行した。（運行日は平日、地区によっては週1日の運行（◆）、土・日曜日、祝・祭日、年末・年始は運休） ◇青根・前川線◇笹谷・野上線◇基石・支倉線◇本砂金・川内線◇町内循環 ◆安達線◆下原線◆湯坪線◆四ヶ銘山線				
	2 乗車料金について	①乗車1回分の普通乗車券（一律100円）、②回数乗車券（10回分の料金で11回分）、③一般定期券（1・2・3ヵ月券）・70歳以上高齢者定期券（3・6・12ヵ月券） 減免については、高校生以下の方、身体障害者手帳・療育手帳・生活保護受給者証等を交付されている方、70歳以上高齢者の運転免許自主返納者（1年間）を「無料」としている。				
	3 管理・運営について	45人乗バス1台、29人乗バス1台、14人乗バス2台の計4台体制で運行及び管理を行っている。運転業務等は民間業者へ委託している。				
	※委託料及び利用状況等	(単位：円)				
	年度・項目	委託料（支出）	乗車料（収入）	町民バス乗車人数（うち無料乗車人数）		無料乗車数割合
	H30	24,214,680	1,149,700	42,720人（内無料乗車 26,702人）		62.5%
	R1	24,953,370	1,065,920	40,207人（内無料乗車 26,840人）		66.8%
	R2	25,182,300	785,360	30,951人（内無料乗車 22,165人）		71.6%
	R3	25,688,630	803,300	28,819人（内無料乗車 20,781人）		72.1%
	R4	26,433,640	651,440	29,417人（内無料乗車 22,148人）		75.3%
	節別内訳					
	1節 報酬	33,600円	川崎町町民バス運営審議会委員報酬			
	10節 需用費	4,376,284円	町民バス消耗品等 68,850円、回数券印刷等 52,800円 町民バス修繕費 4,254,634円			
	11節 役務費	627,300円	車検代行手数料、自動車損害共済保険料			
	12節 委託料	26,842,240円	町民バス運行委託料			
	13節 使用料及び賃借料	7,379,900円	町民バス代車レンタル料、町民バス車両賃貸借料			
	15節 原材料費	942,000円	停留所屋根設置原材料			
	17節 備品購入費	9,549,430円	町民バス購入代（2台）			
	26節 公課費	90,400円	自動車重量税			

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
17	情報推進費			31,508,000	22,187,797	31,148,710	▲ 8,960,913	委託料、負担金の減
			事業内容	電算システムの管理及び情報化の推進及び事務の効率化促進				
			成果指標	情報機器の更新によるセキュリティ強化並びに機器調達による事務の効率化				
			主な課題等	事務の効率化を目的とした計画的な機器の更新及び整備				
			事業実績・成果	業務用パソコン及びプリンター等の購入（2,341,284円）				
			主な事業内容	1 サーバー等機器の更新 2 セキュリティクラウドに係る負担金支出 3 中間サーバー・プラットフォームに係る負担金支出 4 電算処理に係るシステム運用及び保守 5 O A 機器の購入・管理 6 ホームページの保守管理 7 みやぎハイパーウェブ(国、県、町間に係る高速専用回線) の管理 参考：L G W A N、防災ミドリ				
			節別内訳					
			10節 需用費	145,332円	OA機器消耗品費 145,332円			
			11節 役務費	1,883,492円	回線使用料等			
			12節 委託料	8,951,783円	光ファイバ網保守契約業務委託料 5,857,280円 電算委託料 3,094,503円			
			13節 使用料及び賃借料	5,776,966円	電柱添架料、設備使用料等 2,949,416円 電算機器等借上料 2,827,550円			
			17節 備品購入費	2,341,284円	パソコン・プリンタ購入代金			
			18節 負担金、補助及び交付金	3,088,940円	中間サーバー、クラウド負担金等 2,850,800円 電子申請サービス提供業務負担金 193,140円 地方公共団体システム負担金 45,000円			
18	地域活性化施設管理費			10,780,000	10,455,901	170,381	10,285,520	需用費、役務費、委託料、積立金の増
			事業内容	旧小学校維持管理事業				
			成果指標	旧小学校に係る維持管理及び修繕等				
			主な課題等	旧小学校の維持管理				
			事業実績・成果	平成24年3月をもって廃校となった旧4小学校の活用について、平成28年2月に町内外の法人・個人を問わず、申請者の自由な発想のもと募集し、同年4月に審査会を経て優先交渉事業者を決定。平成29年4月に施設の賃貸借契約を締結した。本契約は令和4年3月31日までの期間だったことから、各事業者に事業継続の意向を確認したうえで、令和4年3月24日に再度契約を締結した。なお、前川小学校は前川東部、西部、青根行政区から地域住民が活用していきたいとの要望があったことから、地元行政区等により構成される前川小学校活用協議会が運営している。旧小学校の賃貸借期間は令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間。 1 旧川内小学校（K S P 川崎スポーツパーク） 経営主体：（株）忍建設 平成29年7月事業開始。 事業内容：【かわさきスポーツパーク】 ①校舎：事務所・トレーニングルーム・ボルダリング・パルクール・カフェ ②体育館：スケートボード・トランポリン ③グラウンド：自転車競技コース 令和4年分入込数：1,463人（令和3年分入込数：3,417人） 2 旧本砂金小学校（みつけ学舎ホール） 経営主体：一般社団法人里づくり 平成29年10月事業開始。 事業内容：【地域における自給自足経済を目指した里づくり】 ①校舎：交流施設（食堂カフェ・オーガニックショップ・カラオケ・健康教室・図書室等） ②体育館：イベントの開催・軽スポーツ（卓球・バトミントン等）・ミストサウナ ③グラウンド：駐車場 令和4年分入込数：10,932人（令和3年分入込数：9,759人） 3 旧前川小学校青根分校（AONE×MATOKA） 経営主体：（株）キッツアンドスマートエコライフ 平成29年5月事業開始。 事業内容：【青根の森アウトドアセンター・青根つながりの森プロジェクト】事業 ①校舎：事務所・会議室（企業研修）・合宿 ②体育館：アウトドア用品（テント等）の収納 ③グラウンド：アウトドア体験（キャンプ等）・スポーツイベント等 令和4年分入込数：1,286人（令和3年分入込数：3,417人）				

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			4 旧支倉小学校（イーレ！はせくら王国） 経営主体：（株）東北農都共生総合研究所 平成30年7月事業開始。 事業内容：【地域共創夢舞台『支倉6次産業化コミュニティ形成プロジェクト』】 ①校舎：交流施設（農産物直売所・地場産品等販売・レストラン・カフェ・食品加工所・交流スペース等）、事務所 ②体育館：ワイン醸造蔵 ③グラウンド：駐車場・イベント会場 令和4年分入込数：6,555人（令和3年分入込数：5,504人）					
			5 旧前川小学校（前川小学校） 経営主体：前川小学校活用協議会 代表 サン・モーターズ合同会社 令和4年5月事業開始。 事業内容：【そば処、地場産品等の販売、体育館を利用したコンサートホールの運営等】 ①校舎：交流施設（そば処、地場産品等の販売）、事務所 ②体育館：コンサートホール ③グラウンド：駐車場・イベント会場 令和4年分入込数：7,498人（令和3年分入込数：－）					
			節別内訳					
			10節 需用費	1,579,463円	光熱水費（旧前川小学校上下水道・電気料） 1,507,963円 修繕料（旧前川小水道メーター） 71,500円			
			11節 役務費	443,669円	通信運搬費 53,239円 旧前川小学校浄化槽清掃料 118,800円 旧小学校建物災害共済基金分担金 271,630円			
			12節 委託料	281,809円	旧前川小貯水槽・水道施設維持管理業務委託等 213,609円 旧前川小消防設備保守点検業務委託 68,200円			
			24節 積立金	8,150,960円	学校施設財産処分積立基金積立金			
2	徴税費			104,484,000	97,588,504	88,653,943	8,934,561	電算委託料の増
1	税務総務費			92,317,000	86,662,868	77,590,331	9,072,537	地方税共通納税システム改修による増
			事業内容	税務総務に関すること（人件費及び賦課における経費等）				
			成果指標	自主財源の安定確保				
			主な課題等	適正な課税客体の把握				
			事業実績・成果	1 納税環境の整備 2 各種団体育成・助成：公益社団法人仙南法人会川崎支部 3 税務知識習得のための研修参加				
			節別内訳					
			1節 報酬	12,600円	固定資産評価審査委員会委員報酬			
			2節 給料	31,737,375円	職員給料			
			3節 職員手当等	15,128,398円	職員手当（うち時間外手当827,836円）			
			4節 共済費	9,591,877円	職員共済費			
			10節 需用費	4,652,145円	消耗品費（事務要覧等追録代・納税通知等用紙代・事務用品等） 4,328,961円 印刷製本費（電算用各種用紙・各種通知書・チラシ等印刷） 323,184円			
			11節 役務費	1,807,240円	郵便料、切手代 1,756,658円 県外転出車両情報手数料 6,668円 年末調整用紙発行代行手数料 9,187円 軽自動車検査情報手数料 34,727円			
			12節 委託料	12,116,126円	地方税共通納税QRコード対応税目追加 1,923,900円 地方税共通納税システム対象税目拡大作業支援 880,000円 地方税電子申告支援サービス業務委託 1,874,400円 軽自動車税OSS・JNKs対応 987,800円 総合行政情報システム等 4,123,526円 評価替えに伴う標準宅地鑑定評価業務委託 1,848,000円 公図修正業務委託 341,000円 標準宅地時点修正業務委託 137,500円			
			13節 使用料及び賃借料	8,999,100円	川崎町総合情報行政システム賃借料	8,999,100円		
			17節 備品購入費	495,000円	手動式圧着機	495,000円		
			18節 負担金、補助及び交付金	901,251円	地方税共同機構負担金 739,251円 資産評価システム研究センター正会員会費 45,000円 軽自動車等運営協議会負担金 73,000円 大河原地区税務協議会負担金 10,000円 仙南法人会事業補助金 34,000円			
			22節 償還金利子及び割引料	1,221,756円	過誤納還付金	1,221,756円		

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
	2	賦課徴収費		12,167,000	10,925,636	11,063,612	▲ 137,976	納税貯蓄組合奨励助成金の減額
			事業内容	賦課徴収業務				
			成果指標	納税環境の整備や納税意識の醸成を図る				
			主な課題等	◇ 納税の公平化 ◇ 次世代を担う児童や生徒を対象とした租税教室の実施 ◇ 滞納減少に向けた庁内の横断的な調整と連携 ◇ 納税方法の多様化				
			事業実績・成果					
			1 町税の賦課徴収					
			◇ 個人町民税賦課（業種別所得）					
			区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		納税義務者数（人）
			種別	納税義務者数（人）	均等割額（千円）	納税義務者数（人）	均等割額（千円）	所得割額（千円）
			営業	29	102	161	564	17,352
			農業	14	49	23	81	3,582
			その他	152	532	319	1,117	17,357
			給与	314	1,099	3,020	10,570	219,767
			家屋敷	372	2,306			
			計	881	4,088	3,523	12,332	258,058
			計					4,404
			◇ 固定資産税の評価（令和4年1月1日）					
			① 土地					
			区分	評価地積（㎡）	評価額（千円）	評価総筆数（筆）	平均単価（円）	
			地目					
			田	12,666,322	799,778	9,191	63	
			畑	8,223,680	228,243	5,422	28	
			宅地	3,467,753	13,540,006	10,244	3,905	
			山林	70,001,913	725,775	7,685	10	
			原野	2,937,373	16,577	2,328	6	
			池沼	21,622	209	24	10	
			雑種地	3,459,284	3,644,717	2,813	10,054	
			鉱泉地	190	2,748	12	14,463	
			牧場	64,319	411	3	6	
			計	100,842,456	18,958,464	37,722		
			② 家屋					
			区分	床面積（㎡）	決定価額（千円）	棟数	単位当たり価格（円）	
			構造					
			木造	648,188	8,979,629	6,509	13,612	
			非木造	282,479	7,305,422	1,259	25,862	
			計	930,667	16,285,051	7,768		
			③ 償却資産					
			区分	決定価格（千円）	課税標準額（千円）	件数（件）		
			種類					
			町長決定	5,036,349	4,936,000	344		
			総務大臣配分	4,806,652	4,732,896	8		
			計	9,843,001	9,668,896	352		
			2 徴収					
			◇ 町税（現年度分）					
			区分	調定額（千円）	収入済額（千円）	不納欠損額（千円）	徴収率（％）	
			税目					
			個人町民税	275,025	270,759	0	98.5	
			法人町民税	44,896	44,475	0	99.1	
			固定資産税	494,216	484,430	0	98.0	
			交付金	13,133	13,133	0	100.0	
			軽自動車税	33,890	33,073	0	97.6	
			環境性能割	2,154	2,154	0	100.0	
			町たばこ税	75,099	75,099	0	100.0	
			入湯税	2,610	2,607	0	99.9	
			計	941,023	925,730	0	98.6	

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			◇町税（滞納繰越分）					
			区分 税目	調定額（千円）	収入済額（千円）	不納欠損額（千円）	徴収率（％）	
			個人町民税	18,209	3,829	177	21.2	
			法人町民税	180	180	0	100.0	
			固定資産税	29,919	6,098	358	20.6	
			軽自動車税	1,744	290	35	17.0	
			入湯税	149	122	0	82.1	
			計	50,201	10,519	570	21.2	
			3 納税貯蓄組合					
			◇納税貯蓄組合（令和4年4月1日現在）					
			組合 税目	組合数	加入世帯数			
			実数	43	756			
			加入率（％）		22%			
			◇納税貯蓄組合を通じて納付された町税（令和4年度末）（単位：千円）					
			区分 税目	納税組合納付件数				
				納付取扱件数	納税組合納付税額（合計）			
			個人町県民税	764	16,301			
			固定資産税	4,944	59,557			
			軽自動車税	1,383	9,294			
			計	7,091	85,152			
			4 口座振替					
			◇口座振替で納付された町税（単位：千円）					
			区分 税目	令和4年度 振替件数		振替済額		
			個人町県民税	518	17,864			
			固定資産税	5,003	86,678			
			軽自動車税	547	3,634			
			計	6,068	108,176			
			5 ◇コンビニで納付された町税（単位：千円）					
			区分 税目	令和4年度 納付件数		納付済額		
			個人町県民税	1,364	27,305			
			固定資産税	5,183	48,626			
			軽自動車税	1,352	10,631			
			計	7,899	86,562			
			6 ◇税務関係証明等交付状況					
			月 手数料（円）	令和4年度 件数		金額		
			評価証明	300	333	99,900		
			公課証明	300	85	25,500		
			価格決定通知	—	205	0		
			課税（所得）証明	300	1,005	301,500		
			車庫証明用所在証明	300	0	0		
			住宅用家屋証明	1,300	18	23,400		
			納税証明	300	487	146,100		
			その他（コピー代含む）	300	760	190,320		
			小計	—	2,893	786,720		
			臨時運行許可証	750	304	228,000		
			公簿閲覧	300	288	86,400		
			合計	—	3,485	1,101,120		
			7 滞納整理（徴収）の状況					
			◇滞納整理については、「新規滞納案件の抑制」、「滞納案件の現状把握」等は継続して取り組んでいる。少額滞納者への「未納のお知らせ」の送付を実施し滞納抑制に努め、分納不履行者に対して催告書の定期的な発送を行い納付を促している。					

款	項	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由		
		8 滞納処分の状況 ◇差押えの状況 令和4年度中における差押えの状況 差押え件数 13 町税等への充当額 1,770,365円 預貯金及び給与 7件・税還付金5件 不動産1件 ◇仙南広域への移管状況 移管件数 17件（再移管を含む） 移管総額 6,492,311円 徴収金額 3,845,368円 処分状況 : 完納 8件・分納誓約 6件・差押え 4件 9 納税意識の啓蒙 ◇租税教室の開催 ・第二小学校 富岡小学校 富岡中学校 3校で開催							
		節別内訳							
		10節 需用費	831,147円				消耗品費（事務用品、用紙等） 660,445円 燃料費（公用車燃料） 60,922円 修繕料 6,820円 印刷製本費（督促用封筒等） 102,960円		
		11節 役務費	1,532,529円				通信運搬費 573,611円 町税口座振替手数料等 944,378円 保険料（公用車） 14,540円		
		12節 委託料	380,160円				総合行政システム・収納事務帳票等一括処理委託料		
		13節 使用料及び賃借料	3,347,740円				川崎町総合行政システム経費		
		18節 負担金、補助及び交付金	4,834,060円				仙南広域事務組合負担金 2,024,000円 川崎町納税貯蓄組合連合会補助金 180,000円 納税貯蓄組合奨励金 2,630,060円		
3		戸籍住民基本台帳費	38,228,000	37,161,090	32,033,497	5,127,593	戸籍情報システム改修による増		
1		戸籍住民基本台帳費	38,228,000	37,161,090	32,033,497	5,127,593	戸籍情報システム改修による増		
		事業内容	窓口事務に関すること						
		成果指標	法令等に基づく住民居住等情報の公証と管理の適正化						
		主な課題等	個人情報の管理徹底						
		事業実績・成果	住民の居住関係の公証、その他の住民に関する事務処理並びに窓口業務を法令に基づき正確かつ統一的に遂行し、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に寄与した。マイナンバーカード普及促進のため令和2年3月から毎週火曜日に延長窓口を始めた。また、休日窓口を6回開設した。						
		◇戸籍届出事件数							
		件名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		出生	94件	93件	80件	69件	69件	56件	45件
		縁組	11件	9件	5件	4件	2件	3件	4件
		婚姻	127件	106件	115件	118件	88件	83件	87件
		離婚	24件	14件	22件	28件	29件	13件	21件
		死亡	175件	169件	152件	161件	171件	148件	177件
		転籍	32件	42件	42件	31件	29件	35件	41件
		訂正更正	12件	10件	16件	18件	18件	10件	14件
		その他	39件	29件	50件	46件	56件	22件	48件
		合計	514件	472件	482件	475件	462件	370件	437件
		◇戸籍交付件数							
		戸籍交付件数	4,660件	4,236件	4,141件	4,141件	4,071件	3,894件	4,139件
		◇住民票関係事務処理状況							
		件名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		転入届	165件	172件	201件	201件	159件	111件	197件
		転居届	70件	80件	95件	72件	61件	65件	69件
		転出届	232件	203件	219件	222件	216件	226件	231件
		世帯変更届	18件	15件	25件	30件	67件	41件	49件
		住民票職権記載等	269件	248件	271件	305件	355件	328件	279件
		合計	754件	718件	811件	830件	858件	771件	825件
		◇利用状況							
		件名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		住民票交付件数	5,394件	4,475件	4,331件	5,253件	4,560件	4,478件	4,524件
		印鑑、諸証明件数	3,576件	2,845件	2,786件	3,070件	2,866件	2,716件	2,654件
		合計	8,970件	7,320件	7,117件	8,323件	7,426件	7,194件	7,178件

款項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
	◇延長窓口利用状況					◇マイナンバーカード交付状況
	件名	3年度	4年度	件名	3年度	4年度
	マイナンバー関連	166件	262件	人口	8,330人	8,210人
	その他	83件	108件	交付枚数	3,160人	5,440人
	合計	249件	370件	交付率	37.94%	66.26%
	節別内訳					
	2節 給料	8,378,900円		職員給料、会計年度任用職員給料		
	3節 職員手当等	3,787,585円		職員手当（うち時間外手当 858,757円）、会計年度任用職員手当		
	4節 共済費	2,277,590円		職員共済費、社会保険料等		
	10節 需用費	1,009,571円		消耗品費（図書追録、コピー及び事務用品等）		
	11節 役務費	172,174円		印刷製本費（申請書等印刷）		
	12節 委託料	11,295,130円		郵便切手代、チラシ折込手数料		
	13節 使用料及び賃借料	10,238,840円		総合住民情報システム機器保守・運用支援		
	18節 負担金、補助及び交付金	1,300円		システム改修電算委託料		
				総合行政システム使用許諾料・住基ネットワーク機器リース		
				戸籍総合システム電算機器リース		
				各種法令外負担金等		
4	選挙費	11,202,000	10,834,523	13,163,793	▲ 2,329,270	選挙執行数の減
1	選挙管理委員会費	1,879,000	1,620,417	1,772,720	▲ 152,303	主な増減なし
	事業内容	選挙の管理執行				
	成果指標	有権者への周知活動と公正かつ適正な事務遂行				
	主な課題等	投票率の向上				
	事業実績・成果	◇委員会の開催状況：委員4人、委員会開催回数4回（定時4回） ※選挙管理委員会委員・補充員（任期：令和2年7月22日～令和6年7月21日） ◇明るい選挙ポスターコンクール 応募作品：3点（富中1年生） ◇明るい選挙標語 応募作品：なし				
	節別内訳					
	1節 報酬	1,323,600円		選挙管理委員会委員月額報酬		
	3節 職員手当等	37,362円		職員時間外手当		
	8節 旅費	3,060円		委員費用弁償		
	10節 需用費	115,265円		消耗品費（図書・図書追録代）		
	13節 使用料及び賃借料	141,130円		総合行政情報システム使用料		
2	参議院議員選挙執行費	9,323,000	9,214,106	0	9,214,106	選挙執行による増
	事業内容	選挙事務の執行				
	成果指標	有権者への周知活動と厳格かつ迅速な事務遂行				
	主な課題等	投票率の向上と事務従事者の資質向上				
	事業実績・成果	◇執行日：令和4年7月10日 投票所数 15カ所 投票事務従事者・投票立会人等：140人（うち職員76人） 投票率：54.92%（投票率：投票者数を当日の有権者数で除した率） 当日有権者数：7,334人				
	節別内訳					
	1節 報酬	1,304,100円		投・開票管理者及び投・開票立会人等報酬		
	2節 給料	146,100円		会計年度任用職員給料		
	3節 職員手当等	3,542,224円		時間外手当		
	7節 報償費	233,400円		公報配布謝礼、ポスター掲示板協力者謝礼		
	8節 旅費	77,565円		選挙管理委員費用弁償、投票事務従事者旅費		
	10節 需用費	908,051円		消耗品費（事務用品代） 730,671円		
				食糧費（投票所ほか） 53,080円		
				印刷製本費（入場券ほか） 124,300円		
	11節 役務費	548,016円		通信運搬費（郵便料）		
	12節 委託料	715,000円		ポスター掲示板設置・撤去委託		
	13節 使用料及び賃借料	584,650円		選挙ポスター掲示板リース 311,850円		
	17節 備品購入費	1,155,000円		投票受付システム使用料 272,800円		
				感染症対策に備品購入等		
91	衆議院議員選挙執行費	0	0	7,825,386	▲ 7,825,386	選挙未執行による減
	事業内容					
	成果指標					
	主な課題等					
	事業実績・成果					
	節別内訳					

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			92 宮城県知事選挙執行費	0	0	3,565,687	▲ 3,565,687	選挙未執行による減
			事業内容					
			成果指標					
			主な課題等					
			事業実績・成果					
			節別内訳					
			5 統計調査費	29,878,000	28,603,500	32,237,947	▲ 3,634,447	地籍調査事業の縮小による減
			1 統計調査総務費	4,456,000	4,291,199	5,295,752	▲ 1,004,553	給料、職員手当等の減
			事業内容	統計調査員確保対策事業				
			成果指標	各施策事業の基礎データに寄与するための確実なデータ収集と情報提供				
			主な課題等	安定した統計調査員の確保と調査内容に関する資質の向上				
			事業実績・成果	国及び県が実施する統計調査に際して、統計調査員の確保が困難となっており、調査内容も複雑化している。このような状況に対処するため、予め統計調査員候補者を登録し、統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る目的として川崎町統計調査員研究会を組織し、各種研修会等を実施している。 1 登録事業 ◇登録及び取り消しの状況 令和4年度登録基準数 32人 令和4年3月末現在登録者数 34人 令和4年度内登録・取消者数 登録0人 ・ 取消2人 令和5年3月末現在登録者数 32人 2 研修会の実施状況 ◇仙南ブロック統計調査員研修会（柴田会場） 令和4年12月21日柴田町役場にて実施 2名				
			節別内訳					
			2節 給料	2,484,195円	職員給料（主事1人）			
			3節 職員手当等	967,562円	職員各種手当（時間外手当含まず）			
			4節 共済費	741,942円	共済組合負担金			
			18節 負担金、補助及び交付金	97,500円	統計調査員確保対策事業補助金 96,000円 宮城県統計協会市町村負担金 1,500円			
			2 指定統計調査費	396,000	214,858	668,044	▲ 453,186	調査員等の報酬、需用費の減
			事業内容	各種統計調査事業				
			成果指標	各施策事業に係るデータ収集と情報提供・共有化				
			主な課題等	統計調査業務に関する調査対象者（事業所）の理解と協力				
			事業実績・成果	各統計調査の実施 1 就業構造基本調査 統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づき、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としている。 ◇指導員0名 ◇調査員3名 2 住宅・土地統計調査単位区設定 令和5年住宅・土地統計調査の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため実施。 ◇指導員1名 ◇調査員0名				
			節別内訳					
			1節 報酬	131,580円	統計調査指導員・調査員報酬			
			8節 旅費	10,490円	調査員に係る費用弁償			
			10節 需用費	67,447円	各種調査のための事務用品等			
			11節 役務費	5,341円	統計調査に係る郵便料金			
			3 地籍調査事務費	25,026,000	24,097,443	26,274,151	▲ 2,176,708	地籍調査事業の縮小による減
			事業内容	地籍調査事業				
			成果指標	進捗状況				
			主な課題等	早期の事業完了、現地確認の困難と共有地及び相続人の取扱い				

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			事業実績・成果					
			土地利用に関する企画立案、事業にともなう経費の節減を図り地籍の明確化と今後の諸行政全般の基礎資料とする。実施地区・調査内容は下記のとおりである。					
			1 地籍図根三角測量、細部図根測量、一筆地測量、一筆地調査 ◇川内字老髪山等2単位区域 (川内字老髪山、田ノ入山)			実施面積	0.84km ²	
			2 地籍図原図作成、地積測定、地籍図複図作成 ◇川内字百尋山の一部区域 (川内字百尋山の一部)			実施面積	0.77km ²	
			3 過年度数値情報化 ◇今宿字畑平等2単位区域 (今宿字畑平、大森)			実施面積	0.52km ²	
			4 地籍図集成図作成 ◇今宿字畑平等2単位区域 (今宿字畑平、大森)			実施面積	0.52km ²	
			5 閲覧及び取りまとめ ◇川内字百尋山の一部区域 (川内字百尋山の一部)			実施面積	0.77km ²	
			【参考】 ○令和4年度末事業進捗状況(令和5年3月31日現在) ・本町全体面積 270.77km ² ・調査対象面積 178.07km ² (調査除外面積 92.70km ² 除く) ・調査済み面積 141.91km ² ・事業進捗率 79.69%					
			節別内訳					
			2節 給料	3,930,240円	職員給料			
			3節 職員手当等	1,418,630円	職員手当			
			4節 共済費	995,286円	職員共済費			
			7節 報償費	45,000円	地籍調査実施委員境界立会謝金ほか			
			8節 旅費	2,100円	地籍調査航測法現地研修会			
			10節 需用費	347,757円	消耗品費(事務用品及び現場用品等) 燃料費(公用車燃料代) 医薬材料費(軟膏及び絆創膏等) 修繕料(公用車車検・修理)	106,714円 14,483円 5,060円 221,500円		
			11節 役務費	152,510円	通信運搬費(切手・郵便後納料) 手数料(車検代行手数料) 保険料(実施委員等傷害・公用車自賠責・損害共済保険料)	16,520円 7,150円 128,840円		
			12節 委託料	13,276,120円	地籍調査測量業務委託料 一筆地調査業務委託料 地籍図原図・地積測定・復図作成業務委託 町有地等境界刈払業務委託料 過年度数値情報化業務委託料 集成図作成業務委託 電算機器保守料	7,975,000円 2,750,000円 1,375,000円 188,320円 220,000円 264,000円 503,800円		
			17節 備品購入費	3,850,000円	土地情報管理システム一式購入			
			18節 負担金、補助及び交付金	42,000円	宮城県国土調査推進協議会負担金			
			26節 公課費	37,800円	自動車重量税			
6	監査委員費			1,590,000	1,438,769	1,259,820	178,949	会議等対面開催による費用弁償の増
1	監査委員費			1,590,000	1,438,769	1,259,820	178,949	会議等対面開催による費用弁償の増
			事業内容	各種監査・検査・審査業務				
			成果指標	財務事務及び行政運営の厳正な検査・調査と改善指導				
			主な課題等	なし				
			事業実績・成果					
			当町に係る財務や事業などに関し監査を行い、行政機関の適正かつ公正な業務執行を促した。					
			種 別	件数等	日 数	備 考	種 別	件数等
			例月出納検査	12回	12日		決 算 審 査	8会計
			援助団体監査	5団体	1日			4日
			定 期 監 査	8会計	2日			

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳					
			1節 報酬		690,300円	監査委員日額報酬		
			8節 旅費		243,660円	監査委員費用弁償		
			10節 需用費		451,209円	消耗品費（図書加除）		
			11節 役務費		2,500円	切手代		
			13節 使用料及び賃借料		1,100円	自動車借上料		
			18節 負担金、補助及び交付金		50,000円	宮城県町村監査委員協議会会費 仙南地方町村監査委員協議会負担金	20,000円 30,000円	
3	民生費			1,065,820,000	1,018,996,604	1,090,423,729	▲ 71,427,125	子育て世帯臨時給付金の減
	1	社会福祉費		932,802,000	888,560,084	858,172,147	30,387,937	自立支援給付費の増
		1	社会福祉総務費	221,330,000	193,402,976	204,695,606	▲ 11,292,630	非課税世帯臨時特別給付金の減
			事業内容	社会福祉事業				
			成果指標	住民が保障され得る社会福祉サービスの供与及び質の向上				
			主な課題等	福祉拡充事業財源の確保				
			事業実績・成果					
			1	地域福祉を推進する中核的な団体として地域福祉事業・介護サービス事業に取り組む川崎町社会福祉協議会への運営補助等を中心とした財政支援を実施した。 ◇川崎町社会福祉協議会運営費補助事業				
				16,953,000円				
			2	社会保障制度に基づく国民健康保険特別会計の運営・維持に係る繰出金（繰出金内訳のとおり）				
				90,962,830円				
			3	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給した。（令和3年度分非課税世帯臨時特別給付金を受給していない令和4年度非課税世帯のみ） 非課税世帯臨時特別給付金（10万円/世帯）				
				157世帯 15,700,000円				
			4	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し特別給付金を支給した。 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（5万円/世帯）				
				878世帯 43,900,000円				
			5	原油価格の異常な高騰や関連製品の高値等が町民生活を直撃し深刻な影響が生じている中、家計負担を最小限に抑制し、生活の安全・安心と住民福祉の向上に寄与することを目的として臨時特別給付金を支給した。 低所得世帯緊急生活支援給付金（1万円/世帯）				
				890世帯 8,900,000円				
			<繰出金内訳>					
			・国民健康保険特別会計					
			■繰出基準内繰出	■繰出基準外繰出				
			事務費繰出	なし				
			・運営協議会委員報酬等経費	37,800円				
			・事務経費及び事務処理委託等経費	13,988,515円				
			保険給付繰出					
			・出産育児一時金	280,000円				
			・財政安定化支援事業（税負担平準化）	17,055,000円				
			保険基盤安定制度に係る繰出					
			・保険税軽減分	38,977,378円				
			・保険者支援分	20,136,859円				
			未就学児均等割軽減分繰出	487,278円				
			計	90,962,830円				
			計	0円				
			節別内訳					
			1節 報酬		1,889,920円	民生委員報酬		
			2節 給料		4,852,800円	職員給料		
			3節 職員手当等		3,415,848円	職員手当		
			4節 共済費		1,681,116円	職員共済費		
			7節 報償費		916,800円	民生委員謝金		
			10節 需用費		442,389円	消耗品		
			11節 役務費		744,213円	郵便料		
			12節 委託料		2,875,240円	非課税世帯臨時特別給付金等振込手数料 非課税世帯臨時特別給付金等システム改修 避難行動要支援者管理システムデータ精緻化業務	197,840円 1,082,400円 1,595,000円	
			13節 使用料及び賃借料		10,820円	高速道路、駐車場使用料		
			18節 負担金、補助及び交付金		16,953,000円	川崎町社会福祉協議会補助金		
			19節 扶助費		68,658,000円	非課税世帯臨時特別給付金 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 低所得世帯緊急生活支援給付金 身寄りなし高齢者に係る諸経費	15,700,000円 43,900,000円 8,900,000円 158,000円	

款項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由																																																																																															
	27節 繰出金		90,962,830円	保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金 59,114,237円 職員給与費国民健康保険特別会計繰出金 37,800円 出産育児一時金国民健康保険特別会計繰出金 280,000円 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金 17,055,000円 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金 13,988,515円 未就学児均等割軽減分繰出金 487,278円																																																																																																	
2 国民年金事務費		12,016,000	11,728,193	13,435,276	▲ 1,707,083	職員人件費の減																																																																																															
	事業内容	国民年金事務																																																																																																			
	成果指標	年金意義の周知と納入意識の向上																																																																																																			
	主な課題等	年金受給権の確保と制度の信頼回復																																																																																																			
	事業実績・成果	急激な少子・高齢化が進行している現在、加えて政府による経済政策の効果も、まだ地方の中小企業にまで現れておらず、高い賃金上昇に至っていない状況にあり、国民年金は全ての人々の生活の中で重要な役割を担っている。今後とも皆で支え合い、社会連帯意識が希薄になるのを防ぐ、意識の強化が必要である。 20歳到達者への年金制度のPR、保険料納付者への口座振替の推進及び保険料前納制度利用周知の徹底を図った。保険料未納者へは、未納により障害年金が受給出来ないなど、無年金防止のための納付指導、保険料納入困難者には免除制度利用の指導を行った。また、相談の充実に努めた。 ◇国民年金被保険者 <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">令和2年度</th><th colspan="3">令和3年度</th><th colspan="3">令和4年度</th></tr><tr><th>男</th><th>女</th><th>計</th><th>男</th><th>女</th><th>計</th><th>男</th><th>女</th><th>計</th></tr><tr><td>第一号被保険者</td><td>482人</td><td>391人</td><td>873人</td><td>461人</td><td>365人</td><td>826人</td><td>462人</td><td>361人</td><td>823人</td></tr><tr><td>任意加入被保険者</td><td>1人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>1人</td><td>2人</td><td>3人</td><td>3人</td><td>0人</td><td>3人</td></tr><tr><td>第三号被保険者</td><td>4人</td><td>311人</td><td>315人</td><td>2人</td><td>291人</td><td>293人</td><td>4人</td><td>277人</td><td>281人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>487人</td><td>703人</td><td>1,190人</td><td>464人</td><td>658人</td><td>1,122人</td><td>469人</td><td>638人</td><td>1,107人</td></tr></table> ◇給付状況（老齢基礎年金、障害年金その他年金含む。） <table><tr><th></th><th>令和元年度</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th></tr><tr><td>給付額</td><td>2,281,626,429円</td><td>2,320,392,784円</td><td>2,337,440,739円</td><td>2,347,699,637円</td></tr><tr><td>受給者</td><td>3,358人</td><td>3,392人</td><td>3,400人</td><td>3,414人</td></tr></table> 節別内訳 <table><tr><td>2節 給料</td><td>6,708,900円</td><td>職員給料</td></tr><tr><td>3節 職員手当等</td><td>2,734,194円</td><td>職員手当</td></tr><tr><td>4節 共済費</td><td>2,002,579円</td><td>職員共済費</td></tr><tr><td>10節 需用費</td><td>30,360円</td><td>消耗品費（事務用品）</td></tr><tr><td>11節 役務費</td><td>13,900円</td><td>通信運搬費（切手）</td></tr><tr><td>12節 委託料</td><td>33,000円</td><td>総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託</td></tr><tr><td>13節 使用料及び賃借料</td><td>205,260円</td><td>総合住民情報システム使用許諾料</td></tr></table>						令和2年度			令和3年度			令和4年度			男	女	計	男	女	計	男	女	計	第一号被保険者	482人	391人	873人	461人	365人	826人	462人	361人	823人	任意加入被保険者	1人	1人	2人	1人	2人	3人	3人	0人	3人	第三号被保険者	4人	311人	315人	2人	291人	293人	4人	277人	281人	合 計	487人	703人	1,190人	464人	658人	1,122人	469人	638人	1,107人		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	給付額	2,281,626,429円	2,320,392,784円	2,337,440,739円	2,347,699,637円	受給者	3,358人	3,392人	3,400人	3,414人	2節 給料	6,708,900円	職員給料	3節 職員手当等	2,734,194円	職員手当	4節 共済費	2,002,579円	職員共済費	10節 需用費	30,360円	消耗品費（事務用品）	11節 役務費	13,900円	通信運搬費（切手）	12節 委託料	33,000円	総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託	13節 使用料及び賃借料	205,260円	総合住民情報システム使用許諾料
	令和2年度			令和3年度				令和4年度																																																																																													
	男	女	計	男	女	計	男	女	計																																																																																												
第一号被保険者	482人	391人	873人	461人	365人	826人	462人	361人	823人																																																																																												
任意加入被保険者	1人	1人	2人	1人	2人	3人	3人	0人	3人																																																																																												
第三号被保険者	4人	311人	315人	2人	291人	293人	4人	277人	281人																																																																																												
合 計	487人	703人	1,190人	464人	658人	1,122人	469人	638人	1,107人																																																																																												
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																																																																	
給付額	2,281,626,429円	2,320,392,784円	2,337,440,739円	2,347,699,637円																																																																																																	
受給者	3,358人	3,392人	3,400人	3,414人																																																																																																	
2節 給料	6,708,900円	職員給料																																																																																																			
3節 職員手当等	2,734,194円	職員手当																																																																																																			
4節 共済費	2,002,579円	職員共済費																																																																																																			
10節 需用費	30,360円	消耗品費（事務用品）																																																																																																			
11節 役務費	13,900円	通信運搬費（切手）																																																																																																			
12節 委託料	33,000円	総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託																																																																																																			
13節 使用料及び賃借料	205,260円	総合住民情報システム使用許諾料																																																																																																			
3 老人福祉費		359,600,000	349,527,005	356,348,655	▲ 6,821,650	後期高齢者医療給付負担金の減																																																																																															
	事業内容	高齢者福祉事業：在宅高齢者への快適な環境の提供及び介護する家族への負担の軽減を図り、福祉の安定に資する。																																																																																																			
	成果指標	高齢者が保障され得る福祉サービスの供与及び当該質の向上																																																																																																			
	主な課題等	◇高齢化に伴う扶助費の増加 ◇医療費及び給付費の毎年の増加 ◇支える側の高齢化並びに後継者不足 ◇後期高齢者医療保険及び介護保険の適切な運営と会計の維持																																																																																																			
	事業実績・成果	1 在宅老人等に住みやすい快適な環境を提供し、福祉の安定に寄与した。 ◇在宅老人福祉事業（単位：円） <table><tr><th>事業内容</th><th>人数等</th><th>事業費</th><th>前年度比</th></tr><tr><td>移送サービス事業</td><td>302 人</td><td>2,314,550</td><td>登録者29人増 +291,560円</td></tr><tr><td>緊急通報システム整備事業</td><td>32 人</td><td>1,110,109</td><td>4人増 +78,430円</td></tr><tr><td>会食サービス事業</td><td>165 人</td><td>101,400</td><td>52人増 +34,200円</td></tr><tr><td>タクシー券利用助成事業</td><td>386 人</td><td>2,667,600</td><td>6人増 △242,400円</td></tr></table> ◇老人クラブ補助金（17クラブ417人） 1,450,000円 ◇敬老会開催事業費等 3,252,000円 ◇養護老人保護措置費（※年度末措置人員2人） 7,304,172円 2 川崎町シルバー人材センターの安定した運営のため、補助金9,800,000円を交付した。 3 後期高齢者医療保険及び介護保険特別会計の運営・維持に係る繰出金（繰出金内訳のとおり）					事業内容	人数等	事業費	前年度比	移送サービス事業	302 人	2,314,550	登録者29人増 +291,560円	緊急通報システム整備事業	32 人	1,110,109	4人増 +78,430円	会食サービス事業	165 人	101,400	52人増 +34,200円	タクシー券利用助成事業	386 人	2,667,600	6人増 △242,400円																																																																											
事業内容	人数等	事業費	前年度比																																																																																																		
移送サービス事業	302 人	2,314,550	登録者29人増 +291,560円																																																																																																		
緊急通報システム整備事業	32 人	1,110,109	4人増 +78,430円																																																																																																		
会食サービス事業	165 人	101,400	52人増 +34,200円																																																																																																		
タクシー券利用助成事業	386 人	2,667,600	6人増 △242,400円																																																																																																		

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由	
	＜繰出金内訳＞								
	・後期高齢者医療保険特別会計								
	■繰出基準内繰出							■繰出基準外繰出	
	事務費繰出							なし	
	保険基盤安定繰出（県3/4 町1/4）					2, 408, 895円			
	計					26, 747, 916円			
						29, 156, 811円			
	・介護保険特別会計								
	■繰出基準内繰出							■繰出基準外繰出	
	事務費繰出							なし	
	・事務費					11, 427, 247円			
	保険給付繰出								
	・医療費一定割合（12.5%）					130, 024, 247円			
	地域支援（介護予防）事業繰出								
	・予防事業・包括事業割合（12.5%・25.0%）					5, 152, 272円			
	その他（介護保険料軽減強化等）					17, 693, 408円			
	計					164, 297, 174円			
	節別内訳								
	2節 給料				13, 616, 100円		職員給料		
	3節 職員手当等				5, 408, 007円		職員手当（うち時間外手当 366, 903円）		
	4節 共済費				3, 966, 722円		職員共済費		
	7節 報償費				2, 722, 030円		敬老祝金・祝品		
	8節 旅費				1, 800円		職員旅費		
	10節 需用費				188, 448円		消耗品費（事務用品等）		
	11節 役務費				215, 970円		通信運搬費		
	12節 委託料				7, 189, 955円		会食サービス事業	118, 400円	
							移送サービス事業	2, 314, 550円	
							緊急通報システム保守点検委託料	1, 110, 109円	
							介護予防サービス計画作成委託料	3, 646, 896円	
	13節 使用料及び賃借料				298, 840円		事務機器（総合行政システム）借上料	295, 020円	
							高速道路使用料	3, 820円	
	18節 負担金、補助及び交付金				114, 623, 344円		川崎町老人クラブ連合会補助金	1, 450, 000円	
							敬老会開催事業補助金	3, 252, 000円	
							介護保険低所得者利用負担軽減対策補助金	102, 635円	
							タクシー券利用助成補助金	2, 667, 600円	
						後期高齢者医療給付に要する経費に掛かる負担金	91, 928, 993円		
						後期高齢者医療共通経費に係る負担金	4, 295, 616円		
						川崎町シルバー人材センター補助金	9, 800, 000円		
						高齢者一時預かり「よってがい」助成金	6, 500円		
						老人福祉施設等物価高騰支援金	1, 100, 000円		
						（公社）宮城県シルバー人材センター賛助会員会費	20, 000円		
19節 扶助費				7, 304, 172円		老人保護措置費（養護老人ホーム）			
22節 償還金利子及び割引料				537, 632円		R3：高齢者保健福祉関係事業費補助金返還金（県）	439, 042円		
						R3：介護低所得者保険料軽減負担金確定に伴う返還金（国・県）	98, 590円		
27節 繰出金				193, 453, 985円		介護保険特別会計繰出金（介護給付費）	130, 024, 247円		
						介護保険特別会計繰出金（地域支援（介護予防）事業）	1, 021, 276円		
						介護保険特別会計繰出金（地域支援（包括的支援等）事業）	4, 130, 996円		
						介護保険特別会計繰出金（職員給与費）	3, 705, 428円		
						介護保険特別会計繰出金（事務費）	11, 427, 247円		
						介護保険特別会計繰出金（介護保険料軽減強化）	13, 987, 980円		
						後期高齢者医療保険特別会計繰出金（事務費）	2, 408, 895円		
						後期高齢者医療保険特別会計繰出金（保険基盤安定）	26, 747, 916円		
4	障害福祉費		272, 366, 000	268, 698, 784	229, 072, 484	39, 626, 300	扶助費（自立支援給付費）の増		
		事業内容	障害者等に対し、日常生活や社会生活の向上及び福祉の増進を図る。						
		成果指標	障害者が保障され得る福祉サービスの供与及び質の向上						
		主な課題等	サービスの多様化と需要の増加に対応する依存財源の減少						
		事業実績・成果							
		1 身体障害者各種事業							
		◇地域生活支援事業							
		障害者や障害児が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じて、以下の7つの事業を効率的・効果的に実施した。							

款項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
	事業内容	件数	事業費(円)	備考		
	①基幹相談支援センター等機能強化事業		626,790	全体事業費を2市7町の人口比率で割ったもの17,444,000円×5.10% 内262,854円は②		
	②地域生活拠点整備事業		262,854	全体事業費を2市7町の人口比率で割ったもの17,444,000円×5.10% 内626,790円は①		
	③日常生活用具支給事業	182	1,765,779	ストマ、紙おむつ等支給		
	④巡回支援専門員整備事業		576,400	実施回数：5回		
	⑤移動支援事業	19	2,923,495	延べ利用時間：794時間		
	⑥日中一時支援事業	257	1,880,154	利用者3名、委託先2か所		
	⑦障害支援区分認定事務	20	99,968	医師意見書作成料		
	合 計	478	8,135,440			
	◇自立支援医療費扶助事業 心身の障害を除去・軽減するための医療における自己負担額を軽減する公費負担医療制度を適切に遂行した。					
	事業内容	件数	事業費(円)			
	更生医療給付費	27	2,659,417			
	育成医療給付費	0	0			
	療養介護給付費	80	6,023,661			
	合 計	107	8,683,078			
	◇その他事業					
	事業内容	件数	事業費(円)			
	在宅酸素療養給付費	8	123,200			
	補装具給付費	12	3,467,162			
	障害児補装具給付費	2	684,794			
	合 計	22	4,275,156			※補助事業上は、自立支援給付費
2	心身障害者医療助成費 身体障害者手帳1・2級及び3級（内部機能障害）、精神障害者保健福祉手帳1級、療育手帳A所持者に対して医療費の一部を助成する事業で、心身障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図った。					
	区分	延べ助成件数	年間助成金額（円）			
	入院	418	9,505,098			
	外来	3,311	11,442,659			
	合 計	3,729	20,947,757			
	心身障害者医療費受給者数					
	区分	対象者				
	特別児童扶養手当受給者	2				
	身体障害者手帳所持者1・2級・3級（内部）	153				
	療育手帳所持者A	27				
	精神障害者保健福祉手帳1級	10				
	職親委託者に委託されている者	0				
	合 計	192				
	◇自立支援給付費（障害福祉サービス費）及び関連事業 利用者の障害程度や生活環境等の調査を行い、その状況に応じてサービス内容や支給量が決定されるもの。令和4年度においては、以下の17のサービスの利用に対して支給を実施した。					
	事業内容	延べ利用者	事業費(円)			
	①居宅介護	156	11,408,204			
	②療養介護	84	22,100,390			
	③生活介護	125	26,491,470			
	④同行援護	12	385,120			
	⑤短期入所	61	610,752			
	⑥施設入所支援	71	8,548,781			
	⑦宿泊型自立訓練・自立訓練(生活訓練)	19	2,873,820			
	⑧就労移行支援	52	7,011,899			
	⑨就労継続支援A型	25	2,989,954			
	⑩就労継続支援B型	513	62,262,572			
	⑪就労定着支援	12	422,240			
	⑫共同生活援助(グループホーム)	286	29,732,161			
	⑬特定障害者特別給付費	352	3,183,685			
	⑭相談支援給付費等	76	2,770,107			
	⑮地域定着支援	8	32,640			
	⑯人工透析患者交通費助成	45	521,515			
	合 計	1,897	181,345,310			

款項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	2節 給料		2,450,100円	職員給料		
	3節 職員手当等		1,472,096円	職員手当		
	4節 共済費		755,769円	職員共済費		
	7節 報償費		57,360円	合同相談会相談員謝礼		
	10節 需用費		213,930円	消耗品費（事務用品・仲間の家関連） 印刷製本費	106,130円 107,800円	
	11節 役務費		942,557円	通信運搬費 障害福祉サービス費手数料 主治医意見書作成手数料	421,489円 421,100円 99,968円	
	12節 委託料		19,865,336円	仲間の家管理運営業務委託 基幹相談支援センター等相談支援強化事務委託 移動支援事務業務委託 日中一時支援事務業務委託 更生医療等審査支払業務委託 電算委託料	13,994,200円 1,495,426円 2,986,895円 1,040,900円 20,071円 327,844円	
	13節 使用料及び賃借料		1,179,057円	電算機器等借上料（総合行政システム使用許諾料） 介護保険業務ウィルスバスターライセンス更新	1,173,700円 5,357円	
	18節 負担金、補助及び交付金		956,950円	自立支援認定審査会負担金 宮城県障がい者福祉協会仙南地方連絡協議会負担金 障害者施設等物価高騰対策支援金 川崎町障害者連絡協議会等補助金	498,000円 8,950円 300,000円 150,000円	
	19節 扶助費		238,443,747円	身体障害者日常生活用具給付費 身体障害者補装具給付費 身体障害者更正医療費 身体障害者在宅酸素療法者酸素利用助成 身体障害児補装具給付費 心身障害者医療費助成 育成医療費 人工透析患者交通費助成 障害者自立支援給付費 障害児通所給付費 療養介護医療費	1,967,496円 3,467,162円 2,793,144円 123,200円 684,749円 25,223,411円 0円 353,515円 194,005,181円 3,477,405円 6,348,484円	
	22節 償還金利子及び割引料		2,361,882円	R3自立支援給付費の確定に伴う返還金（国） R3自立支援給付費の確定に伴う返還金（県）	1,548,554円 813,328円	
5 健康福祉 センター費		67,390,000	65,103,126	54,520,126	10,583,000	燃料費・光熱水費及び工事費・修繕費の増
	事業内容	健康福祉センターの維持、管理業務				
	成果指標	福祉センターの安定的利活用の推進				
	主な課題等	施設延命化、維持管理コストの削減				
	事業実績・成果	・地域住民の保健福祉の増進及び福祉事業、保健活動事業等を総合的に実施する拠点づくりのため、機能確保や維持管理を実施した。 ・主な施設経理状況は以下のとおり 【歳入】センター使用料等4,556,000円・温泉使用料2,822,900円・自動販売機売上手数料等121,398円 合計7,500,298円 ※支出額に対する割合11.5% 【歳出】燃料費7,262,587円・光熱水費14,631,486円・委託料26,346,203円・修繕料3,261,426円、工事請負費7,285,900円、消耗品2,201,166円、その他経費4,114,358円 合計65,103,126円 やすらぎの湯について、令和3年2月13日発生地震の被害により営業を休止していたが、R4.7月に再開することができた。				

款	項	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
		◇やすらぎの湯一般者利用状況 ・完成：平成6年3月31日 ・開所：平成6年4月25日 ・サービス開始：平成6年5月12日（28年目）					
		月別等	利用日数	利用人数	利用料（円）		
		4月	※地震被害による休湯				
		5月					
		6月					
		7月	25	1,741	249,400		
		8月	23	1,390	243,600		
		9月	24	1,400	218,300		
		10月	24	1,426	248,600		
		11月	22	1,317	208,700		
		12月	23	1,367	227,100		
		1月	30	1,849	339,400		
		2月	24	1,681	311,100		
		3月	24	1,599	272,700		
		R 4 計	219	13,770	2,318,900		※R4:9ヶ月間営業
		R 2 計	187	12,036	1,793,700		※R2:8ヶ月間営業
		増減	32	1,734	525,200		
		参考) H30	302	27,408	4,178,600		※R3年度営業なし
		R元	295	25,885	3,953,900		
		節別内訳					
		10節 需用費	27,358,615円	消耗品費（施設消耗品、事務用品等） 2,201,166円 燃料費（ガス・灯油・公用車ガソリン） 7,262,587円 食糧費 1,950円 光熱水費（上下水道・電気料、北川河川公園上下水道・電気料） 14,631,486円 修繕料（外灯、自動火災報知器、公用車車検整備、換気扇、トイレトップライト雨漏、ヒート排水ポンプ 他修繕） 3,261,426円			
		11節 役務費	2,722,022円	福祉センター緑地作業他手数料 2,191,350円 建物災害・公用車損害保険料等 530,672円			
		12節 委託料	26,346,203円	清掃業務委託 6,883,900円 やすらぎの湯利用者受付業務委託 1,589,280円 警備（総合警備）委託 396,000円 受付案内保安業務委託 3,284,160円 消防設備保守点検委託料 297,000円 空調機械設備運転・保守点検業務委託 7,165,400円 やすらぎの湯湯設備保守点検業務委託 1,650,000円 受水槽・北川河川公園汚水ポンプ清掃業務委託 190,300円 自家用電気工作物保安管理業務委託 162,803円 自動ドア保守業務委託 167,200円 券売機等機器保守委託 264,000円 空調設備フロン漏洩点検業務委託 89,760円 周辺環境整備業務委託 3,750,800円 防火対象物定期点検業務 66,000円 建築基準法防火設備点検業務 99,000円 高圧受電設備工事に係る設計業務 130,000円 樹木伐採 160,600円			
		13節 使用料及び賃借料	1,336,886円	NHK受信料・フロアマット、コインロッカー等借上料			
		14節 工事請負費	7,285,900円	大浴場配管工事 1,980,000円 浴場手洗自動水栓工事 616,000円 高圧受電設備修繕工事 2,310,000円 露天風呂タイル修繕 935,000円 駐車場アスファルト工事 466,400円 スプリンカー更新他修繕工事 978,500円			
		26節 公課費	53,500円	自動車重量税			
6	長寿社会 基金費	100,000	100,000	100,000	0	増減なし	
		事業内容	長寿社会対策				
		成果指標	高齢化対応資金の維持・確保				
		主な課題等	基金残高確保				
		事業実績・成果					
		長寿社会対策基金残高調整のための積立金 100,000円 参考) R4末残高 383千円					
		節別内訳					
		24節 積立金	100,000円	上記のとおり。			

款	項	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由																																																																																																												
2	児童福祉費		133,018,000	130,436,520	232,251,582	▲ 101,815,062	子育て臨時給付金、児童手当等扶助費の減																																																																																																												
1	児童福祉総務費		133,018,000	130,436,520	232,251,582	▲ 101,815,062	子育て臨時給付金、児童手当等扶助費の減																																																																																																												
		事業内容	①母子・父子家庭福祉対策事業②誕生祝金支給事業③児童手当支給事業④子ども医療費助成事業																																																																																																																
		成果指標	児童養育環境の支援と健全児童の増加																																																																																																																
		主な課題等	◇抜本的少子化対策 ◇地域ぐるみの子育て支援及び環境整備																																																																																																																
		事業実績・成果	1 母子・父子家庭福祉対策事業 ◇母子・父子家庭医療費助成額 644,324円、年間延べ助成件数 303件(前年度比+54件) ◇助成対象者数 <table><tr><th>区 分</th><th>登録者</th><th>助成対象者</th><th>所得制限者</th></tr><tr><td>母子家庭の母</td><td>51</td><td>43</td><td>8</td></tr><tr><td>父子家庭の父</td><td>8</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>合 計</td><td>59</td><td>47</td><td>12</td></tr><tr><td>参考) 前年度</td><td>59</td><td>46</td><td>13</td></tr><tr><td>増減</td><td>0</td><td>1</td><td>△ 1</td></tr></table> ◇母子福祉対策貸付金(5万円/年間) 貸付実績なし 2 誕生祝金支給事業 第1子、第2子の誕生祝金として、20件 2,000,000円、第3子以降の誕生祝金として3件 900,000円を支給した。 3 児童手当支給事業 ◇児童手当支給状況 令和4年4月～令和5年3月分 <table><tr><th>区 分</th><th>支給延人数(人)</th><th>支給月額(円)</th><th>総支給額(円)</th></tr><tr><td>3歳未満</td><td>1,009</td><td>15,000</td><td>15,135,000</td></tr><tr><td>3歳以上</td><td>3,662</td><td>10,000</td><td>36,620,000</td></tr><tr><td>3歳以上3子</td><td>1,100</td><td>15,000</td><td>16,500,000</td></tr><tr><td>中 学 生</td><td>1,802</td><td>10,000</td><td>18,020,000</td></tr><tr><td>特例給付</td><td>79</td><td>5,000</td><td>395,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,652</td><td></td><td>86,670,000</td></tr><tr><td>前年度</td><td>8,073</td><td></td><td>91,475,000</td></tr><tr><td>増減</td><td>△ 421</td><td></td><td>△ 4,805,000</td></tr></table> 4 子ども医療費助成事業 ◇乳幼児受給者数(国保分) <table><tr><th>区 分</th><th>対象者(人)</th><th>助成延数(件)</th><th>年間総支給額(円)</th></tr><tr><td>入院</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>外来</td><td></td><td>566</td><td>984,608</td></tr><tr><td>合 計</td><td>27</td><td>566</td><td>984,608</td></tr><tr><td>前年度</td><td>41</td><td>479</td><td>955,726</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td>87</td><td>28,882</td></tr></table> ◇乳幼児受給者数(社会保険分) <table><tr><th>区 分</th><th>対象者(人)</th><th>助成延数(件)</th><th>年間助成金額(円)</th></tr><tr><td>入院</td><td></td><td>35</td><td>1,344,734</td></tr><tr><td>外来</td><td></td><td>3,433</td><td>4,801,090</td></tr><tr><td>合 計</td><td>210</td><td>3,468</td><td>6,145,824</td></tr><tr><td>前年度</td><td>210</td><td>2,933</td><td>5,505,705</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td>535</td><td>640,119</td></tr></table> ◇子ども医療費助成町単独(小学校就学～高等学校修了) 助成額 14,379,254円 (前年度比 △1,638,250円) ※H29年度から高等学校卒業までに拡大(前年度中学校卒業まで) 5 出産・子育て応援給付金支給事業 全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、出産育児関連用品の購入費用や子育て支援サービスの利用負担の軽減を図るための給付金を支給した。 出産応援給付金 41人 2,050,000円 子育て応援給付金 24人 1,200,000円 6 低所得の子育て世帯に対する臨時特別給付金支給事業 新型コロナウイルスの影響による失業や収入減少の中で、食費等による支出の増加の影響を受けた低所得の子育て世帯を見舞う観点から給付金を支給した。 52世帯 112人 5,600,000円					区 分	登録者	助成対象者	所得制限者	母子家庭の母	51	43	8	父子家庭の父	8	4	4	合 計	59	47	12	参考) 前年度	59	46	13	増減	0	1	△ 1	区 分	支給延人数(人)	支給月額(円)	総支給額(円)	3歳未満	1,009	15,000	15,135,000	3歳以上	3,662	10,000	36,620,000	3歳以上3子	1,100	15,000	16,500,000	中 学 生	1,802	10,000	18,020,000	特例給付	79	5,000	395,000	合 計	7,652		86,670,000	前年度	8,073		91,475,000	増減	△ 421		△ 4,805,000	区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間総支給額(円)	入院		0	0	外来		566	984,608	合 計	27	566	984,608	前年度	41	479	955,726	増減		87	28,882	区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間助成金額(円)	入院		35	1,344,734	外来		3,433	4,801,090	合 計	210	3,468	6,145,824	前年度	210	2,933	5,505,705	増減		535	640,119
区 分	登録者	助成対象者	所得制限者																																																																																																																
母子家庭の母	51	43	8																																																																																																																
父子家庭の父	8	4	4																																																																																																																
合 計	59	47	12																																																																																																																
参考) 前年度	59	46	13																																																																																																																
増減	0	1	△ 1																																																																																																																
区 分	支給延人数(人)	支給月額(円)	総支給額(円)																																																																																																																
3歳未満	1,009	15,000	15,135,000																																																																																																																
3歳以上	3,662	10,000	36,620,000																																																																																																																
3歳以上3子	1,100	15,000	16,500,000																																																																																																																
中 学 生	1,802	10,000	18,020,000																																																																																																																
特例給付	79	5,000	395,000																																																																																																																
合 計	7,652		86,670,000																																																																																																																
前年度	8,073		91,475,000																																																																																																																
増減	△ 421		△ 4,805,000																																																																																																																
区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間総支給額(円)																																																																																																																
入院		0	0																																																																																																																
外来		566	984,608																																																																																																																
合 計	27	566	984,608																																																																																																																
前年度	41	479	955,726																																																																																																																
増減		87	28,882																																																																																																																
区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間助成金額(円)																																																																																																																
入院		35	1,344,734																																																																																																																
外来		3,433	4,801,090																																																																																																																
合 計	210	3,468	6,145,824																																																																																																																
前年度	210	2,933	5,505,705																																																																																																																
増減		535	640,119																																																																																																																

款	項	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
		節別内訳					
		2節 給料		2,511,600円	職員給料		
		3節 職員手当等		1,216,212円	職員手当（うち時間外手当 27,996円）		
		4節 共済費		786,349円	職員共済費		
		8節 旅費		3,600円	研修旅費、職員旅費		
		10節 需用費		231,672円	消耗品費（コピー料・プリンタトナー等） 35,872円 印刷製本費（通知・受給者証用紙） 195,800円		
		11節 役務費		401,761円	電話・郵便料・手数料		
		12節 委託料		435,972円	児童福祉電算委託関係 111,144円 乳幼児医療費審査手数料 324,828円		
		13節 使用料及び賃借料		506,660円	総合行政システム使用許諾料		
		18節 負担金、補助及び交付金		8,200円	仙南地方母子寡婦福祉連合会負担金		
		19節 扶助費		123,929,494円	母子・父子家庭医療費 644,324円 誕生祝金支給費 2,900,000円 乳幼児応援助成券支給費 2,371,291円 小学校入学祝金支給費 510,000円 出産・子育て応援給付金 3,250,000円 低所得子育て世帯臨時特別給付金 5,600,000円 養育医療費 474,193円 児童手当 86,670,000円 子ども医療費 21,509,686円		
		22節 償還金利子及び割引料		405,000円	R3児童手当負担金返還金 203,000円 R3児童手当制度改正円滑化事業国庫補助返還 2,000円 R3低所得子育て世帯臨時特別給付金事務費返還金 200,000円		
4	衛生費		671,996,000	665,817,625	695,206,452	▲ 29,388,827	新型コロナウイルス感染症予防対策費の減
	1 保健衛生費		223,909,000	219,066,393	250,531,599	▲ 31,465,206	新型コロナウイルス感染症予防対策費の減
	1 保健衛生 総務費		43,084,000	41,562,830	38,609,132	2,953,698	職員人件費の増
		事業内容	保健衛生行政業務（保健衛生業務と国民健康保険業務に携わる兼職人件費を含む）				
		成果指標	衛生環境のモラル向上				
		主な課題等	◇犬の飼い主の法遵守とマナー徹底				
		事業実績・成果					
		【町民生活課】	犬の登録管理を行い、狂犬病予防接種の促進を図った。また、宮城県仙南保健所と連携のもとに、放浪犬等の捕獲を行い、快適な生活環境の確保に努めた。（町民生活課所管） ◇犬登録等の状況				
		年度・項目	H30	R元	R2	R3	R4
		登録数	781頭	765頭	682頭	675頭	650頭
		【保健福祉課】	コロナ等による物価高騰対策として町内の医療機関等の支援を行った。 ・病院（1施設） 300,000円×1＝300,000円 ・一般・歯科診療所（4施設） 200,000円×4＝800,000円 ・薬局（3施設） 50,000円×3＝150,000円 ・接（整）骨院（2施設） 50,000円×2＝100,000円				
		節別内訳					
		（町民生活課） 小計		22,005,207円			
		2節 給料		11,603,400円	職員給料（3人）		
		3節 職員手当等		6,452,762円	職員手当（うち時間外手当 66,898円）		
		4節 共済費		3,775,205円	職員共済費		
		10節 需用費		111,474円	消耗品 59,554円 印刷製本費 51,920円		
		11節 役務費		6,566円	郵便切手代		
		13節 使用料及び賃借料		800円	駐車場代		
		18節 負担金、補助及び交付金		55,000円	川崎町公衆衛生組合連合会事業助成金		
		（保健福祉課） 小計		19,557,623円			
		2節 給料		10,421,908円	職員給料 3人		
		3節 職員手当等		4,722,352円	職員手当		
		4節 共済費		3,063,363円	職員共済費		
		18節 負担金、補助及び交付金		1,350,000円	医療機関等物価高騰対策支援金（10施設）		
2	保健指導費		71,119,000	69,728,373	70,993,687	▲ 1,265,314	コロナワクチン予防接種事業に係る職員時間外勤務手当の減
		事業内容	保健指導事業				
		成果指標	町民の健康状態の把握と健康増進				
		主な課題等	全庁的行政事業と地域事業との総体的連携体制の確立				

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			事業実績・成果					
			1 各地区サロン運営事業（地区サロン協議体助成事業） 各地区サロンごとに事業を展開し、主に高齢者の生きがいがいづくりと高齢者をあたたかく見守る地区活動を実施した。事業費は12地区（サロン）で285,548円、町助成金は162,638円となっている。新型コロナの影響はあったものの、事業開催回数及び総参加人数はそれぞれ対前年度比でほぼ横ばいであった。介護予防・認知症予防はもちろんのこと、高齢者の社会参加推進が図られた。					
			2 川崎町健康推進員（52人） 町から委嘱された方で地区ごとに、行政区等と協働しながら、健康・地域づくり事業の推進を担っている。また、各種検診申込書の配布や回収を依頼した。					
			3 在宅当番医制業務委託等 休日診療（一次医療）確保と救急医療知識の普及を図る。 ①休日当番医委託（医科・歯科） 医科患者数：年間320人（新患56人、再来264人） 歯科患者数：年間 9人（上半期5人、下半期4人） ②仙南夜間初期急患センター（大河原町） 中学生以上が受診対象 受診患者数：年間 9人（50歳未満5人、50歳以上4人） ③病院群輪番制委託（みやぎ県南中核病院） 患者数（※）：年間 92人（休日25人、夜間67人） ※救急車等で搬送され入院治療等を要した患者及び他の医療機関に搬送した患者数					
			4 補助金 ◇川崎町食生活改善推進員協議会補助金 145,000円 会員数34人 地域住民の健康増進を目的として食育活動を展開しており、新型コロナウイルスの感染予防対策を図りながら、働き世代向けに生活習慣病予防に効果的な事業を実施した。					
			節別内訳					
			1節 報酬	1,079,267円		会計年度任用職員報酬		
			2節 給料	32,507,700円		職員給料（9名分）		
			3節 職員手当等	17,867,152円		職員手当（うち時間外手当 2,660,715円）		
			4節 共済費	10,508,752円		職員共済費		
			7節 報償費	1,003,800円		健康推進員謝金		
			8節 旅費	226,200円		会計年度任用職員通勤費		
			10節 需用費	112,457円		消耗品費（保健事業、事務用品等）95,957円 食糧費 16,500円		
			11節 役務費	65,900円		通信運搬費（電話料）37,296円、保険料 28,604円		
			12節 委託料	3,653,568円		在宅当番医制事業委託料（医師会）		
			18節 負担金、補助及び交付金	2,703,577円		各種法令外負担金 28,700円 病院群輪番制補助負担金 1,935,480円 仙南夜間初期急患センター負担金（R3収支差額分） 383,759円 PCR検査センター（大河原フォルテ店）運営負担金 48,000円 川崎町健康づくり推進事業補助金 162,638円 川崎町食生活改善推進員事業補助金 145,000円		
3	予防費			99,962,000	98,752,234	124,536,896	▲ 25,784,662	コロナワクチン予防接種事業に係る委託料等の減
			事業内容	疾病予防対策				
			成果指標	町民の重大疾病回避指導と予防意識の醸成				
			主な課題等	予防事業の重要性の認知				
			事業実績・成果					
			◇各種予防接種等					
			① 予防接種法上の臨時接種に位置付けられた新型コロナウイルスワクチン予防接種について、町健康福祉センターでの集団接種及び町内医療機関等での個別接種により次のとおり実施した（接種日時点の年齢が生後6か月以上の者が対象）。 ・2,277円（通常単価） × 9,992回＝22,751,784円 ・3,080円（時間外単価） × 90回＝ 277,200円 ・4,620円（休日単価） × 1,349回＝ 6,232,380円 ・1,694円（予診のみ） × 4回＝ 6,776円 ・3,003円（6歳未満） × 85回＝ 255,255円 合計 11,520回 29,523,395円					
			② 平成31年度から風しんの追加的対策が開始され4年目となり、対象者752人のうち30人が抗体検査を実施した。〔受検率4.0%〕					
			③ ・65歳以上の高齢者を対象にインフルエンザ予防接種（定期接種）を実施し、対象者3,264人中1,955人が接種している。〔接種率59.9%〕 ・生後6か月～12歳までの小児（接種回数2回）及び13～64歳までを対象にインフルエンザ予防接種（任意接種）を実施し、小児は対象者544人中251人が接種し、その他は対象者4,375人中1,134人が接種している。〔小児接種率46.1%、その他接種率25.9%〕					
			④ 65歳以上の町民を対象に带状疱疹予防接種（任意接種）を実施し、対象者3,243人中218人が接種している。〔接種率6.7%〕 【新規】 ①ピケン（1回接種） @4,800円×122回（122人）＝585,600円 ②シングリックス（2回接種） @13,000円×176回（96人）＝2,288,000円 合計298回					

款項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
		⑤ 令和4年度から積極的勧奨が再開となったHPV予防接種について、定期接種対象者171人のうち10人が接種し〔接種率5.8%〕、キャッチアップ対象者262人のうち56人が接種した。〔接種率21.4%〕 @16,600円×148回=2,456,800円				
	◇特定健診	特定健診の受診率は57.5%（7月27日付け令和4年度（暫定値））で、昨年度と比較し僅かに増加したもののほぼ横ばいで推移。平成30年度から6か年の第2期データヘルス計画を策定し実施。特定保健指導は暫定値ではあるが、対象者119人のうち82人に実施（実施率68.9%）、うち終了者は36人（終了率30.3%）となり、前年度より保健指導実施率は僅かに減少し終了率は増加した。指導を受けた人は生活習慣の改善に努め、体重や腹囲、血液検査データの数値の変化がみられている。健診当日に40～69歳の国保加入者に面接を行い、保健指導に繋がるよう連絡先の聞きとりなども行った。 また、未受診者対策としてハガキの郵送や電話、訪問等による受診勧奨を行っているが、受診率は目標の60%に達していない。 平成23年度開始のがん検診メルマガ配信を継続し、登録者が検診を受診する際は検診料金を2割引きして受診率向上に向けた取り組みを図った。また、人間ドック事業を対がん協会等に委託し27人受診した。婦人科検診日には、若い世代に受診を促すため託児を実施。30歳以上希望者にHPV検査も同日実施し、13人が受診した。その他、検診会場に啓発のぼり旗の設置等、継続して受診率向上の取り組みを図った。				
	◇ 母子保健事業、歯科保健事業では、子どもの健全育成と育児不安の軽減及びむし歯予防を重点に事業を展開した。また、妊娠から子育てまでのワンストップ総合相談窓口として令和2年度に開設した「子育て世代包括支援センター」において、関係機関と連携した切れ目のない包括的な支援を展開している。 母子健康手帳交付から各年齢の健診、相談、家庭訪問、こども園幼稚園連絡会等を実施している。母子健康手帳の交付数は29件、乳幼児健診対象者は207人、受診者数176人、むし歯の保有者率は1歳6カ月児歯科健診では0人、2歳6カ月児及び3歳6カ月児歯科健診では対前年比で減少した。今後もむし歯予防対策として、歯磨き・基本的な食生活（甘味飲料）の指導を強化徹底し、幼児健診ではフッ化物塗布、かわさきこども園・富岡幼稚園ではフッ化物洗口を継続し、食育の視点を加えた歯科保健の大切さを図っていく。 成人歯科健診は360人が受診し、受診率は23.1%と年々浸透してきている。成人の口腔衛生に対する意識向上が子どものむし歯予防にもつながり、高齢期・要介護者・障害児（者）の口腔衛生保持・増進が、健康で生活の質の向上にも関連するので、今後もさらに受診しやすい健診体制を考慮していく。					
	◇ 精神保健事業は、相談（実35人、延515人）や訪問指導（実25人、延135人）を実施した。こころの相談事業は1回／月（計12回）実施した。コロナの影響もあり、社会適応障害や引きこもりその他精神疾患の診断のついた比較的若年の住民、またはその家族からの相談が多くなっている。今後も適切に治療を受けるように支援するとともに、家族支援も継続的に行うことが重要と考えている。					
	◇ 糖尿病の重症化予防、早期発見を目的に町独自の検査項目を追加して健診を実施し、早めの受診勧奨や保健指導に結び付けた。また、二次検診を50人実施し、結果返却は全て個別指導を実施し予防対策を充実させた。重症化予防対象にも医療機関受診を促したうえで、生活習慣改善に向けた個別指導を実施し糖尿病が悪化しないよう努めた。生活習慣の中でも食生活改善のため子どものころからの食育推進事業として、各小中学校にて体験型の食育事業を実施していたが、今年度もコロナの影響から従来通りの事業を実施できなかった。 また、国保川崎病院との連携を図り、特定健診については個別健診体制で実施し28人が受診した。					
	◇療育支援（巡回コンサルテーション）事業【H30～継続、少子化対策市町村交付金対象（1/2補助）】 気になる子どもが日常多くの時間を過ごす園等において、個々の持っている力を生かし健やかに成長できるよう、保育士の人材育成及び町の支援体制を含めた子育て環境の整備を図った。 具体的には、かわさきこども園及び富岡幼稚園、児童教室の各施設で巡回コンサルテーションを実施し、専門の心理士に気になる子どもの様子や保育士等の関わり等を観察してもらい、その後担任やチームスタッフとの振り返りを通し、現場での支援の方法を学んでいった。また、クラス支援の他に全体研修としてワークショップを4回実施し、児童教室では事例検討を実施した。 なお、業者の選定については、他市町において巡回相談や自閉症支援の実績があり、高い専門性を持つ「アスム療育・研修センター（柴田町）」に業務を委託し実施した。					

款	項	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由	
		◇産後ケア事業【R4.10月～新規】 出産後12か月までの産婦を対象に、出産後の心身に掛かる負担が大きく不安定になりやすい一定期間において、母親の身体的回復と心理的な安定を促進し、母子とその家族の健やかな生活が保たれることを目的に事業を実施した。 内容は母親の心と体のケア、乳房ケアや授乳などの確認や相談、育児手法の具体的な指導等であり、スズキ記念病院（岩沼市）とココシフレ蔵王（蔵王町）に業務委託し、短期入所（ショートステイ）型、通所（デイサービス）型、訪問（アウトリーチ）型の3類型で延べ4人（実3人）が利用した。						
		健 診 名	年 齢	年齢人口（対象者）に対する受診率			3年度 受診率	金 額
				対象者	受診者	受診率		
		特定健診	40～74歳国保加入	1,502人	864人	57.5%	56.9%	国保会計より支出
		基本健診	18～39歳	670人	133人	19.9%	17.3%	1,515,376円
		後期高齢者健診	75歳以上	1,570人	539人	34.3%	33.0%	国保会計より支出
		結核・肺がん検診	40歳以上	3,685人	1,706人	46.3%	47.0%	3,520,135円
		前立腺がん検診	50歳以上男性	2,387人	462人	19.4%	19.7%	675,281円
		子宮がん検診	20歳以上女性	2,893人	811人	28.0%	29.9%	6,174,155円
		乳がん検診	30歳以上女性	2,198人	514人	23.4%	26.1%	3,468,122円
		大腸がん検診	40歳以上	3,938人	1,257人	31.9%	32.2%	1,352,703円
		胃がん検診	40歳以上	3,559人	787人	22.1%	20.7%	4,734,742円
		肝炎ウイルス検診	40歳	78人	12人	15.4%	14.6%	26,941円
		成人歯科健診	18歳～74歳	1,557人	360人	23.1%	20.1%	1,268,300円
		（再）節目年齢分	40.45.50.55.60.65.70歳	439人	27人	6.2%	7.2%	—
		骨粗しょう症検診	40.45.50.55.60.65.70歳の女性	378人	80人	21.2%	20.0%	161,106円
							計	22,896,861円
		節別内訳						
		7節 報償費	889,663円	各種教室・相談等講師謝礼 270,000円 各種検診嘱託医・謝礼 504,000円 献血記念品等 115,663円				
		8節 旅費	37,260円	職員普通旅費				
		10節 需用費	3,068,550円	消耗品費（各種健（検）診用品等） 1,507,981円 燃料費（コロナワクチン集団接種の際送迎用ワゴン車等） 21,799円 印刷製本費（健康カレンダー、健診用封筒等） 939,653円 修繕料 49,280円 賄材料費（食育事業等） 93,601円 医薬材料費（口腔健康指導用、ワクチン等） 456,236円				
		11節 役務費	3,018,417円	電話・郵送代 2,990,287円 手数料 28,130円				
		12節 委託料	87,515,211円	電算委託料（総合システム保守・運用支援、コロナワクチン接種に係る健康管理システム改修、子育て支援アプリ情報通信サービス導入（初期設定）） 780,780円 コロナワクチン予防接種委託料（集団・個別接種） 29,790,395円 健康診査等委託料 54,355,456円 療育支援（巡回コンサルテーション）業務委託料 1,013,760円 アセスメント実践教室（気づきの教室）実施業務委託料 576,400円 コロナワクチン接種者移送業務委託料（シルバー人材センター） 799,920円 産後ケア事業委託料（スズキ記念病院、ココシフレ蔵王） 198,500円				
		13節 使用料及び賃借料	2,119,920円	電算機器借上料 1,378,080円 自動車借上料（ワゴン車等2台×2回） 720,500円 公用車駐車料金等 21,340円				
		17節 備品購入費	165,373円	母子保健事業用運動遊具 91,233円 3段収納庫（1台） 62,590円 参考図書、歯科保健事業用絵本 11,550円				
		18節 負担金、補助及び交付金	943,840円	妊産婦健康診査費等助成（3人） 182,980円 インフルエンザ予防接種費助成（償還払い45人） 221,060円 帯状疱疹予防接種費助成（償還払い7人） 105,400円 HPV（子宮頸がん）ワクチン予防接種費助成（償還払い2人） 32,400円 特定不妊治療費助成（1人） 300,000円 医療用ウィック・補正具購入費助成（3人） 90,000円 産後ケア利用料助成（3人） 12,000円				
		22節 償還金利子及び割引料	994,000円	風しんの追加的対策実施に伴う国庫補助金返還金				

款	項	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由				
	4	環境衛生費	9,744,000	9,022,956	8,713,884	309,072	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の増				
		事業内容	環境衛生事業								
		成果指標	水質保全と環境美化								
		主な課題等	不法投棄に関すること、合併処理浄化槽設置件数の減少								
		事業実績・成果	1 下水道区域以外の地区を対象に合併処理浄化槽設置促進を行い、水質保全に努めた。 ◇合併処理浄化槽設置整備事業補助金								
			種 別	R元	金 額	R2	金 額	R3	金 額	R4	金 額
			5人槽	3基	996,000円	5基	1,660,000円	2基	664,000円	1基	332,000円
			7人槽	6基	2,484,000円	1基	414,000円	1基	414,000円	3基	1,242,000円
			合 計	9基	3,480,000円	6基	2,074,000円	3基	1,078,000円	4基	1,574,000円
		2 環境美化等点検巡回業務	◇シルバー人材センターから派遣された会員に、町内全域を定期的に巡回を行いゴミの散乱状況や清掃状況を調査するとともに、巡回中に発見したポイ捨てや不法投棄物の回収・処分及び発見箇所への不法投棄対策等の実施を依頼している。事務事業等業務委託料 1,936,880円								
		3 衛生害虫の発生予防事業	◇ハエ、ウジ等の害虫発生を予防するために、各家庭の希望により年1回防疫殺虫剤を配布した。 医薬材料費 174,650円								
		4 仙南広域負担金（川崎斎苑）	4,059,000円								
		5 食品放射能測定（一般住民持込み放射能測定28件）	節別内訳								
		10節 需用費	721,241円	消耗品費（業務用消耗品） 210,320円 燃料費（公用車） 167,288円 光熱水費（放射能測定室） 20,483円 修繕料（公用車） 148,500円 医薬材料費（防疫殺虫剤・アルコール除菌剤） 174,650円							
		11節 役務費	134,535円	通信運搬費 43,167円 不法投棄ごみ処理等 37,448円 公用車損害共済自賠責保険料 53,920円							
		12節 委託料	2,332,880円	環境美化等点検巡視業務 1,936,880円 食品放射能測定システム点検業務 396,000円							
		18節 負担金、補助及び交付金	5,809,700円	仙南広域負担金（川崎斎苑） 4,059,000円 各種法令外負担金 152,000円 合併処理浄化槽設置整備補助金 1,574,000円 生ごみ処理容器設置補助金 24,700円							
		26節 公課費	24,600円	環境美化指導車車検整備代							
	5	感染症予防対策費	0	0	7,678,000	▲ 7,678,000	感染対策を事業担当課の科目へ分散				
		事業内容									
		成果指標									
		主な課題等									
		事業実績・成果									
		節別内訳									
	2	清掃費	97,131,000	95,886,039	96,759,234	▲ 873,195	仙南リサイクルセンター負担金の減				
	1	じん芥処理費	62,060,000	61,802,067	61,958,298	▲ 156,231	仙南リサイクルセンター負担金の減				
		事業内容	①じん芥処理事業②ごみ減量化啓蒙活動事業								
		成果指標	ごみ処理ニーズの適切な対応とごみ減量意識の醸成								
		主な課題等	徹底したごみの分別による再資源化と家庭ごみの減量化								
		事業実績・成果	1 じん芥処理事業 ◇年間家庭系ごみ収集量								
				R元	R2	増 減	R3	増 減	R4	増 減	
		可 燃		1,322.27	1,335.13	12.86	1,310.97	△ 24.16	1,303.43	△ 7.54	
		粗 大		2.79	8.86	6.07	2.81	△ 6.05	4.50	△ 1.69	
		不 燃		53.06	64.21	11.15	63.24	△ 0.97	57.81	△ 5.43	
		資 源		352.75	356.46	3.71	357.31	0.85	342.67	△ 14.64	
		計		1,730.87	1,764.66	33.79	1,734.33	△ 30.33	1,708.41	△ 25.92	

款	項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
		◇仙南広域組合負担金					
		項 目		R2	R3	R4	前年度比較
		仙南リサイクルセンター負担金		7,783,000円	8,008,000円	7,202,000円	△ 806,000円
		仙南最終処分場負担金		1,152,000円	600,000円	779,000円	179,000円
		動物焼却施設負担金		282,000円	227,000円	125,000円	△ 102,000円
		仙南クリーンセンター負担金		16,334,000円	14,077,000円	14,827,000円	750,000円
		計		25,551,000円	22,912,000円	22,933,000円	21,000円
		2 ごみ減量化啓蒙活動事業					
		◇シルバー人材センターから派遣された会員へ、各地区に設置している集積所（260ヶ所）の巡視やごみの分別指導等を依頼し、ごみの適正な分別と減量化・再利用化に対する意識の向上を図った。					
		◇ごみ分別アプリの導入により、分別を確認する際の利便性を向上させている。					
		節別内訳					
		7節 報償費	155,000円		ごみ集積所謝礼金		
		10節 需用費	457,927円		消耗品費（ごみ集積箱等消耗品） 178,750円 燃料費（公用車） 191,522円 公用車点検・修繕料 87,655円		
		11節 役務費	194,260円		粗大ごみ収集運搬・処理手数料 160,440円 公用車保険料 33,820円		
		12節 委託料	37,896,880円		ごみ収集委託料 36,281,200円 家庭ごみ等点検巡視業務 1,615,680円		
		17節 備品購入費	158,400円		集塵箱A型標準2台購入 158,400円		
		18節 負担金、補助及び交付金	22,933,000円		仙南広域負担金 仙南リサイクルセンター 7,202,000円 仙南最終処分場 779,000円 動物焼却場 125,000円 仙南クリーンセンター 14,827,000円		
		26節 公課費	6,600円		ごみ分別指導車車検整備代		
2	し尿処理費		35,071,000	34,083,972	34,800,936	▲ 716,964	仙南広域負担金の減
		事業内容	し尿処理業務				
		成果指標	し尿処理ニーズの適正な対応と措置				
		主な課題等	下水道と合併処理浄化槽による衛生的な、し尿処理と高コスト問題				
		事業実績・成果					
		◇年間し尿等収集量					(単位：kℓ)
		R元	1,676.68	R2	1,472.94	R3	1,412.64
						R4	1,364.39
							前年増減 △ 48.25
		節別内訳					
		7節 報償費	264,612円		し尿汲取券売捌謝礼金		
		10節 需用費	49,500円		印刷製本費（し尿汲取り券代）		
		11節 役務費	8,162,860円		し尿汲取料		
		18節 負担金、補助及び交付金	25,607,000円		仙南広域負担金		
4	病院費		327,100,000	327,100,000	325,284,000	1,816,000	不採算地区病院経費の増
1	病院費		327,100,000	327,100,000	325,284,000	1,816,000	不採算地区病院経費の増
		事業内容	病院運営事業				
		成果指標	地域医療の確保と病院経営の安定・健全化				
		主な課題等	地域医療の確保と経営コストとのバランス ※赤字解消				
		事業実績・成果					
		病院経営の安定化を図るため、企業債の元利償還金に対する特別交付税の未算定分に加えて高度医療繰出及び赤字補てん繰出を実施した。昨年度との患者数を比較すると、外来、入院共に患者数は増加し、病床の利用率は81.4％（前年度比+8.7％）となった。					
		国保川崎病院は、地域医療の拠点として住民の日常生活に欠かすことのできない極めて重要な施設であることから、保健行政との連携はもとより、他の医療機関や介護施設等との連携を図りながら、患者ニーズへ応えられるよう医療水準の向上に努めている。					
		人口が減少する中、患者数を増加させていくことは困難な状況であるものの、医業収益の向上と町保健行政との連携強化による住民への医療サービスの充実を図る。					

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
<繰出金内訳> ■繰出基準内繰出（交付税措置対象分） 建設改良繰出 ・企業債利子償還金 5,052,000円 ・企業債元金償還金[出資金] 51,621,000円 救急医療確保繰出 ・救急医療に係る人件費等 58,151,000円 保健衛生行政事務(集団検診等経費)繰出 ・特財控除後の総経費 0円 経営基盤強化対策繰出 ・不採算地区病院経費 162,198,000円 ・医師、看護師等研究研修費 0円 ・病院職員共済追加費用負担金 1,463,000円 ・リハビリテーション医療費負担金 5,214,000円 ・医師確保対策経費負担金 7,344,000円 企業職員基礎年金拠出金公的負担繰出 ・前年度経常収支不足額限度 12,207,000円 企業職員児童手当繰出 ・中学校修了前まで 2,479,000円 計 305,729,000円 ■繰出基準内繰出（交付税措置対象外分） 建設改良繰出 ・企業債利子償還金 2,580,000円 ・企業債元金償還金 0円 高度医療繰出 ・CT、X線装置等保守経費 4,901,000円 赤字補てん繰出 ・不採算地区病院経費 9,944,000円 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 3,946,000円 《参考》 ◆当年度純利益 36,333,632円 対前年度比 33,749,440円 ※経費のうち38,638,824円は減価償却費 参考) R3純利益 2,584,192円 R2純損失 11,816,583円 R1純損失 8,364,641円 ◆R3期末処理欠損金 1,323,592,580円 ◆R4期末流動資産 194,357,613円 ※前年度対比額 22,453,547 計 21,371,000円 節別内訳 18節 負担金、補助及び交付金 275,479,000円 上記負担・補助金のとおり。 23節 投資及び出資金 51,621,000円 上記出資金のとおり。								
5			上水道費	23,311,000	23,310,193	22,356,619	953,574	建設改良及び高料金対策に係る負担金の増
	1		上水道費	23,311,000	23,310,193	22,356,619	953,574	建設改良及び高料金対策に係る負担金の増
			事業内容	上水道事業				
			成果指標	地域水道水供給の充足と健全化経営				
			主な課題等	地域住民への安心で安定的な水道水の供給と独立採算制経営のジレンマ				
			事業実績・成果	地方公営企業法等法令に基づき、上水道事業会計の安定的持続的運営を維持するため、負担金及び補助金等で適切な繰出を実施した。				
<繰出金内訳> ■繰出基準内繰出 統合水道建設改良繰出 ・企業債元金1/2 16,968,000円 ・企業債利子 2,705,413円 高料金対策 3,636,780円								
			節別内訳					
			18節 負担金、補助及び交付金	23,310,193円	上記負担・補助金のとおり			
6			釜房ダム水質費	545,000	455,000	275,000	180,000	側条施肥機導入助成事業の増
	1		釜房ダム水質保全対策事業費	545,000	455,000	275,000	180,000	側条施肥機導入助成事業の増
			事業内容	釜房ダム水質保全対策事業				
			成果指標	釜房ダムの水質向上				
			主な課題等	水質の保全及び改善に向けた有効的諸施策の実効性の確保				
			事業実績・成果	肥料の使用量を抑えることのできる側条施肥機の導入を推進し、水質汚濁を低減させる。 ◇側条施肥機導入助成金事業 1台あたり 90,000円 R元 6台 R2 6台 R3 3台 R4 5台 ◇釜房ダム水質保全対策基金積立金 5,000円				
			節別内訳					
			18節 負担金、補助及び交付金	450,000円	側条施肥機導入助成金			
			24節 積立金	5,000円	釜房ダム水質保全対策基金積立金			
5			労働費	268,000	268,000	295,000	▲ 27,000	主な増減なし
	2		労働諸費	268,000	268,000	295,000	▲ 27,000	主な増減なし
		1	労働諸費	268,000	268,000	295,000	▲ 27,000	主な増減なし
			事業内容	労政費、労働教育費、労働者金融対策費、労働対策調査費など				
			成果指標	就業情報・労働関連情報の発信				
			主な課題等	なし				

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由	
			事業実績・成果	労働諸費に係る法令外負担金支出（下記節別内訳のとおり）					
			節別内訳						
			18節 負担金、補助及び交付金	268,000円	全国労働保険事務組合連合会宮城県支部負担金 10,000円 仙南地域職業訓練協会負担金 258,000円				
6			農林水産業費	342,214,000	321,130,967	277,336,407	43,794,560	放射性物質汚染廃棄物処理事業等に係る増	
	1		農業費	278,758,000	260,247,641	235,550,791	24,696,850	放射性物質汚染廃棄物処理事業等に係る増	
		1	農業委員会費	27,118,000	26,558,596	26,526,136	32,460	備品購入費等の増	
			事業内容	農地法に基づく売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地の調査・指導など農地に関する事業					
			成果指標	農業委員会総会の開催や農地パトロール実施による遊休農地解消の支援					
			主な課題等	農地の利用集積・集約化の推進					
			事業実績・成果						
			1 農業委員会総会の開催13回（4月～3月）、提出した議案41件、承認された件数41件						
			◇農地法関係						
			農地法第3条申請件数	10 件	田	5,964 ㎡	畑	3,815 ㎡	
			農地法第4条申請件数	4 件	田	6,579 ㎡	畑	23 ㎡	
			農地法第5条申請件数	7 件	田	3,889 ㎡	畑	26,493 ㎡	
			非農地証明申請件数	7 件	田	4,082 ㎡	畑	37,818 ㎡	
			買受適格証明申請件数	0 件	田	0 ㎡	畑	0 ㎡	
			◇農地賃貸借等の解約						
			農地法第18条第6項の合意解約通知件数	40 件	田	55,707 ㎡	畑	40,477 ㎡	
			◇農業経営基盤強化促進法関係						
			農用地利用集積計画決定	8 回					
			貸借権等の設定件数	99 件	田	389,730 ㎡	畑	107,706 ㎡	
			所有権の移転件数	0 件	田	0 ㎡	畑	0 ㎡	
			2 各種証明発行件数						
			◇耕作等証明	62 件	（うち軽油税免税申請 41件）				
			◇非農地証明	9 件					
			◇買受適格証明	0 件					
			◇贈与税等納税猶予関係証明	1 件					
			3 農作業標準賃金額の設定						
			農作業の作業料金、労働賃金の目安となる標準賃金額を設定し、全農家に配布周知した。						
			節別内訳						
			1節 報酬	6,542,400円	農業委員報酬				
			2節 給料	9,942,100円	職員給料				
			3節 職員手当等	5,213,837円	職員手当（うち時間外手当 128,556円）				
			4節 共済費	3,100,173円	職員共済費 2,701,972円 会計年度任用職員社会保険料等 398,201円				
			7節 報償費	21,000円	農作業標準賃金設定謝礼				
			8節 旅費	461,980円	会長・委員費用弁償 461,980円 普通旅費 0円				
			9節 交際費	16,000円	会長交際費				
			10節 需用費	519,688円	消耗品費（農業新聞購読料、農地関係法令集追録代、事務用品等） 428,028円 印刷製本費（封筒・標準賃金額表印刷） 89,980円他				
			11節 役務費	104,018円	切手代				
			12節 委託料	58,300円	電算委託料（総合行政システム機器保守・運用支援）				
			13節 使用料及び賃借料	47,620円	高速道路利用料				
			17節 備品購入費	309,980円	タブレット端末10台				
			18節 負担金、補助及び交付金	221,500円	宮城県農業会議会費 196,000円 仙南地方農業委員会連合会年会費 25,500円他				
2			農業総務費	50,881,000	50,494,371	46,670,130	3,824,241	職員給与等の増	
			事業内容	農業総務（職員の人件費）					
			成果指標	農業生産活動支援と農業生産環境の向上					
			主な課題等	営農に対する支援体制の対応					
			事業実績・成果						
			1 農業技術指導員1名を採用し、営農に対する支援体制を強化し、地域に密着した技術普及活動を推進したことで水稻の品質向上に寄与した他、年間を通じ園芸作物の栽培指導、相談を実施できた。						
			◇農業技術指導員の配置	計 3,038,100円 3,038,100円					

款項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
	2 各協議会等負担金					計 46,800円
	◇(公)みやぎ農業振興公社原種苗事業				24,000円	
	◇仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会				22,800円	
	3 職員人件費					計 47,051,631円
	節別内訳					
	1節 報酬		3,038,100円			農業技術指導員報酬
	2節 給料		24,894,000円			職員給料
	3節 職員手当等		13,676,470円			職員手当(うち時間外手当878,464円)
	4節 共済費		8,481,161円			職員共済費
	8節 旅費		314,400円			農業技術指導員費用弁償
	10節 需用費		43,440円			消耗品費(新聞購読料等)
	18節 負担金、補助及び交付金		46,800円			各種法令外負担金 (公)みやぎ農業振興公社原種苗事業 24,000円 仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会 22,800円
3 農業振興費		47,571,000	43,375,961	58,669,462	▲ 15,293,501	R3農地中間管理事業農地集積協力金等の減
	事業内容	農業振興事業				
	成果指標	農作物特産化等の支援と営農水準の向上				
	主な課題等	生産経営組織等の強化				
	事業実績・成果					
	1 中山間地域等の農地を保全し、多目的機能を確保するとともに農業生産活動等の向上と農用地及び農業用施設の適切な維持管理を自立的かつ継続的に実施、確保するための集落協定の積極的な取組みの促進を図られた。					計 4,959,008円
	◇中山間地域等直接支払交付金					
	天神地区集落協定 26人・面積192,187㎡				1,537,496円	
	柳生川地区集落協定 11人・面積132,132㎡				1,057,056円	
	古閑地区集落協定 34人・面積295,557㎡				2,364,456円	
	2 農業経営の基盤強化を図る等の資金貸付の利子補給を行い認定農業者の経営改善を図った。					計 73,655円
	◇農業経営基盤強化資金利子助成				24,296円	
	◇災害対策緊急資金利子助成				6,303円	
	◇農林業災害対策資金利子補給金				43,056円	
	3 病害虫等による農作物への被害軽減を図り、生産性を維持する為の取組みを推進する体制整備を支援した他、サル、イノシシ、クマ等の有害鳥獣に対する被害防止施設の導入を促進するために補助金を交付し有害鳥獣による被害防止に努めた。					計 11,317,750円
	◇川崎町農作物防除協議会負担金				4,555,000円	
	◇川崎町有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 26件				2,651,000円	
	◇南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会負担金				3,559,750円	
	◇有害鳥獣緊急捕獲活動交付金				552,000円	
	熊：8,000円×10頭、猪：8,000円×59頭、鹿：8,000円×0頭					
	農作物有害鳥獣駆除の実績は下記のとおり。					
	予察駆除 4回実施(カルガモ40羽、カラス65羽、カウウ6羽)					
	イノシシ 被害防止計画及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を400頭と定め59頭捕獲(11月1日から2月末までの県指定管理委託業務を含めると294頭)					
	ニホンザル 被害防止計画により捕獲頭数を100頭と定め55頭捕獲					
	ニホンジカ 被害防止計画及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を10頭と定め0頭捕獲					
	熊 緊急捕獲事業により10頭捕獲					
	4 新規就農者数の増加を図る為、国が進める「新規就農・経営継承総合支援事業」を活用し、新規就農者の確保及び営農定着支援を行った。					計 7,500,000円
	◇農業次世代人材投資資金交付金					
	個人就農者 5人×1,500,000円				7,500,000円	
	5 園芸特産農業の担い手となる経営体等及び直売所生産組合等の経営基盤強化を目的に、振興作物とするブロッコリー及びタマネギの生産拡大と品質の向上を推進するため、その作物を生産した農業者に対して補助金を交付した。					計 548,000円
	◇園芸特産振興事業補助金 11件				548,000円	
	6 新規就農者の就農営農定着を支援するため、農業用機械等を導入した新規就農者に対して補助金を交付した。					計 202,000円
	◇新規就農者営農定着促進事業補助金 1件				202,000円	

款項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
	7 有害鳥獣捕獲の担い手の確保を図るため、狩猟免許及びわな狩猟免許を取得した方に対して補助金を交付した。 ◇狩猟免許取得補助金 9 件				67,300円	計 67,300円
	8 町内販売農家を対象に、農業用ハウス設置費用に対し補助金を交付した。 ◇農業用ハウス設置事業補助金 2 件				600,000円	計 600,000円
	9 新たな園芸作物栽培に係る実証のため、農業者団体に助成を行い、検証を行った。 ◇園芸作物実証事業助成金 4件				1,388,000円	計 1,388,000円
	10 減少する農業担い手と新規就農者の経営安定及び規模拡大を支援するためシルバー人材センターの活用に対し補助金を交付した。 ◇担い手農家シルバー人材活用事業補助金 7件				435,000円	計 435,000円
	11 農業生産性の向上と集落の活性化に資する集落営農法人の活動を支援するため、設立当初の運営経費に対し補助金を交付した。 ◇集落営農法人運営事業補助金【新規】1件				3,000,000円	計 3,000,000円
	12 肥料高騰により経営を圧迫されている担い手農家を支援するため、認定農業者の肥料購入費に対し補助金を交付した。 ◇認定農業者肥料高騰対策支援事業【新規】45件 肥料購入費×1/2（上限10万円）				4,138,000円	計 4,138,000円
	節別内訳					
	1節 報酬	1,634,333円				鳥獣被害対策実施隊報酬
	7節 報償費	92,400円				各種報償金等（マスタープラン審査会謝金）
	8節 旅費	4,200円				職員普通旅費（会議出席等） 4,200円 職員研修旅費（先進地視察） 0円
	10節 需用費	936,971円				消耗品費（プリンタートナー等） 580,614円 燃料費（処理施設ガス代） 22,568円 食糧費（各種会議お茶代等） 9,680円 印刷製本費（イベントチラシ印刷等） 27,500円 光熱水費（有害鳥獣処理施設電気代） 230,904円 修繕料（ﾌﾞﾚｰﾏｰ修繕） 45,705円 賄材料費 20,000円
	11節 役務費	182,548円				通信運搬費（郵便料） 182,548円
	12節 委託料	5,165,317円				有害鳥獣被害対策業務委託料他
	13節 使用料及び賃借料	244,002円				高速使用料 420円 すずらん農園土地借上料等 80,782円 水土里情報システム利用料等 162,800円
	15節 原材料費	10,248円				イノシシ捕獲罟用資材代
	18節 負担金、補助及び交付金	35,038,854円				・各種法令外負担金等 農作物防除協議会負担金等 4,555,000円 ・事務事業等補助金 農業用廃ﾌﾞﾗｳ適正処理協議会回収事業負担金 120,141円 農業次世代人材投資資金交付金 7,500,000円 農業経営基盤強化資金利子助成金等 73,655円 狩猟免許取得補助金 67,300円 農業用ハウス設置事業補助金 600,000円 シルバー人材活用事業補助金 435,000円 ぐるりもっけの会運営事業補助金 100,000円 集落営農法人運営事業補助金 3,000,000円 認定農業者肥料高騰対策支援事業 4,138,000円 ・助成金・交付金等 中山間地域等直接支払交付金事業交付金 4,959,008円 有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 2,651,000円 南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会事業負担金 3,559,750円 園芸特産振興事業補助金 548,000円 町認定農業者連絡協議会運営事業助成金 90,000円 すずらん農園管理運営費補助金 500,000円 鳥獣被害防止緊急捕獲活動交付金 552,000円 園芸作物実証事業助成金 1,388,000円 新規就農者営農定着促進事業補助金 202,000円
	22節 償還金利子及び割引料	17,088円				補助金等返還金（中山間地域等直接支払交付金一部返還）
	24節 積立金	50,000円				農業振興対策基金積立金

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			4 畜産業費	41,567,000	41,094,465	2,385,250	38,709,215	放射性物質汚染廃棄物処理事業等に係る増
			事業内容	畜産対策事業				
			成果指標	畜産業経営の支援と畜産業の特産化				
			主な課題等	経営力強化				
			事業実績・成果	1 家畜の法定伝染病予防のため、検査等の立会い及び普及啓蒙を行った。 2 家畜排せつ物処理方法の普及啓蒙及び調査を行った。 3 妊娠牛の牛炭疽及びアカバネ病の予防を推進し、畜産農家の健全経営に資するため、ワクチン接種した農業者に対して補助金を交付した。 ◇牛炭疽アカバネ病予防接種補助金【H30より】12件 362,000円 4 優良繁殖牛生産改良を推進するため、人工授精及び受精卵移植の費用に補助金を交付した。 ◇川崎町優良繁殖牛生産改良推進補助金【R1より】10件 1,545,000円 5 燃油・飼料の高騰を受け、畜産経営者を対象とした配合飼料等の高騰を支援するために補助金を交付した。 ◇畜産飼料高騰支援事業補助金【新規】25件 10,020,000円 牛5000円/頭、豚3000円/頭、鶏50円/羽（上限100万円） 6 東日本大震災で発生した放射性汚染物質を含む稲ワラ・牧草を一時保管場所から運搬・処理し、全量を処分した。 ◇農林業系放射性物質汚染廃棄物処理収集運搬業務委託 26,400,000円 ◇放射能測定器移設手数料 577,500円 ◇前処理施設用地借地料 100,000円 ◇放射線量測定用ハウス仮設電気設置等工事 925,408円 ◇処理業務放射線量測定用仮設ハウス電気料 40,702円 7 各協議会等負担金 ◆仙南地域畜産振興協議会負担金 38,000円 ◆宮城県畜産会負担金 45,000円				
			計					362,000円
			計					1,545,000円
			計					10,020,000円
			計					28,043,610円
			計					83,000円
			節別内訳					
			10節 需用費	876,757円	消耗品費（豚熱消毒マット購入等） 386,371円 燃料費（公用車ガソリン代） 11,484円 食糧費 0円 光熱水費（仮設電気使用料） 40,702円 医薬材料費（害虫対策薬剤購入等） 438,200円			
			11節 役務費	595,300円	通信運搬費（切手代） 17,800円 手数料（放射能測定器移設） 577,500円			
			12節 委託料	26,400,000円	汚染廃棄物処理収集運搬業務委託 26,400,000円			
			13節 使用料及び賃借料	137,000円	前処理施設用地借地料 等 137,000円			
			14節 工事請負費	925,408円	測定用ハウス仮設電気設置等工事 925,408円			
			18節 負担金、補助及び交付金	12,160,000円	仙南地域畜産振興協議会負担金 38,000円 宮城県畜産協会負担金 45,000円 優良繁殖牛生産改良推進補助金 1,545,000円 牛炭疽アカバネ病予防接種補助金 362,000円 畜産飼料高騰支援事業支援金 10,020,000円 畜産共進会出場支援事業助成金 150,000円			
			5 農地費	67,465,000	62,806,565	58,022,062	4,784,503	水路改修工事費の増
			事業内容	農業用施設の整備と維持管理事業				
			成果指標	農業用施設の整備と適正な維持更新				
			主な課題等	農業従事者の高齢化と担い手不足に起因する農業施設の維持管理				
			事業実績・成果	1 農業用施設整備事業等 - 野上花立頭首工について、扉体の老朽化から漏水しているため、鋼製の扉体及び開閉装置の更新を行えるよう、土地改良施設維持管理適正化事業に申込み、採択を受けた。 - 栗原市で発生した農業用ため池への児童転落による死亡事故を受け町内のため池を点検した結果5つのため池で対策が必要と判断されたため、各種事業を活用して安全対策に着手する計画を策定し宮城県より事業の認定を受けた。 - 農業用施設の円滑な利用、維持管理の合理化を図るために施設の改修工事を行った。 (1) 町単独事業 県営ほ場整備前川地区における柏崎用水路改修工事において、地区から支障木伐採の要望があったため、伐採業務を行うことで支援を行った。 ◇羽根坂山地区立木伐採業務(柏崎用水路) L=74m 1,144,715円				

款項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
	(2) 補助事業 古閑・小沢地区における農業競争力強化農地整備事業での土地利用調整活動や担い手育成等の支援を行うため、農業経営高度化支援事業に取組んだ。 ◇古閑地区 (調査・調整事業) 698,904円 うち(527,000円 国・県補助) ◇小沢地区 (調査・調整事業) 640,738円 うち(488,000円 国・県補助)					
	(3) 業務委託 清水河原用水路については、兼ねて漏水等の懸念があった。令和2年度に地区の要望により3箇所の工事を行うこととなったため、その工事に向けた測量や設計の業務を発注し、令和5年度からの工事の準備を行った ◇清水河原用水路改修工事測量設計業務 L=330.0m 5,060,000円					
	2 負担金及び補助金 ・県営事業ほ場整備事業前川地区において、資材高騰等による事業費増分を町が負担することにより、安定的な営農が図れるよう支援を行った。 6,212,000円 ・町内で多面的機能支払交付金活動を行う8団体に対して、地域資源の適切な保全管理、及び共同活動により担い手農家の負担を軽減するため補助を行った。 ・取組農地面積 田38,000a、畑1,700a ・交付金額 農地維持支払交付金 8団体 11,740,000円 資源向上支払交付金(共同活動) 1団体 870,000円 参考) ほ場整備率: 33.8%(令和5年3月末現在)					
	節別内訳					
	7節 報償費	176,400円				ほ場整備事業役員会等出席に係る報償金
	8節 旅費	4,200円				先進地視察に係る研修旅費
	10節 需用費	2,730,502円				消耗品費(コピー代・事務用品等) 1,530,879円 燃料費(公用車燃料代) 238,954円 食糧費(会議お茶代) 37,760円 光熱水費(大森トンネル電気代他) 700,136円 修繕料(大森トンネル照明灯修繕他) 222,773円
	11節 役務費	1,198,620円				通信運搬費、し尿汲取り料金、公用車保険料
	12節 委託料	10,959,971円				野上地区水路改修工事測量設計業務等 8,343,456円 支障木伐採業務委託 1,144,715円 システム改修業務委託 962,500円 CAD及び電算保守料 509,300円
	13節 使用料及び賃借料	1,496,350円				建設機械借上料(農道・水路等補修)
	14節 工事請負費	1,452,000円				野上地区水路改修工事他
	15節 原材料費	788,522円				農道・水路補修材料
	18節 負担金、補助及び交付金	43,994,000円				前川地区中山間地域総合整備事業負担金 9,212,000円 古閑地区農業競争力強化基盤整備事業負担金 4,020,000円 小沢地区農業競争力強化基盤整備事業負担金 2,600,000円 多面的機能支払交付金 12,610,000円 川崎町土地改良区運営補助金 15,000,000円 支倉地区公園環境整備事業補助金他 552,000円
	24節 積立金	1,000円				21世紀の田園文化創造基金積立金
	26節 公課費	5,000円				公用車に係る自動車重量税
6 農業者年金事業費		404,000	325,340	424,314	▲ 98,974	消耗品費等の減
	事業内容	農業者年金に係る事務手続きや年金制度の普及啓蒙及び加入促進など農業者年金に関する事業				
	成果指標	農業者年金の事務手続き実施と加入人数				
	主な課題等	農業後継者の減少による農業者年金加入者の減少				
	事業実績・成果	農業者年金受託業務 ◇諸申請、諸届等を受理し、記載内容の点検補正と事実確認の審査を行い、農業者年金基金へ請求等の業務を行った。 ①年金の裁定件数: 9件、②資格関係処理件数: 0件、③給付関係処理件数: 10件 ◇農業者年金に関する理解と加入の推進及びトラブルを未然に防止するため、相談活動及び年金研修を実施した。 ①年金相談: 6件、②代議員研修: 0回、③担当者研修会: 1回 ◇令和5年3月31日現在の状況 ①農業者年金加入者: 34人、②年金受給権者: 160人				
	節別内訳					
	10節 需用費	292,196円				消耗品費(事務用品、農新購読料・啓発用グッズ等)
	11節 役務費	33,144円				切手・後納郵便代
7 水田利用対策費		10,177,000	10,003,751	29,892,937	▲ 19,889,186	R3米価下落次期作支援事業に係る減
	事業内容	水田農業推進対策事業				
	成果指標	水田経営の安定化と転作物の生産性の向上				
	主な課題等	生産調整水田における耕作放棄地の増加				

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			事業実績・成果					
			1 生産調整(転作)目標面積達成を確実に実施できるよう18地区協議会における地区内活動に対し助成を行った。 ◆ 水田農業活性化推進事業：需給調整推進活動助成					計 1,606,800円 1,606,800円
			2 経営所得安定対策制度の普及及び農業者の制度加入を補助するため、事務取扱者である川崎町地域水田農業推進協議会へ事務事業等補助金を交付し、円滑な制度運用に努めた。 ◆ 経営所得安定対策等推進事業費補助金 転作確認、農家台帳整備業務を行っている川崎町地域水田農業推進協議会(各地区協議会)の円滑な事業運営を図った。 ◆ 地域水田農業推進協議会運営事業負担金					計 6,485,000円 4,151,000円 2,334,000円
			3 老朽化による公用車更新 ◆ 公用車購入(スズキジムニー)					計 1,582,205円 1,582,205円
			節別内訳					
			10節 需用費		144,056円			燃料費(公用車ガソリン代) 144,056円 食糧費 0円 修繕費 0円
			11節 役務費		95,790円			通信運搬費(切手代等) 14,000円 手数料(公用車購入にかかる手数料等) 40,370円 保険料(公用車損害保険料) 41,420円
			17節 備品購入費		1,582,205円			公用車(ジムニー)購入費
			18節 負担金、補助及び交付金		8,171,800円			各種法令外負担金等 米づくりカレンダー作成事業負担金 80,000円 事務事業等補助金 地域水田農業推進協議会運営事業 2,334,000円 経営所得安定対策等推進事業費補助金 4,151,000円 助成金・交付金 水田農業活性化推進事業(地区協議会) 1,606,800円
			26節 公課費		9,900円			自動車重量税
8	山村開発センター等管理費			33,575,000	25,588,592	12,960,500	12,628,092	集落センター改修工事費等の増
			事業内容	山村開発センター及び集落センターの管理・運営				
			成果指標	集落センター等の効率的活用と施設の安定的供与				
			主な課題等	施設管理維持コストの増加				
			事業実績・成果					
			1 センター等維持経常経費の前年度比較					
			項目	施設別	本年度	前年度	増減額	主な増減理由
			需用費		8,268,924円	7,125,103円	1,143,821	
			消耗品費	開発C	298,473円	69,089円		開発C消耗品購入による増
				集落C	41,822円	1,260円	269,946	
			燃料費	開発C	315,461円	520,228円	▲ 206,745	開発C燃料費削減による減
				集落C	327,379円	329,357円		
			光熱水費(電気)	開発C	3,496,845円	2,994,220円	624,875	電気料金値上げによる増
				集落C	862,368円	740,118円		
			光熱水費(水道)	開発C	354,332円	254,703円	▲ 10,237	集落C利用減少による減
				集落C	598,932円	708,798円		
			修繕料	開発C	1,130,712円	1,035,650円	465,982	修繕工事増による
				集落C	842,600円	471,680円		
			役務費		766,400円	776,064円	▲ 9,664	
			手数料	開発C	173,976円	183,640円	▲ 9,664	防火管理者講習受講無しによる減
				集落C	0円	0円		
			保険料	開発C	92,210円	92,210円	0	
				集落C	500,214円	500,214円		
			委託料		5,510,068円	3,828,318円	1,681,750	
			測量・設計・管理委託料	開発C	1,859,000円	286,000円	1,573,000	開発C改修工事設計管理業務委託
				集落C				
			警備委託料	開発C	594,000円	594,000円	0	
				集落C				
			施設管理委託料	開発C	495,000円	547,250円	▲ 52,250	隔年の定期調査実施による減
				集落C				
			施設機器保守料	開発C	2,562,068円	2,401,068円	161,000	各業務委託値上げによる増
				集落C				
			使用料及び賃借料		35,510円	35,510円	0	
			放送受信料	開発C	35,510円	35,510円	0	
				集落C				

款	項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由	
		工事請負費		10,708,600円	641,575円	10,067,025		
		維持補修工事費	開発C	3,200,000円	641,575円	2,558,425	開発C屋外高圧受電設備更新等工事【明許繰越】	
			集落C	0円	0円			
		新設改良工事費	開発C	7,508,600円	0円	7,508,600	開発C 3階ホール照明設備改修工事等	
			集落C	0円	0円			
		原材料費		41,690円	0円	41,690		
		事業用原材料費	開発C	0円	0円	41,690	腹帯集落C砂購入	
			集落C	41,690円	0円			
	備品購入費		257,400円	354,430円	▲ 97,030			
	庁用器具購入費	開発C	257,400円	354,430円	▲ 97,030	備品購入費の減による		
		集落C	0円	0円				
	節別内訳							
	10節	需用費		8,268,924円	消耗品費(サンタリーボックス等) 340,295円 燃料費(ガス、灯油代等) 642,840円 光熱水費(電気、上下水道料) 5,312,477円 修繕料(開発C施設時計、音響設備等) 1,973,312円			
	11節	役務費		766,400円	手数料(マット、モップ交換手数料) 173,976円 保険料(建物共済費) 592,424円			
	12節	委託料		5,510,068円	開発C屋外高圧受電設備更新等工事設計管理委託料 1,199,000円 開発C3階照明設備改修工事設計業務委託料 660,000円 開発C警備業務委託料 594,000円 開発C、伝承館床・窓清掃業務 495,000円 集落C汚水処理維持管理業務 721,900円 開発C建築物維持管理業務委託 572,000円 開発Cエレベータ設備保守点検業務委託 660,000円 伝承館、集落C消防用設備保守点検業務委託 221,100円 自家用電気工作物定例業務手数料等 387,068円			
	13節	使用料及び賃借料		35,510円	使用料及び賃借料(NHK放送受信料)			
	14節	工事請負費		10,708,600円	開発C屋外高圧受電設備更新等工事 3,200,000円 [明許繰越] 前払金支出 開発C3階ホール照明設備改修工事等 7,508,600円			
15節	原材料費		41,690円	腹帯集落C砂購入				
17節	備品購入費		257,400円	空気清浄機2台購入				
2	林業費	63,456,000	60,883,326	41,785,616	19,097,710	町有林整備事業費等の増		
1	林業総務費	5,740,000	5,506,201	5,563,181	▲ 56,980	法令外負担金の減		
	事業内容	林業総務						
	成果指標	森林環境の整備・保全						
	主な課題等	森林の適正な管理・保全						
	事業実績・成果	林野庁や宮城県、森林組合等林業関係団体と連携を図りながら、町有林の整備を図るとともに町有林道の維持保全を実施した。 1 職員人件費 計 5,382,768円 2 各協議会等負担金 計 87,500円						
節別内訳								
2節	給料		2,964,900円	職員給料				
3節	職員手当等		1,491,228円	職員手当(うち時間外手当 203,712円)				
4節	共済費		926,640円	職員共済費				
8節	旅費		6,300円	職員普通旅費・研修旅費				
10節	需用費		22,233円	消耗品等(長靴代等)				
11節	役務費		7,400円	郵送料				
18節	負担金、補助及び交付金		87,500円	宮城県緑化推進委員会費 27,000円 林道安全協会費 20,000円 治山研究会費・林道研究会 5,500円 宮城南部流域活性化センター会費 35,000円				
2	林業振興費	55,631,000	53,292,625	30,269,235	23,023,390	町有林整備事業費等の増		
	事業内容	林業振興事業						
	成果指標	林業の基盤整備と森林環境整備・保全意識の醸成						
	主な課題等	森林の整備保全と林業経営体の強化						
	事業実績・成果	1 町有林整備事業(造林・下刈・間伐・忌避剤等) 25,314,300円 森林の持つ多面的機能の発揮および林業・木材産業の強化を図るため、川崎町森林経営計画に基づき、町有林の保育管理を行い、森林資源の循環利用と持続可能な林業経営の推進に努めた。 また、森林経営管理制度により、私有林の森林整備を町に委託するかアンケートを実施し、笹谷地区の私有林約70ha、36戸に対し意向調査を行った。意向調査の準備作業として、私有林500筆の事前調査を行い、令和5年度の意向調査に向けて対象者の絞り込みを行った。						

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			■森林整備 ◇松葉森山地区（成長産業化）間伐業務委託（補助） 7,472,300円（R3事業） ◇大平山地区町有林除伐間伐業務委託（補助） 1,650,000円 ◇滝倉山地区他町有林下刈業務委託（補助） 1,870,000円 ◇松葉森山地区林地残材処理業務委託（単独） 1,210,000円 ◇松葉森山地区他町有林植栽生物害防除業務委託（補助） 3,487,000円 ◇上赤沢山地区町有林間伐業務委託（補助） 2,200,000円 ◇松葉森山地区（温暖化防止）間伐業務委託（補助） 1,262,800円 ◇再拝山地区他町有林標準地調査等業務委託（単独） 818,400円 ◇館山地区立木伐採業務委託（森林環境譲与税） 1,947,000円 ◇川崎原防風林支障木伐採業務（単独） 187,000円 ■森林経営管理制度 ◇今宿地区森林経営管理意向調査業務委託（譲与税） 657,800円 ◇今宿地区他森林経営管理意向調査事前準備業務委託（譲与税） 2,552,000円 2 災害測量設計業務 8,208,200円 青根温泉地区において、令和元年の台風19号により被災した町有地の法面について崩落の危険性があつたため、防止対策工事を実施するため測量設計業務を行った。また、令和4年3月発生福島県沖地震により被災した林道の災害復旧工事において土の密度を把握し、改良の必要性等を確認するため土質試験を行った。 ◇青根温泉地区林地崩壊防止対策測量設計業務 8,024,500円 ◇林道三方倉線土質試験業務 183,700円 3 林道維持管理事業 主要林道13路線について、適正な管理に努め、安全な通行と木材搬出の推進を図った。 ◇林道三方倉線他道刈業務委託 1,061,500円 4 電算委託料 宮城県が令和3年10月に運用を開始した森林クラウドシステムを導入し、県との情報共有体制を強化することで、森林計画制度の効率的な運用や森林資源情報の高度化、森林施業の促進を図った。また、林地台帳に現に森林を所有する者の情報を追加し情報の精緻化を行った。 ◇森林クラウドシステム共同化利用設定等業務（譲与税） 2,970,000円					
			節別内訳					
			8節 旅費	3,600円		研修会他		
			10節 需用費	294,299円		消耗品 47,633円 公用車ガソリン代 77,613円 公用車車検代他 169,053円		
			11節 役務費	1,245,871円		通信運搬費・作業賃金等 288,385円 保険料（森林国営保険他） 957,486円		
			12節 委託料	37,554,000円		町有林整備事業 25,314,300円 災害測量設計業務 8,208,200円 林道道刈り事業 1,061,500円 電算委託料 2,970,000円		
			13節 使用料及び賃借料	314,430円		林道補修等重機借上料		
			14節 工事請負費	493,900円		林道羽根坂線横断側溝補修工事		
			15節 原材料費	528,511円		林道補修砕石代他		
			18節 負担金、補助及び交付金	493,664円		道刈事業補助金 120,000円 林業振興協会会費 193,000円 水源林造林協議会負担金 42,000円 みどりの少年団育成補助金 68,000円 みんなの森林づくりPJ負担金 70,664円		
			24節 積立金	12,351,150円		森林環境譲与税基金積立金		
			26節 公課費	13,200円		公用車に係る自動車重量税		
3	公団造林	事業費	2,085,000	2,084,500	5,953,200	▲ 3,868,700	作業道開設業務路線数減に伴う減	
			事業内容	公団造林事業				
			成果指標	適正な分収林の保育				
			主な課題等	分収造林地の保育				
			事業実績・成果	茨山2地区他の作業道に係る業務委託等を実施した。				
		1	委託	◇茨山2地区(水源林) 作業道開設業務委託	2,084,500 円			
			節別内訳					
			12節 委託料	2,084,500円		作業道開設業務		
7	商工費		404,205,000	394,129,139	305,595,831	88,533,308	各種コロナ対策事業内容変更に伴う増	
1	商工費		404,205,000	394,129,139	305,595,831	88,533,308	各種コロナ対策事業内容変更に伴う増	
1	商工総務	費	78,576,000	77,787,198	125,825,283	▲ 48,038,085	事業者支援内容の変更に伴う減	
			事業内容	商工業全般（労働に係る人件費コストも含む。）				
			成果指標	商業及び工業の経営好転・拡大と町産業の活性化				
			主な課題等	商工会等の外部組織との連携強化				

款 項 目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
	事業実績・成果					
1	川崎町商工会運営事業補助金	9,000,000円				川崎町商工会を通じ、町内の商工業の振興と活性化を図るため、商工会の組織・運営強化を促進した。
2	かわさきウォーキングスタンプラリー事業補助金	2,500,000円				商店街のにぎわいを取り戻すことを目的に、スタンプラリー事業を実施した。(加盟店78店舗) 加盟店のスタンプを5個集める事の出来た1,347人が応募して、196人が当選した。
3	商店街活性化事業助成金	400,000円				共同チラシの発行や共同売出しを実施するとともに、賑わい創出として消費者還元セールを行った。また、商店街環境整備として飾り花やプランターを設置した。
4	情報支援強化事業補助金	100,000円				ポストコロナを見据え、ネットショッピングサイト「ネットの駅かわさき」を開設し、会員事業者の新たな販売チャンネルの確立を図った。
5	創業支援事業補助金	1,500,000円				町内に事業所等を置いて新たに創業等する者を支援し、雇用の創出を図るため、申請者5名に対し、補助金を交付した(補助限度額30万円、補助率1/2以内)。
6	蒲郡市農林水産まつり川崎町実行委員会事業補助金	800,000円				民間の協力もいただきながら蒲郡市農林水産まつりに参加し、蒲郡市・川崎町双方の地域振興を図った。
7	振興資金保証料補給金事業	1,880,341円				中小企業者が金融機関から振興資金等を借り入れる際、県信用保証協会に対する保証料の全額を補給することにより、中小企業者に係る借入負担の軽減措置を実施した。 R 4末=32件分 (R 4 新規12件) 保証債務残高 73,240,800円 (前年比1.23倍に増加) R 3末=33件分 (R 3 新規11件) 保証債務残高 59,648,200円 (前年比0.86倍に減少) R 2末=36件分 (R 2 新規 8件) 保証債務残高 69,249,600円 (前年比0.79倍に減少) R 1末=38件分 (R 1 新規 6件) 保証債務残高 87,524,751円 (前年比0.81倍に減少) H30末=38件分 (H30 新規 8件) 保証債務残高 107,621,000円 (前年比1.00倍) H29末=42件分 (H29 新規 8件) 保証債務残高 107,889,000円 (前年比1.02倍に増加)
8	中小企業振興融資預託金事業	20,000,000円				町内の中小企業者の金融の円滑化と経営強化支援のため、町内金融機関から融資を受けるための原資を預託した。また、H30年度より預託額を20,000千円に増加している。
	金融機関	預託額	融資限度額	R4貸付件数	R4貸付金額	貸付件数 貸付金額
	仙南信金	10,000千円	100,000千円	7件	33,600千円	19件 45,084千円
	七十七	10,000千円	100,000千円	5件	26,500千円	13件 28,157千円
	計	20,000千円	200,000千円	12件	60,100千円	32件 73,241千円
9	記録的な暖冬・雪不足に伴う中小企業利子及び信用保証料補給金	637,934円				(財源：県補助金186,967円) 令和元年度の記録的な暖冬・雪不足により、事業活動に影響を受けた中小企業者の支援を図るため、利子及び信用保証料補給金を交付し、借入負担の軽減措置を講じた。 ・R3末=1件分
10	事業継続支援金	20,600,000円				(財源：国庫補助金10,000,000円、地方創生臨時交付金9,896,000円) 令和4年1月から令和4年12月までのいずれかひと月における売上高が平成31年1月から令和3年12月までのいずれかの同月と比較し、20%以上減少している事業者及び令和4年1月から12月までのいずれかひと月における経費が、令和3年1月から12月までのいずれかの同月と比較して10%以上増加している事業者に対し、10万円交付。交付実績206事業者。
11	職員人件費(職員3人、会計年度任用職員1人分)					商工業振興支援、商工業融資、観光振興イベント、地場産品PR、観光PR・誘客、観光施設整備管理、観光関連団体調整、その他観光施策の推進
	節別内訳					
2節	給料	11,519,100円				職員給料 9,717,900円 会計年度任用職員給料 1,801,200円
3節	職員手当等	5,524,445円				職員及び会計年度任用職員手当(うち時間外手当 450,984円)
4節	共済費	3,219,718円				職員及び会計年度任用職員共済費等
11節	役務費	22,660円				各種支援金振込手数料

款項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
	18節 負担金、補助及び交付金		37,501,275円	(社)宮城県物産振興協会会費 30,000円 仙南地域地場産業振興協議会負担金 53,000円 川崎町商工会運営事業補助金 9,000,000円 かわさきウォーキング・スタンプラリー事業補助金 2,500,000円 商店街活性化事業助成金 400,000円 情報支援強化事業補助金 100,000円 創業支援事業補助金 1,500,000円 蒲都市農林水産まつり川崎町実行委員会補助金 800,000円 中小企業等振興資金融資保証料補給金 1,880,341円 暖冬・雪不足に伴う利子・保証料補給金 637,934円 事業継続支援金 20,600,000円		
	20節 貸付金		20,000,000円	中小企業振興資金預託金		
2 観光費		42,998,000	41,978,029	43,023,149	▲ 1,045,120	東北観光復興対策交付金事業の完了による減
	事業内容	観光関連事業全般				
	成果指標	観光集客力の向上と観光地認知度向上				
	主な課題等	観光団体又は地域組織との連携強化				
	事業実績・成果					
	1 町内ゴルフ場誘客とスポーツ観光誘客PRのための町長杯ゴルフ大会への協賛 東蔵王ゴルフ倶楽部、杜の公園ゴルフクラブへの支援。各施設年1回。	360,000円				
	2 「第29回みやぎ川崎支倉常長まつり」 tbcラジオCM イベント前に集中してPRを行うため、包括的シティープロモーション業務との効果的連携を図った。	330,000円				
	3 シティプロモーション用新聞広告掲載 (財源：地方創生臨時交付金 3,720,000円) 労働人口・居住人口が多い東京都をターゲットとして新聞広告を行うことにより、川崎町が有する観光資源・物産資源の魅力を発信し、認知拡大を図った。	3,960,000円				
	4 包括的シティープロモーション業務 (財源：地方創生臨時交付金 6,165,000円) 若い世代をターゲットとして、YouTubeやサウンドロゴ、ラッピングバス、ラジオにより川崎町を発信することで、認知拡大を図った。	6,600,000円				
	5 「大人の情報誌りらく」掲載業務委託 (財源：地方創生臨時交付金 744,000円) 地元誌の情報発信力を生かして、川崎町の観光資源を発信することで、交流人口と移住定住の増加を図った。	825,000円				
	6 ARABAKI ROCK FEST. 22広告掲載 アラバキオフィシャルサイトへ川崎町のバナー広告を掲載し、アラバキファンを中心とした若い世代をターゲットに広報活動を行い、川崎町の認知度の向上並びに観光客及びふるさと納税寄付額の増加を目的として実施した。	440,000円				
	7 登山道刈払等業務委託 (財源：蔵王観光開発推進協議会補助金250,000円) 登山客の安全確保及び登山道の環境整備のため、8コース27.8kmの刈払い（想定火口域付近の刈り払いは実施しない）及び危険箇所等の調査を実施した。	1,254,000円				
	8 川崎町観光協会運営事業補助金 町と観光協会が一体となって、観光PR及び関連団体との調整を行い、連携を通じた観光産業の活性化、町内の消費拡大、交流人口の増加を図った。	15,100,000円				
	9 宿泊クーポン発行事業補助金 (財源：地方創生臨時交付金 8,403,000円) コロナ禍の町内宿泊施設の支援及び町民の利用促進、観光事業の活性化のため、5,000円宿泊割り引きを延べ1,720人分実施。	9,000,000円				
	節別内訳					
	7節 報償費	533,080円	北蔵王夏山開き、蔵王連峰夏山登山に係る謝礼金 100,000円 町長杯ゴルフ大会賞品代 360,000円 各種事業に係る記念品等 73,080円			
	8節 旅費	198,740円	職員旅費			
	10節 需用費	1,405,735円	消耗品費（事務用品等） 178,790円 燃料費（公用車燃料費等） 51,705円 印刷製本費（観光ガイドマップ増刷等） 1,175,240円			
	11節 役務費	12,322,116円	通信運搬費（切手・後納郵便代・発送代） 114,031円 広告料（シティープロモーション事業） 12,155,000円 手数料（新聞折込代等） 20,405円 保険料（夏山登山の際の損害保険料等） 32,680円			

款 項 目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
	12節 委託料		1,474,000円	登山道刈払等業務委託 1,254,000円 イベント用音響業務委託 220,000円		
	13節 使用料及び賃借料		725,358円	駐車場料・高速料金、サーバ使用料等		
	16節 公有財産購入費		77,000円	青根温泉情報誌表紙写真使用権許諾費		
	18節 負担金、補助及び交付金		25,242,000円	公益財団法人日本さくらの会賛助会費 5,000円 (公社)宮城県観光連盟会費 225,000円 宮城県蔵王観光開発推進協議会負担金 270,000円 蔵王(ZAO)広域振興協議会負担金 20,000円 蔵王連峰夏山開きと蔵王エコライン開通式に係る負担金 20,000円 楽天イーグルスマイチーム協議会会費 10,000円 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会負担金 200,000円 せんだい・宮城フィルムコミッション賛助会費 100,000円 仙台・宮城観光キャンペーン県南地域部会負担金 100,000円 全国観光所在町村協議会会費 8,000円 JAFナビ及び回報紙掲載用会員登録料 4,000円 みやぎ蔵王ハーモニー花回廊推進協議会負担金 20,000円 仙南サイクルツーリズム推進会議負担金 50,000円 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費 10,000円 川崎町観光協会運営事業補助金 15,100,000円 宿泊クーポン発行事業補助金 9,000,000円 みやぎ川崎そば麵棒会事業補助金 50,000円 川崎町町民親睦ゴルフ大会実行委員会事業補助金 50,000円		
		125,591,000	122,770,434	74,326,541	48,443,893	スキー場の設備更新・改修等の増
	事業内容	観光施設管理並びに運営指導・検査				
	成果指標	観光振興重要拠点の適正維持・管理と利便性向上による誘客促進				
	主な課題等	指定管理施設に係る維持補修工の費用負担と地域経済効果の比較				
	事業実績・成果	1 観光施設等管理業務 (1) 観光拠点づくりのため、指定管理者制度を活用し、効率的・効果的な管理運営を実施 (2) 指定管理者制度施設 ①セントメリースキー場 ②交流促進センター、オートキャンプ場、自然散策施設 ③公衆浴場、青根自然の森公園、青根洋館（駐車場含む）、足湯（駐車場の湯・朝日の湯） (3) 指定管理料 ①セントメリースキー場 12,000千円（株ゆらいず 管理期間：R1.9.1～R5.5.31） ②交流促進施設 6,500千円（株さかたや 管理期間：R2.4.1～R6.3.31） ③青根観光施設 2,000千円（(一社)青根温泉区民の会 管理期間：R3.4.1～R7.3.31） 計 20,500千円 2 観光施設修繕及び施設環境整備 (1) 町所有観光施設の施設の維持補修工事並びに高額備品類の整備を実施 ① セントメリースキー場 修繕料1,932,586円、保険料225,421円、委託料20,000円、手数料4,550円 土地賃借料3,709,984円（うち国有林分150,600円）、維持補修工事費44,869,550円、 原材料費4,238,355円、備品購入費39,600,000円 計 94,600,446円（前年度比+52,804,178円） ② 交流促進センター等 修繕料778,250円、保険料 584,040円、委託料633,875円、 原材料費69,300円 計 2,065,465円（前年度比▲7,704,275円） ③ 青根観光施設分 修繕料468,908円、保険料102,672円、維持補修工事費862,400円、 原材料費196,876円、備品購入費322,300円 計 1,953,156円（前年度比+550,438円） (2) 各指定管理施設経理経営監督指導及びイベント等に係る公的支援調整等を実施 3 川崎町指定管理施設の管理維持体制持続化支援金 3,000,000円 （財源：地方創生臨時交付金 2,800,000円） コロナ禍の入込客数の減少等に伴う収入不足を補い、指定管理者の職員の雇用維持と事業継続の 為、指定管理3施設に対して、500,000円ずつを2回に渡り交付。				
	節別内訳					
	10節 需用費		3,561,911円	観光施設用消耗品費 102,300円 観光施設用光熱水費（青根駐車場・トイレ）279,867円 観光施設修繕費 3,179,744円		
	11節 役務費		995,883円	通信運搬費（セントメリースキー場光回線使用料等） 79,200円 手数料（セントメリースキー場ゴミ処分） 4,550円 保険料（観光施設建物共済分担金） 912,133円		

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			12節 委託料		21,153,875円	青根観光施設指定管理料 2,000,000円 川崎町交流促進センター指定管理料 6,500,000円 セントメリススキー場指定管理料 12,000,000円 セントメリススキー場人工降雪機修繕調査費 20,000円 るぼかわさき地下タンク漏洩・清掃点検 88,000円 るぼの森Bサイト排水管高圧洗浄清掃業務委託 172,700円 るぼの森汚水排水管高圧洗浄清掃業務委託 116,875円 るぼかわさき防火設備定期検査業務委託 55,000円 るぼの森センターハウス排水設備調査点検業務 28,600円 るぼかわさき特殊建築物定期調査報告書作成業務 172,700円		
			13節 使用料及び賃借料		3,709,984円	セントメリススキー場用地（個人分）賃借料 3,559,384円 セントメリススキー場国有林野土地賃借料 150,600円		
			14節 工事請負費		45,731,950円	青根自然の森立木伐採及び手摺り補修工事 396,000円 セントメリススキー場高圧受電設備内ブレーカー配線パイプ工事 115,500円 青根自然の森公園内十三の塔撤去運搬 466,400円 セントメリススキー場センターハウス機械室内真空式温水ヒータ修繕工事 605,000円 セントメリススキー場ナイター設備LED更新工事 29,146,150円 セントメリススキー場暗渠改修工事 2,035,000円 セントメリススキー場ナイター照明用分電盤修繕工事 893,200円 セントメリススキー場ミルキウェイフト等改修工事 11,330,000円 セントメリススキー場ブレーカー更新工事 359,700円 セントメリススキー場ラインポンプ点検修繕 385,000円		
			15節 原材料費		4,504,531円	観光施設維持管理用		
			17節 備品購入費		39,922,300円	セントメリススキー場圧雪車購入 39,600,000円 じゃっぼの湯脱衣所ラック購入 322,300円		
			18節 負担金、補助及び交付金		3,190,000円	スキークラブハウス維持管理助成金 190,000円 川崎町指定管理施設の管理維持体制持続化支援金 3,000,000円		
4	商工観光	基金事業		40,000	40,000	40,000	0	増減なし
			事業内容	商工観光基金事業				
			成果指標	商業、工業及び観光業の活性化				
			主な課題等	基金財源の有効活用				
			事業実績・成果					
			1 商工観光基金残高調整（財政経営調整）のための積立 参考）R4年度末基金残高 103,477千円	40,000円				
			節別内訳					
			24節 積立金	40,000円	商工観光対策基金積立金			
6	コロナウ	イルス感		157,000,000	151,553,478	62,380,858	89,172,620	交付回数が増えたことによる増
	イルス感	染症対応	事業内容	商品券配付事業				
	商品券発	行事業費	成果指標	商品券に係る周知と適正な配付、商店街の活性化				
			主な課題等	利用施設の拡大と利用率の向上				
			事業実績・成果					
			1 令和4年6月1日現在、川崎町に住民登録している方を対象に1人当たり7,000円分の商品券を配付。 （財源：地方創生臨時交付金57,731,000円） ◇対象者数：8,324人 ◇交付者数：8,305人（交付金額：58,135,000円） ◇利用額：57,762,000円（利用率99.36%） ◇事務費：4,073,007円 ◇利用登録施設数：98施設					
			2 令和4年8月1日現在、川崎町に住民登録している方を対象に1人当たり5,000円分の商品券を配付。 （財源：地方創生臨時交付金37,403,000円） ◇対象者数：8,331人 ◇交付者数：8,311人（交付金額：41,555,000円） ◇利用額：41,416,000円（利用率99.67%） ◇事務費：3,609,742円 ◇利用登録施設数：98施設					
			3 令和4年11月18日現在、川崎町に住民登録している方を対象に1人当たり5,000円分の商品券を配付。 （財源：地方創生臨時交付金42,507,000円） ◇対象者数：8,278人 ◇交付者数：8,252人（交付金額：41,260,000円） ◇利用額：40,634,000円（利用率98.49%） ◇事務費：4,058,729円 ◇利用登録施設数：99施設					

款	項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
		節別内訳					
		18節 負担金、補助及び交付金	151,553,478円	2022川崎町ふるさと応援商品券発行支援事業補助金			
8	土木費		702,292,000	584,735,903	589,663,426	▲ 4,927,523	道路維持費及び道路新設改良費の減
	1 土木管理費		9,644,000	9,405,614	9,794,220	▲ 388,606	人件費及び補助金の減
	1 土木総務費		9,644,000	9,405,614	9,794,220	▲ 388,606	人件費及び補助金の減
		事業内容	土木総務				
		成果指標	土木関係全般の計画及び調整による住民生活環境の向上				
		主な課題等	国道、県道の道路整備の遅れ				
		事業実績・成果					
		1 負担金等					
		各関係機関へ事業の促進のための陳情、要望の活動。					
		◇国道457号整備促進期成同盟会	10,000 円				
		◇宮城国道協議会	4,200 円				
		◇宮城県道路協会	15,390 円				
		◇(公社)雪センター	40,000 円				
		◇宮城県道路利用者会議	3,600 円				
		◇(主)互理大河原川崎線整備促進期成同盟会	15,000 円				
		◇村田インターチェンジアクセス県道整備促進期成同盟会	10,000 円				
		2 助成金等					
		スクールゾーン内危険ブロック塀等除却に係る助成。					
		◇R 4 年度実績 1件	24,000 円				
		木造住宅耐震改修工事に係る助成。					
		◇R 4 年度実績 0件	0 円				
		節別内訳					
		2節 給料	4,852,800円	職員給料			
		3節 職員手当等	2,718,278円	職員手当			
		4節 共済費	1,559,127円	職員共済費			
		10節 需用費	97,919円	消耗品費			
		13節 使用料及び賃借料	5,300円	土木工事積算システム操作等研修会駐車場代			
		18節 負担金、補助及び交付金	122,190円	各種法令外負担金（各協会会費） 98,190円 スクールゾーン内危険ブロック塀等除却事業補助金（1件） 24,000円			
		27節 繰出金	50,000円	土地開発基金繰出金			
2	道路橋梁費		364,165,000	289,349,336	318,644,032	▲ 29,294,696	道路新設改良工事費の減
	1 道路橋梁総務費		24,559,000	21,680,285	21,877,305	▲ 197,020	人件費及び公課費の減
		事業内容	道路橋梁総務				
		成果指標	道路・橋梁整備計画による住民生活環境の維持管理及び向上				
		主な課題等	除雪重機の老朽化等による修繕費の増加				
		事業実績・成果					
		1 公用車・除雪機械等の管理維持（燃料費、車検整備、修理、保険、重量税等 7,270,322円） （公用車 2台、軽トラック 1台、除雪機械 6台、バックホウ 1台）					
		節別内訳					
		2節 給料	8,376,300円	職員給料			
		3節 職員手当等	3,629,230円	職員手当（うち時間外手当 434,642円）			
		4節 共済費	2,404,433円	職員共済費			
		8節 旅費	0円	職員旅費			
		10節 需用費	4,626,682円	消耗品費（コピー代、図書追録代、事務用品代ほか） 829,665円 燃料費（公用車燃料代） 511,382円 修繕料（除雪トラック、グレーダー、公用車、歩道除雪機等の修理代ほか） 3,285,635円			
		11節 役務費	373,240円	郵送料 80,020円 公用車、除雪機械（2tDT、7tT）車検手数料 20,800円 公用車、除雪機械自賠責・損害共済保険料 272,420円			
		12節 委託料	1,646,700円	道路台帳整備委託料			
		13節 使用料及び賃借料	566,500円	土木工事積算システム等借上料ほか			
		26節 公課費	57,200円	公用車、除雪機械自動車重量税（2tDT、7tT）			
2	道路維持費		165,606,000	154,497,751	164,519,219	▲ 10,021,468	道路除雪委託費の減
		事業内容	道路維持管理				
		成果指標	安心安全な道路通行の確保				
		主な課題等	道路施設等の老朽化により、維持修繕費が増加				

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			事業実績・成果					
			1 道路通行の安全確保を図り、町道全般の維持と安全走行路の確保に努めた。					
			◇需用費 12,062,071円（うち消耗品費 5,591,989円（除雪機械消耗部品等）、うち光熱水費 2,992,982円（道路照明灯及び青根消雪道路電気料）、うち修繕料 3,477,100円（道路照明灯及び道路施設修繕等））					
			◇道路管理維持・運転業務委託（委託職員1人）				5,356,021 円	
			◇青根温泉消雪道路施設維持管理業務委託				401,500 円	
			◇町道新町・湯坪線道路改良用地測量業務委託				1,351,900 円	
			◇町道野上町裏線道路境界測量調査業務委託				128,000 円	
			◇町道野上町裏線道路排水施設改修測量設計業務委託				4,620,000 円	
			◇町道新町・湯坪線道路改良用地不動産鑑定評価業務委託				191,400 円	
			◇町道エコキャンプみちのく線道路清掃業務委託				198,000 円	
			◇町道大柳・前川線（轟川橋）支障木伐採業務委託				200,200 円	
			◇町道四ヶ銘山・柳生川線支障木剪定業務委託				990,000 円	
			◇町道大柳・北川線道路支障木伐採等業務委託				222,200 円	
			◇町道天形線道路除草等業務委託				52,596 円	
			◇町道七曲山13号線道路排水施設点検調査業務委託				223,300 円	
			◇町道支倉台1号線道路支障木剪定等業務委託				528,000 円	
			◇土地使用料：町道荒羽賀7号線待避所、資材置き場				97,099 円	
			◇町道湯坪線道路付属施設（視線誘導標）設置工事				330,000 円	
			◇(町単)町道大柳・前川線道路舗装維持補修工事				418,000 円	
			◇(町単)町道裏丁2号線他道路交通安全通学路対策工事				990,000 円	
			◇(町単)町道裏丁2号線道路付属施設（車線分離標等）設置工事				198,000 円	
			◇町道野上町裏線道路交通安全通学路緊急対策工事				22,559,900 円	
			◇町道裏丁2号線(第2工区)道路改良付帯工事				3,437,500 円	
			◇石綿管更新事業舗装本復旧他道路舗装補修工事				6,278,800 円	
			◇町道前川・枇杷落線（第1工区）道路舗装補修工事				18,899,100 円	
			◇町道支倉台1号線他道路排水施設維持補修工事				6,800,200 円	
			2 道路環境の向上と交通事故の未然防止、病害虫発生の抑制のため各路線の除草作業を委託し実施した。					
			◇町道大柳・北川線他8路線除草業務委託（A=36,800㎡、2回刈り）				4,510,000 円	
			◇町道北向・釜房線他2路線除草業務委託（A=40,800㎡、2回刈り）				7,260,000 円	
			◇町道小松倉線他9路線除草業務委託（A=31,400㎡、2回刈り）				4,565,000 円	
			◇町道川崎・永野線他6路線道路除草業務委託（除草A=42,480㎡、2回刈り）				5,115,000 円	
			3 冬期間における道路の安全な通行を確保するため道路除雪を行った。					
			◇町道一般除雪（委1号）業務委託（笹谷、名乗）				3,785,760 円	
			◇町道一般除雪（委2号）業務委託（支倉台）				495,952 円	
			◇町道一般除雪（委3号）業務委託（基石、小松倉）				883,536 円	
			◇町道一般除雪（委4号）業務委託（支倉上、支倉下）				628,336 円	
			◇町道一般除雪（委5号）業務委託（裏丁、本荒、中新）				1,053,161 円	
			◇町道一般除雪（委6号）業務委託（野上、古閑）				905,156 円	
			◇町道一般除雪（委7号）業務委託（青根温泉）				1,186,324 円	
			◇町道一般除雪（委8号）業務委託（川内、小野、小沢）				836,514 円	
			◇町道一般除雪（委9号）業務委託（前川、腹帯）				622,014 円	
			◇町道一般除雪（委10号）業務委託（湯坪、浪形、コスモスライン）				595,557 円	
			◇町道一般除雪（委11号）業務委託（天神、朴ノ木、柳生川）				787,788 円	
			◇町道一般除雪（委12号）業務委託（北川原山、七曲山）				812,256 円	
			◇町道一般除雪（委13号）業務委託（立野）				547,596 円	
			◇町道一般除雪（委14号）業務委託（本砂金）				1,710,696 円	
			◇町道一般除雪（委15号）業務委託（大向・大森一部）				340,356 円	
			◇町道一般除雪（委16号）業務委託（安達、向原）				646,432 円	
			◇町道一般除雪（委17号）業務委託（支倉台）				551,391 円	
			◇町道歩道除雪委託業務（町内・立野・川内・小野・支倉台 他）				742,739 円	
			◇凍結防止剤購入（塩化カルシウム、40t）				3,300,000 円	
			4 町道除草事業交付金					
			青根行政区	54,000 円		川内三行政区	226,000 円	
			立野行政区	341,000 円		本砂金行政区	161,000 円	
			古閑行政区	94,000 円		支倉上行政区	260,000 円	
			川内北川行政区	152,000 円		支倉下行政区	232,000 円	
			川内二行政区	177,000 円		9行政区計	1,697,000 円	
			節別内訳					
			10節 需用費	12,062,071円		消耗品費（除雪機械消耗部品他）5,591,989円 光熱水費（支倉台他照明灯及び青根消雪道路ポンプ電気料）2,992,982円 修繕料（道路照明灯及び道路施設修繕等）3,477,100円		
			11節 役務費	201,600円		保険料（除草交付金事業に係る保険料）		

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			12節 委託料	53,044,681円		道路管理維持・運転業務委託料 5,356,021円 道路改良用地測量業務委託他(5件) 6,712,600円 道路除草業務委託料(4件) 21,450,000円 道路支障木伐採等業務委託料(5件) 1,992,996円 道路除雪業務委託料(通常除雪委託18件) 17,131,564円 青根温泉消雪施設維持管理業務委託料 401,500円		
			13節 使用料及び賃借料	19,078,028円		建設機械借上料(道路維持補修作業用重機及び除雪機械借上代) 18,980,929円 土地使用料(町道荒羽賀7号線待避所、資材置き場土地使用料) 97,099円		
			14節 工事請負費	59,911,500円		舗装補修及び側溝補修工事等(9件)		
			15節 原材料費	4,766,443円		舗装補修用合材等(9.4t) 1,085,700円 凍結防止剤購入代(60t) 3,300,000円 碎石・側溝等 380,743円		
			16節 公有財産購入費	84,208円		町道新町・湯坪線 用地取得A=5.54m2		
			17節 備品購入費	3,652,220円		クローラー式ドラグショベル		
			18節 負担金、補助及び交付金	1,697,000円		町道除草事業交付金(9行政区)		
3	道路新設改良費			12,500,000	12,232,000	48,565,878	▲ 36,333,878	工事請負費の減
			事業内容	道路新設改良事業				
			成果指標	緊急性、重要性などを踏まえた年次計画による道路整備				
			主な課題等	道路整備に係る国からの補助金が満額配分されないため事業完了の遅れ				
			事業実績・成果	1 道路メンテナンス事業費補助 ◇川崎町橋梁点検及び橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託事業 12,232,000円				
			節別内訳					
			12節 委託料	12,232,000円		川崎町橋梁点検及び橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 12,232,000円(N=28橋)		
4	橋梁維持費			161,500,000	100,939,300	83,681,630	17,257,670	新大針橋他2橋補修事業完成に伴う増
			事業内容	橋梁維持業務				
			成果指標	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修及び架替えに要する費用の縮減				
			主な課題等	年々老朽化する橋の増加や補修等に係る国からの補助金が満額配分されないため事業完了の遅れ				
			事業実績・成果	1 道路メンテナンス事業費補助 ◇町道みちのく公園線(新大針橋)橋梁補修工事 33,050,600円(R3繰越) ◇町道みちのく公園2号線(大針橋)橋梁補修工事 28,948,700円(R3繰越) ◇町道支倉・村田線(高橋橋)橋梁補修工事 19,360,000円 2 地方単独事業 ◇町道みちのく公園2号線(大針橋)橋梁補修付帯工事 2,090,000円				
			節別内訳					
			12節 委託料	17,490,000円		町道荒町・前川線(本城橋)他橋梁点検補修設計業務委託 N=2橋 12,540,000円 鉛等有害物含有塗膜量調査業務委託 N=6橋 4,950,000円		
			14節 工事請負費	83,449,300円		町道みちのく公園線(新大針橋)橋梁補修工事(L=55.0m、W=11.0m) 33,050,600円 町道みちのく公園2号線(大針橋)橋梁補修工事(L=140.4m、W=4.6m) 28,948,700円 町道支倉・村田線(高橋橋)橋梁補修工事(L=18.0m、W=11.2m) 19,360,000円 町道みちのく公園2号線(大針橋)橋梁補修付帯工事 2,090,000円		
3	河川費			5,509,000	5,508,100	3,906,700	1,601,400	普通河川護岸維持補修事業実施による増
1	河川総務費			5,509,000	5,508,100	3,906,700	1,601,400	普通河川護岸維持補修事業実施による増
			事業内容	河川事業				
			成果指標	河川関係全般の計画及び調整による住民生活環境の維持・向上				
			主な課題等	県河川整備計画未策定による河川改修の遅れ				
			事業実績・成果	◇一級河川支倉川堤防除草事業 940,500円 ◇普通河川大部田沢堆積土撤去業務委託 1,999,800円 ◇普通河川湯沢護岸維持補修工事 143,000円 ◇普通河川沼の平沢護岸維持補修工事 1,391,500円 ◇北川河川公園内階段手摺修繕工事 1,015,300円 ◇宮城県治水協会負担金 8,000円 ◇宮城県砂防協会負担金 10,000円				

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳					
			12節 委託料		2,940,300円	一級河川支倉川河川堤防除草業務委託 (L=2.42km、A=1.62ha) 940,500円 (再委託先：支倉上行政区)		
						普通河川大部田沢堆積土撤去業務委託 1,999,800円		
			14節 工事請負費		2,549,800円	普通河川湯沢護岸維持補修工事 143,000円		
						普通河川沼の平沢護岸維持補修工事 1,391,500円		
						北川河川公園内階段手摺修繕工事 1,015,300円		
			18節 負担金、補助及び交付金		18,000円	法令外負担金		
			4 都市計画費	26,587,000	20,936,311	37,214,838	▲ 16,278,527	城山公園整備事業(コサ対策)の完了による減
			1 都市計画 総務費	184,000	98,923	94,611	4,312	消耗品費の増
			事業内容	都市計画制度の運用及び事業の推進				
			成果指標	適正な都市計画制度の運用及び事業の進行管理				
			主な課題等	計画的な土地利用への誘導及び施設(道路)計画の見直し				
			事業実績・成果	主だった都市計画の決定、見直しは行っていないが、来庁者に対し都市計画決定内容の周知を図った。 ◇仙南地域広域景観計画に基づく届出制度(令和3年7月1日から開始) 対象区域：川崎町中心部地区、釜房湖周辺地区 対象行為：(建築物・工作物)高さ10m以上又は面積500㎡以上、(開発行為)面積1,000㎡以上 など				
			年度	届出件数				
			R3	0件				
			R4	3件				
			節別内訳					
			10節 需用費		98,923円	消耗品費		
			2 公園管理 費	26,403,000	20,837,388	37,120,227	▲ 16,282,839	城山公園整備事業(コサ対策)の完了による減
			事業内容	公園・緑地の維持管理				
			成果指標	生活環境の向上と都市景観の形成				
			主な課題等	維持管理費の増加				
			事業実績・成果	公園・緑地の適正な維持管理に努めた。 ◇公園内に設置している修景施設の維持補修及び危険遊具等の管理 ◇除草・樹木の剪定、ごみ収集、公衆トイレの管理				
			節別内訳					
			10節 需用費		777,967円	消耗品費(トイレ等維持管理用品) 43,325円 光熱水費(上下水道料・緑道電気料) 734,642円		
			12節 委託料		16,142,167円	城山公園等維持管理業務委託 5,170,000円 城山・ひだまり公園清掃業務 305,640円 城山公園法面支障木伐採業務委託 275,000円 支倉台内公園維持管理業務委託 3,080,000円 支倉台緑地草刈り業務 466,725円 支倉台支障木伐採業務委託 4,060,100円 青根児童公園ナラ枯れ伐採業務委託 489,500円 青根公園維持管理業務 150,000円 かつら公園草刈り業務委託 274,366円 ひだまり公園低木刈り込み作業 12,100円 基石多目的広場遊具塗装業務 160,930円 町内管理施設内支障木撤去処分業務 1,697,806円		
			14節 工事請負費		3,917,254円	城山公園内トイレ・ス`内壁塗装塗替工事 57,024円 支倉台緑道灯修繕工事 76,230円 支倉台中央公園遊具設置工事 3,784,000円		
			5 下水道費	182,592,000	182,592,000	149,146,000	33,446,000	予算の範囲内での繰出し
			1 下水道費	182,592,000	182,592,000	149,146,000	33,446,000	予算の範囲内での繰出し
			事業内容	一般会計から下水道事業への財政措置				
			成果指標	経営の健全化				
			主な課題等	高水準な公債費割合				

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			事業実績・成果	公共下水道の整備及び円滑な事業運営の実施のため、公共下水道事業会計への繰出しを行った。				
			繰出金内訳					
			繰出基準内繰出			繰出基準外繰出		
			企業債元利下水道事業特別会計繰出金	176,831,000円		企業債元利下水道事業特別会計繰出金		
			高資本費下水道事業特別会計繰出金	0円		高資本費下水道事業特別会計繰出金		
			建設改良下水道事業特別会計繰出金	0円		建設改良下水道事業特別会計繰出金		
			災害復旧費一般会計繰入金	0円		災害復旧費一般会計繰入金		
			小計	176,831,000円		5,761,000円		
			節別内訳					
			27節 繰出金	182,592,000円		上記のとおり		
6			住宅費	113,795,000	76,944,542	70,957,636	5,986,906	中原住宅建築工事による増
1			住宅管理費	20,613,000	20,127,869	21,626,620	▲ 1,498,751	町営北原住宅屋根改修工事の完成による減
			事業内容	町営住宅の維持管理				
			成果指標	住宅困窮者への住居の確保と定住促進				
			主な課題等	町営住宅の老朽化による居住環境の低下				
			事業実績・成果	住宅に困窮する低所得者等に対し、低廉な家賃で賃貸するための住居の提供・維持管理・居住環境の向上に努めた。				
			◇町営住宅施設の維持補修					
			◇町営住宅管理状況	(令和5年3月末現在)				
			管理住宅内容			入居者戸数		
			中原	木造平屋1戸建	4戸	中原	4戸	
			伊勢原	木造平屋1戸建	11戸	伊勢原	7戸	
			伊勢原	簡耐平長屋建	11戸	伊勢原	3戸	
			北原	木造平屋2戸建	22戸	北原	20戸	
			北原	簡耐平長屋建	40戸	北原	31戸	
			青根厚生	木造平屋1戸建	5戸	青根厚生	3戸	
			沼の平	簡耐2階アパート	4戸	沼の平	1戸	
			北川原山	木造平屋2戸建	22戸	北川原山	21戸	
			計		119戸	計	90戸	
			節別内訳					
			2節 給料	6,923,700円		職員給料		
			3節 職員手当等	3,642,956円		職員手当（うち職員時間外手当 98,576円）		
			4節 共済費	2,188,972円		職員共済費		
			10節 需用費	3,140,634円		消耗品費（住宅管理用品等） 113,406円 印刷製本費 123,200円 光熱水費（空屋に係る上下水道・電気料） 103,777円 修繕料（住宅内水廻り・屋根等） 2,800,251円		
			11節 役務費	232,992円		通信運搬費 43,376円 住宅使用料口座振替手数料 2,453円 町営住宅火災共済保険料 187,163円		
			12節 委託料	1,886,615円		町営住宅建替事業に伴う引越業務委託 264,000円 石綿含有塗材処分業務委託 1,375,000円 青根厚生住宅団地草刈り業務委託 22,115円 町営北原住宅公園広場支障木伐採業務委託 225,500円		
			14節 工事請負費	2,112,000円		町営伊勢原住宅36、37、38号解体工事		
2			住宅建設費	93,182,000	56,816,673	49,331,016	7,485,657	物価等の高騰による工事費の増
			事業内容	老朽化した町営住宅の建替事業				
			成果指標	長寿命化計画に基づく計画的な建替え				
			主な課題等	財源の確保（国：社会資本総合整備交付金）				
			事業実績・成果	平成22年度に策定（令和4年度変更）した「町営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した町営住宅の一部（中原16戸、伊勢原42戸、計58戸）を令和7年度までに建替える。				
				第1期整備計画においては、中原住宅の建替えとして、川内北川原山地内町有地に木造1棟2世帯（平屋）型の住宅11棟を計画し、平成27年度より敷地造成工事及び建物の設計業務に着手し、平成28年度に8棟16世帯分の建築工事、平成29年度に残り3棟6世帯分の建築工事も完成し、入居者の移転手続きについても全て完了している。				
				次に、伊勢原住宅の建替えとして、中原住宅敷地内に木造1棟2世帯（平屋）型の住宅9棟を計画し、令和元年度より敷地造成工事に着手し、令和2年度に完成した。現在、建築工事（1棟2世帯分）に着手しており、令和4年度までに1棟2世帯型の住宅2棟が完成し、伊勢原住宅から4世帯が転居している。				

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由	
			【計画時】						
			中 原	木造平屋1戸建	16戸	第2期 整備計画 	中 原	木造平屋2戸建	18戸
			伊 勢 原	木造平屋1戸建	24戸		伊 勢 原	木造平屋2戸建	0戸
			伊 勢 原	簡耐平長屋建	18戸		伊 勢 原	簡耐平長屋建	0戸
			北 原	木造平屋2戸建	22戸		北 原	木造平屋2戸建	22戸
			北 原	簡耐平長屋建	40戸		北 原	簡耐平長屋建	40戸
			青根厚生	木造平屋1戸建	6戸		青根厚生	木造平屋1戸建	5戸
			沼 の 平	簡耐2階アパート	8戸		沼 の 平	簡耐2階アパート	4戸
							北川原山	木造平屋2戸建	22戸
			計		134戸		計		111戸
			節別内訳						
			10節 需用費		39,173円	消耗品費			
			11節 役務費		225,000円	住宅性能評価申請手数料等			
			12節 委託料		1,320,000円	中原住宅建築工事施工監理業務委託			
			14節 工事請負費		54,145,400円	R3. 中原住宅建築工事 25,564,000円 中原住宅建築付帯工事 2,090,000円 中原住宅敷地内防犯灯設置工事 191,400円 中原住宅建築工事(前払金) 26,300,000円			
			15節 原材料費		1,013,100円	中原住宅物置購入			
			18節 負担金、補助及び交付金		74,000円	中原住宅建築に伴う水道加入金			
	9	消防費		247,982,000	232,727,867	220,954,525	11,773,342	仙南広域事務組合負担金の増	
	1	消防費		247,982,000	232,727,867	220,954,525	11,773,342	仙南広域事務組合負担金の増	
	1	常備消防費		164,354,000	164,354,000	153,459,000	10,895,000	仙南広域事務組合負担金の増	
		事業内容	仙南広域負担金（消防）						
		成果指標	住民の人命及び財産の早期保護・保全						
		主な課題等	なし						
		事業実績・成果	消防・防災関連業務の仙南広域事務組合への業務委託（大河原消防署川崎出張所との連絡調整）						
		節別内訳							
		18節 負担金、補助及び交付金		164,354,000円	仙南広域事務組合負担金				
2	非常備消防費		34,207,000	28,357,889	23,412,504	4,945,385	出場報酬改定に伴う報酬の増		
		事業内容	災害の未然防止と被害の軽減対策等						
		成果指標	住民の人命及び財産の保護・保全並びに防災体制の強化と防災・減災意識の高揚						
		主な課題等	社会情勢の変化等による消防団員数の減少（消防防災力の低下）に伴う対策の推進						
		事業実績・成果	火災予防の啓蒙活動として、春・秋の火災予防運動期間中において防火パレードを実施した。 消防団においては消防施設（設備）の定期点検を実施し有事における体制の確保に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により消防演習は中止とし、春・秋の火災予防運動は規模を縮小して開催した。機械器具点検は通常どおり実施した。 予防消防の強化として、消防署、町、消防団、婦人防火クラブ連合会が協力し、住宅用火災警報器の普及に努めた。 ◇住宅用火災警報器設置状況 【R4：条例適合率70.0% 設置率100.0%】 【R3：条例適合率66.6% 設置率96.6%】 【R2：条例適合率63.3% 設置率96.6%】 【R1：条例適合率60.0% 設置率94.3%】 【H30：条例適合率63.3% 設置率96.6%】 ※抽出により設置率を算定しているため、年度間で数値が上下しています。 令和4年度は5件の火災が発生し延べ265人の団員が出動し対応にあたった。 ◇火災発生状況 【R4年度 5件：建物2件、林野1件、車輛0件、その他2件、非火災等0件】 【R3年度 8件：建物4件、林野1件、車輛1件、その他2件、非火災等0件】 【R2年度 5件：建物1件、林野0件、車輛1件、その他1件、非火災等2件】 【R1年度 8件：建物5件、林野0件、車輛0件、その他1件、非火災等2件】 【H30年度 7件：建物4件、林野0件、車輛0件、その他3件、非火災等3件】 令和4年度における災害等については、台風等での大規模災害はなかったものの、大雨のたびに各分団、班において自主的な警戒活動にあたった。 【R4 年度 0件：】 【R3 年度 1件：地震警戒】 【R2 年度 3件：地震警戒】 【R1 年度 1件：大雨警戒】 【H30年度 1件：大雨警戒】						

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由	
	1		消防団の現況						
			◇団員数（R5. 3. 31現在）	◇体 制					
			条例定員：270人	本 部：（団長・副団長 3人、ラッパ隊3人、役場班15人）					
			現 員 数：222人	6 分団： 27班					
			◇年間出動状況	（自主的な警戒活動等は除く）					
			種 別	火災等	災害対応	計			
			件 数	5 件	0 件	5 件			
			出場延人員	265 人	0 人	265 人			
			◇報酬支払額						
			年報酬	11,487,923円	出場報酬	4,690,300円	計	16,178,223円	
			婦人防火クラブの現況（総会資料より）						
			クラブ数：20	会員数：1,970戸					
			節別内訳						
			1節 報酬	16,178,223円	消防団員年額報酬 11,487,923円 出場報酬 4,690,300円				
			3節 職員手当等	201,883円	時間外手当				
7節 報償費	191,275円	各種記念品（出初式、表彰者記念品等）							
9節 交際費	101,000円	団長交際費（慶弔関連等）							
10節 需用費	2,405,830円	消耗品費（団員用活動服及び消防消耗品等）754,433円 燃料費（積載車等燃料代）197,522円 光熱水費（格納庫等電気・水道料）1,453,875円							
11節 役務費	1,188,988円	通信運搬費（携帯電話料・後納郵便料他） 307,388円 保険料（消防団員福祉共済掛金） 881,600円							
12節 委託料	550,000円	消防団管理システム導入業務委託							
13節 使用料及び賃借料	383,990円	自動車等借上料（電波利用料、電柱添架料等）49,990円 土地借上料（格納庫敷地賃貸料）70,000円 消防団管理システム利用料 264,000円							
18節 負担金、補助及び交付金	7,156,700円	非常勤消防団員補償報償組合負担金 6,019,700円 宮城県消防協会会費 132,000円 宮城県消防協会仙南地区支部負担金 43,400円 消防団活動助成金 855,000円 婦人防火クラブ連合会運営事業補助金 105,000円 消防研修受講料等 1,600円							
3	消防施設費	37,546,000	37,227,945	40,261,653	▲ 3,033,708	消防ポンプ自動車購入事業の減			
	事業内容	消防施設整備事業							
	成果指標	消防設備基盤強化・拡充							
	主な課題等	消防水利施設及び消防車両格納庫の計画的な整備と老朽化した消防設備の更新							
	事業実績・成果	消防用車両・設備・施設の維持管理及び消防施設の整備促進を図った。 具体的には消防水利の確保を目的とした防火水槽の新設を行った。 また、消防機械器具等の維持補修や消防資機材補充を行い、安定した消防体制の維持に努めた。							
	主な施設整備事業	◇ 防火貯水槽整備工事（2箇所） 設置場所：川内字北川原山 6,435,000円 設置場所：川内字天神前 7,846,300円 ◇石油貯蔵施設立地対策等交付金 交付対象地域は、一定容量を越える石油貯蔵施設が区域内に設置されている市町村又は、石油貯蔵施設を有する市町村に隣接している市町村が交付対象区域に位置づけられ、本町は、仙台市に隣接しているため交付金の対象地域となっている。 令和4年度は、購入から29年が経過し経年劣化により更新が必要となった第5分団青根班の消防ポンプ自動車を廃車し、小型動力ポンプ付積載車を購入した。 ※購入費総額 12,419,000円							
	節別内訳								
	10節 需用費	1,952,636円	消耗品（車検印紙代、消防各種消耗品費）1,217,930円 修繕料（車両整備等）734,706円						
	11節 役務費	1,267,895円	手数料（車検手数料）63,250円 保険料（建物・自動車損害共済等）1,204,645円						
	12節 委託料	3,688,900円	防火貯水槽測量設計業務 1,210,000円 支障木伐採業務委託 440,000円 ホース乾燥柱ロープ更新業務委託 286,000円 防災行政無線再免許申請業務委託 47,900円 防災行政無線保守点検等業務委託 1,705,000円						
	14節 工事請負費	14,394,600円	ポンプ車車庫修繕等 113,300円 防火貯水槽整備工事（北川原山）6,435,000円 防火貯水槽整備工事（天神前）7,846,300円						
	15節 原材料費	9,350円	立入禁止標識購入						

款	項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由									
		17節 備品購入費		12,852,450円	小型動力ポンプ付積載車購入(青根班)12,419,000円 消防ホース等購入 433,450円											
		18節 負担金、補助及び交付金		1,321,200円	無線局管理負担金 321,200円 消防施設維持管理負担金(上水道事業会計繰出) 1,000,000円											
		21節 補償、補填及び賠償金		1,483,114円	防火貯水槽整備に係る支障電線の移設補償金											
		26節 公課費		257,800円	ポンプ車等自動車重量税											
4	災害対策費		11,875,000	2,788,033	3,821,368	▲ 1,033,335	災害時における時間外手当の減									
		事業内容	防災減災対策事業の推進													
		成果指標	災害から生命、身体及び財産を保護し被害を最小限に軽減													
		主な課題等	緊急時における判断基準の策定と的確な防災体制の構築													
		事業実績・成果	地震、大雨、火山噴火等の気象災害発生へ備えるため、災害対策基本法に定める総合防災訓練を3年ぶりに実施した。災害用備蓄品については、在庫管理の徹底を図りながらローテーション備蓄のため、非常食等を購入した。また、災害時における避難所の開設・運営等に備えることを目的とした自主防災組織を支援するための防災備品を購入、加えて自主防災組織における人材育成のための防災指導員養成講習会を開催し、13名の新規指導員が登録された。 ◇宮城県防災指導員認定者数(R5.3.31現在登録者数:148名) H29:32名 H30:34名 R1:11名 R2:18名 R3:8名 R4:13名													
		節別内訳														
		3節 職員手当等		145,908円	台風等の大雨警戒時における時間外手当											
		10節 需用費		668,704円	消耗品(非常食等)631,304円 食糧費(防災訓練・防災指導員養成講習会)32,600円 光熱水費(火山防災用電話電気代)4,800円											
		11節 役務費		80,855円	通信運搬費(光回線電話利用料)											
		12節 委託料		1,254,000円	防災訓練に係る倒壊家屋設営業務委託 55,000円 支倉川浸水ハザードマップ作成業務委託 1,199,000円											
		17節 備品購入費		536,250円	発電機・投光器購入(川内二)											
		18節 負担金、補助及び交付金		102,316円	蔵王山火山防災協議会負担金 90,316円 火山防災フォーラム2022受講料 12,000円											
10	教育費		846,342,000	803,150,899	860,102,309	▲ 56,951,410	施設改修等工事請負費の減									
	1 教育総務費		58,509,000	56,848,545	60,865,437	▲ 4,016,892	人件費・旧前川小維持管理費の減									
	1 教育委員会費		1,479,000	1,393,345	1,377,680	15,665	主な増減なし									
		事業内容	教育委員会運営													
		成果指標	総合的教育水準の向上と志教育の推進													
		主な課題等	「生きて働く力」を育成するための学校・家庭・地域が一体となった取組													
		事業実績・成果	1 定例会12回、審議件数11件 ◇主な決定事項 ①令和5年度使用教科用図書の採択について ②川崎町学校給食費免除実施及び助成金交付について ③川崎町児童生徒就学援助費交付要綱の一部改正について 他8案件の審議													
		節別内訳														
		1節 報酬		1,296,000円	教育委員報酬											
		8節 旅費		34,305円	教育委員費用弁償											
		10節 需用費		40,800円	消耗品費(新聞購読料)											
		11節 役務費		5,040円	切手代											
		18節 負担金、補助及び交付金		17,200円	県教育委員会協議会・管内教育委員会協議会負担金											
2	事務局費		57,030,000	55,455,200	59,487,757	▲ 4,032,557	人件費・旧前川小維持管理費の減									
		事業内容	確かな学力の育成、教育相談体制の整備													
		成果指標	基礎的・基本的な学力の定着													
		主な課題等	自主学習習慣の浸透、不登校の未然防止と早期発見													
		事業実績・成果	◇学習支援員の配置 小学校放課後学習会の開催													
			月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
		回数		6	6	9	4	0	8	5	7	7	6	7	8	73
		人数		135	188	331	232	0	255	130	149	235	170	214	232	2,271
		◇スクールソーシャルワーカーの導入	不登校対策として、学校や関係機関との連絡調整を行い児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るスクールソーシャルワーカーを1人配置した。													

款	項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
		◇かわさき子どもの心のケアハウス事業 小・中学校に在籍する児童生徒の中で、何らかの理由から学校に行くことができない、学校へいっても教室に入ることができない児童生徒の居場所づくり。学校・学級へ復帰のほか今後の社会復帰の支援。別室登校児童生徒の学習支援。スーパーバイザー 1 名、週 3 日学習サポートコーディネーター 1 名配置 ◇学校医、薬剤師による各種健康診断や各種検査の実施					
		節別内訳					
		1節 報酬	6,637,484円	学校医及び学校薬剤師に係る年額等報酬 2,619,300円 子どもの心のケアハウススーパーバイザー 及び 学習サポートコーディネータ報酬 4,018,184円			
		2節 給料	21,671,100円	教育長 (6,468,000円) 職員 (15,203,100円)			
		3節 職員手当等	10,187,573円	教育長・職員手当 (うち時間外手当368,926円)			
		4節 共済費	7,041,713円	教育長 (1,781,491円)・職員共済費 (4,746,030円) 子どもの心のケアハウススーパーバイザー社会保険料等 (514,192円)			
		7節 報償費	2,193,380円	心身障害児就学指導審議会医師謝金 42,000円 教育行政点検評価員報償費 8,400円 就学時健診医師等謝金 110,600円 学習支援員謝金 471,000円 スクールソーシャルワーカー謝金 1,500,000円 新入学生用黄色い帽子 61,380円			
		8節 旅費	723,740円	学習支援員等及びスクールソーシャルワーカー・子どもの心の ケアハウススーパーバイザー・学習サポートコーディネーター 費用弁償、学校医及び学校薬剤師費用弁償、教育長・職員旅費			
		9節 交際費	17,865円	教育長交際費 (弔電代等)			
		10節 需用費	1,020,042円	消耗品費 (図書加除、事務用品等) 715,230円 消耗品費 (子どもの心のケアハウス) 119,534円 食糧費 (お茶代) 1,684円 光熱水費 (子どもの心のケアハウス) 126,800円 燃料費 (子どもの心のケアハウス) 28,534円 医薬材料費 28,260円			
		11節 役務費	1,529,731円	フレッツ光回線使用料、電話料、郵便料 667,736円 かわさき子どもの心のケアハウス電話料 139,885円 子どもの心のケアハウス損害保険料 9,720円 学習支援員等傷害保険料 16,640円 ミュージカル「風子、飛べー！」公演 605,000円 サンファン館パネル運搬 90,750円			
		12節 委託料	266,200円	施設台帳システム保守委託 220,000円 子どもの心のケアハウス複合機保守料 46,200円			
		13節 使用料及び賃借料	941,878円	高速道路使用料 9,390円 子どもの心のケアハウス建物質料 480,000円 子どもの心のケアハウス複合機賃貸料 118,968円 電算機器等借上料 333,520円			
		14節 工事請負費	431,200円	サンファンパネル展示改修工事 311,300円 (富岡中等) パネル展示用照明設置工事 119,900円			
		17節 備品購入費	46,981円	教材備品購入 (ケアハウス図書代)			
		18節 負担金、補助及び交付金	2,746,313円	災害給付金共済掛金 442,055円 大河原地区教科書採択協議会負担金 9,000円 宮城県町村教育長会法令外負担金 10,400円 宮城県特別支援学級設置学校長協議会等負担金 6,800円 遠距離通学児童生徒補助金 246,000円 教育長退職手当組合負担金 2,008,308円 柴田郡学校保健会負担金 23,750円			
2	小学校費		134,986,000	119,996,019	118,702,839	1,293,180	デジタル教科書購入・教育用コンピュータ貸借更新による増
1	学校管理費		103,183,000	88,743,662	98,837,367	▲ 10,093,705	道路維持補修、教室改造工事完了による減
		事業内容	小学校 3 校の教育環境整備と学校施設の適正な維持・管理				
		成果指標	児童及び教職員の安全・衛生面に配慮した快適な学習環境の確保				
		主な課題等	各小学校老朽化施設 (設備) の計画的な修繕・更新				
		事業実績・成果	◇主な維持補修工事等 ①川崎小学校正門門柱修繕工事 587,400円 ②町内小学校防犯カメラ設置工事 1,061,060円 ③富岡小学校体育館屋根改修工事 (前払金) 3,300,000円 ④ 川崎第二小学校体育館自動火災報知器設備改修工事 990,000円 ⑤川崎小学校帽子掛け取付工事 537,900円 ◇管理委託等 ①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安管理業務④児童・教職員健康診査業務⑤学校警備業務⑥消防設備保守業務⑦貯水槽清掃業務⑧体育館床窓清掃業務⑨飲料水等検査 他				

款	項	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由										
◇スクールバス運行本数（利用児童数：川崎小 31人、富岡小 12人、合計 43人）																	
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計		
本数			113	152	177	95	60	157	162	166	136	124	148	136	1,626		
◇各小学校児童数																	
学校名			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計								
川崎小			29	37	37	27	38	40	208								
川崎二			2	6	7	8	6	7	36								
富岡小			11	6	9	10	11	13	60								
合 計			42	49	53	45	55	60	304								
節別内訳 （学務課）			小計	80,779,948円													
1節 報酬			7,606,321円			教員補助員 6 名報酬											
4節 共済費			65,375円			教員補助員労災・雇用保険料											
8節 旅費			246,950円			教員補助員通勤手当 5 名分											
10節 需用費			12,542,325円			消耗品費（事務用品・感染対策等） 1,975,603円 光熱水費（各学校電気・上下水道料） 9,082,272円 修繕料（富岡小学校空調機修繕、川崎小学校照明器具修繕、富岡小学校街路灯照明修繕、富岡小学校昇降口ドア修繕、各学校消防設備・火災報知器修繕等） 1,484,450円											
11節 役務費			1,693,596円			社会見学等教職員入場料 21,588円 町有建物火災共済保険料 451,408円 大型備品・産業廃棄物処分料 1,220,600円											
12節 委託料			47,784,992円			スクールバス運行业務委託 23,834,338円 特別教室空調設備、富岡小学校屋根改修設計 1,034,000円 小学校施設消毒業務委託 1,657,584円 スクールバス利用児童支援事業業務委託 2,134,253円 各学校危険木伐採作業 1,236,400円 小学校警備委託料 1,188,000円 小学校用務員業務委託料 12,513,600円 各小学校校舎・体育館等建物状況調査委託等 1,188,000円 電気工作物保安管理業務委託 463,980円 川崎小、富岡小貯水槽清掃管理業務委託 107,800円 川崎小、富岡小業務用牛乳保冷库等保守料 66,000円 消防設備保守点検 209,000円 暖房装置保守点検業務委託 579,700円 体育館床・窓清掃業務委託料 451,000円 飲料水・簡易給水施設・浄化槽等検査業務委託料 133,724円 各小学校空調設備点検業務 391,600円 健康診断基礎検査等委託料等 586,113円 小学校用務員腸内細菌検査業務委託料 9,900円											
13節 使用料及び賃借料			104,144円			NHK放送受信料 79,724円 川崎小学校業務用牛乳保冷库賃借料 14,256円 富岡小学校業務用牛乳保冷库賃借料 10,164円											
14節 工事請負費			6,531,360円			川崎小正門門柱修繕工事 587,400円 町内小学校防犯カメラ設置工事 1,061,060円 川崎小帽子掛け取付工事 537,900円 富岡小体育館屋根改修工事（前払い金） 3,300,000円 第二小体育館自動火災報知器設備改修工事 990,000円 川崎小体育館前スロープ手すり補強工事 55,000円											
17節 備品購入費			4,188,085円			小学校草刈り機 220,000円 富岡小網戸 204,600円 小学校FF式石油暖房機 1,772,705円 川崎小、第二小机・イス 1,990,780円											
18節 負担金、補助及び交付金			16,800円			大河原地区学校警察連絡協議会年会費 3,000円 大河原地区小学校教育研究会負担金 9,900円 特別支援教育研究会各専門部会 3,900円											
(川崎小学校)			小計	3,431,967円													
7節 報償費			44,000円			卒業記念（英和辞典）											
10節 需用費			2,800,346円			消耗品費（施設用品、事務用品） 1,656,361円 燃料費（灯油・ガス代） 778,139円 食糧費（来客用お茶代） 9,338円 印刷製本費（諸公簿印刷等） 56,480円 修繕料（校舎ガラス・照明器具等） 213,785円 医薬材料費（保健室薬品等） 86,243円											
11節 役務費			265,833円			電話・切手代 218,533円 ピアノ調律、クリーニング料金 47,300円											
12節 委託料			170,000円			樹木剪定料											
15節 原材料費			13,788円			ステンレール用戸車											
17節 備品購入費			138,000円			強力裁断機等											

款	項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由		
		(川崎第二小学校)	小計	2,277,021円					
	7節	報償費		8,470円	卒業記念品（英和辞典）				
	10節	需用費		1,645,946円	消耗品費（施設用品、事務用品） 923,977円 燃料費（ガソリン・灯油・ガス代） 505,123円 食糧費（来客用コーヒー代） 1,944円 印刷製本費（卒業証書印刷等） 26,995円 修繕料（印刷機スクリーン、ステージ電灯等） 142,956円 医薬材料費（保健室薬品等） 44,951円				
	11節	役務費		246,428円	電話・切手代 189,478円 ピアノ調律等 56,950円				
	12節	委託料		100,000円	樹木剪定料				
	15節	原材料費		3,930円	水道蛇口パッキン等				
	17節	備品購入費		272,247円	小型除雪機、刈り払い機				
		(富岡小学校)	小計	2,254,726円					
	7節	報償費		27,900円	卒業記念品（証書ホルダー）				
	10節	需用費		1,733,738円	消耗品費（施設用品、事務用品） 994,147円 燃料費（灯油・ガス代） 444,206円 食糧費（来客用お茶代） 1,554円 印刷製本費（諸公簿代等） 19,325円 修繕料（トイレ自動水洗修繕等） 223,575円 医薬材料費（保健室医薬品等） 50,931円				
	11節	役務費		272,912円	電話・切手代 177,927円 カーテンクリーニング他 94,985円				
	12節	委託料		187,500円	樹木管理委託				
	15節	原材料費		3,576円	合板等				
	17節	備品購入費		29,100円	角椅子				
	2 教育振興費	31,803,000	31,252,357	19,865,472	11,386,885	デジタル教科書購入・教育用コンピュータ貸借更新による増			
		事業内容	情報通信教育の充実、スクールサポーター配置支援事業						
		成果指標	国際理解と異文化交流の醸成、町内施設の利活用						
		主な課題等	情報教育推進のための校内体制及び研修体制の整備						
		事業実績・成果	1 外国語指導助手を配置し、外国語に親しみ交流を図る機会をつくる。 2 情報機器等の環境整備・保守の充実化。 3 セントメリースキー場及びB&Gプールを利用し、スキー教室やプール活動を実施した。 4 就学援助、給食費、特別支援教育、修学旅行を援助し、平等の教育享受権利を付与した。						
		扶助費		就学援助費	給食費	特別支援奨励費	修学旅行費	オンライン通信費	合計
			人数	36人	21人	9人	6人	35人	36人
			金額	719,537	989,492	206,576	129,480	139,000	2,184,085
		節別内訳							
		(学務課)	小計	28,922,716円					
		7節	報償費		252,000円	小学校スキー教室インストラクター代			
	10節	需用費		766,513円	タブレット端末保護フィルム購入、タブレット修繕等				
	11節	役務費		889,457円	小学校児童、教職員タブレット端末回線利用料等				
	12節	委託料		10,842,110円	外国語指導助手（ALT）業務委託料 5,577,000円 タブレット端末フィルタリング新規クラウド 649,688円 GIGAスクールサポーター配置支援事業 1,097,448円 児童生徒等タブレット運用保守管理 2,538,974円 校内ネットワーク整備保守等 473,000円 タブレット初期化 396,000円、パソコン移設 110,000円				
	13節	使用料及び賃借料		9,732,034円	自動車等借上（BGプール送迎・校外学習の際） 701,734円 スキー場リフト使用料等 133,500円 教育用コンピュータ機器等貸借 8,896,800円				
	17節	備品購入費		4,256,517円	タブレット端末等 1,077,611円 理科エネルギー教育実験器具等教材 799,590円 指導者用デジタル教科書web版等 2,379,316円				
	19節	扶助費		2,184,085円	就学援助 719,537円 給食費 989,492円 特別支援奨励費 206,576円 修学旅行費 129,480円 オンライン通信費 139,000円				

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由																							
3	中学校費	1	学校管理費	(川崎小学校)	小計	984,459円																									
				7節 報償費		50,730円	運動会時児童賞品(学習帳)																								
				10節 需用費		610,898円	消耗品費(授業用消耗品)																								
				17節 備品購入費		322,831円	教科指導用他教材備品 76,000円 児童用図書 246,831円																								
				(川崎第二小学校)	小計	560,333円																									
				7節 報償費		29,720円	総合学習講師謝礼 20,000円 運動会賞品 9,720円																								
				10節 需用費		250,884円	消耗品費(授業用消耗品) 249,344円 修繕料(マーチングドラム修理代) 1,540円																								
				17節 備品購入費		279,729円	教材備品(跳び箱・世界地図等) 166,770円 児童用図書 112,959円																								
				(富岡小学校)	小計	784,849円																									
				7節 報償費		26,200円	豊年踊り講師謝礼10,000円・運動会賞品 16,200円																								
				8節 旅費		1,710円	出張講座のため講師費用弁償																								
				10節 需用費		438,823円	消耗品費(各教科・各種行事関係消耗品) 423,753円 印刷製本費(卒業証書) 15,070円																								
				17節 備品購入費		318,116円	教材備品(マグネット変身タイル等) 78,800円 児童用図書 239,316円																								
				82,840,000	72,237,572	76,467,543	▲ 4,229,971	中学校施設工事等完了による減																							
				54,494,000	44,765,035	52,810,099	▲ 8,045,064	川崎中学校屋内運動場屋根塗装工事等完了による減																							
				事業内容	中学校2校の教育環境整備と学校施設の適正な維持・管理																										
				成果指標	生徒及び教職員の安全・衛生面に配慮した快適な学習環境の確保																										
				主な課題等	各中学校老朽化施設(設備)の計画的な修繕・更新																										
				事業実績・成果	◇主な維持補修工事等 ①川崎中学校渡り廊下外部EXP. J改修工事 4,904,900円 ②中学校防犯カメラ設置工事 698,940円 ③川崎中学校非常用放送設備等改修工事 957,000円 ④富岡中学校排水路補修工事 380,000円 ◇管理委託等 ①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安管理業務④生徒・教職員健康診査業務⑤学校警備業務⑥消防設備保守業務⑦貯水槽清掃業務⑧体育館床窓清掃業務⑨飲料水等検査 他 ◇各中学校生徒数 <table><tr><td>学校名</td><td>1年</td><td>2年</td><td>3年</td><td>合計</td></tr><tr><td>川崎中</td><td>35</td><td>42</td><td>61</td><td>138</td></tr><tr><td>富岡中</td><td>13</td><td>10</td><td>10</td><td>33</td></tr><tr><td>合計</td><td>48</td><td>52</td><td>71</td><td>171</td></tr></table>							学校名	1年	2年	3年	合計	川崎中	35	42	61	138	富岡中	13	10	10	33	合計	48	52	71	171
				学校名	1年	2年	3年	合計																							
				川崎中	35	42	61	138																							
				富岡中	13	10	10	33																							
				合計	48	52	71	171																							
				節別内訳																											
(学務課)	小計	39,282,467円																													
1節 報酬		1,325,583円	教員補助員1名報酬																												
4節 共済費		11,854円	教員補助員・ケアハウス職員労働保険料等																												
8節 旅費		85,200円	教員補助員通勤手当																												
10節 需用費		9,734,703円	消耗品費(感染症対策消毒液等) 788,330円 光熱水費(上下水道・電気料) 7,986,128円 川崎中灯油タンクバルブ等修繕 281,545円 富岡中玄関屋根防水補修修繕 429,000円 川崎中天翔館給湯器廻り配管修繕等 249,700円																												
11節 役務費		1,170,944円	手数料(備品撤去・汚泥引抜き等) 675,336円 保険料(建物災害共済基金分担金) 495,608円																												
12節 委託料		14,656,048円	特別教室空調設備設計委託業務 396,000円 川崎中受変電設備調査設計委託業務 121,000円 中学校施設消毒作業業務委託 784,736円 中学校警備業務委託料 792,000円 中学校用務員業務委託 9,233,400円 中学校校舎・体育館等建物状況調査業務委託 他 709,500円 地下タンク清掃・合併浄化槽維持管理業務委託 140,250円 自家用電気工作物定例業務 349,668円 中学校暖房装置保守点検業務委託 594,000円 中学校空調設備点検業務 299,200円 中学校消防設備保守点検 140,800円 業務用牛乳保冷库保守料等 他 241,234円 中学校体育館床・窓清掃委託業務 314,600円 用務員腸内細菌業務委託 6,600円 生徒・教職員健康診断業務委託 533,060円																												

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由	
			13節 使用料及び賃借料		68,240円	NHK放送受信料 49,716円 川崎中業務用全自動製氷機・牛乳保冷庫 18,524円			
			14節 工事請負費		6,941,440円	川崎中渡り廊下外部EXP. J改修工事 4,904,900円 川崎中非常用放送設備等改修工事 957,000円 中学校防犯カメラ設置工事 698,940円 富岡中排水路補修工事 380,600円			
			17節 備品購入費		4,936,895円	川崎中サッカーゴール・ウエイト 530,750円 刈払い機 110,000円 川崎中美術室机・イス 1,038,400円 FF式石油暖房機 2,253,295円 赤外線オイルヒーター・加湿機 634,610円 富岡中空気清浄機・教室等網戸 369,840円			
			18節 負担金、補助及び交付金		351,560円	柴田郡中学校体育連盟町負担金 81,560円 大河原地区学校警察連絡協議会負担金 2,000円 仙南けやき教室運営負担金 259,300円 特別支援教育研究会専門部負担金 2,100円 大河原地区中学校教育研究会負担金 6,600円			
			(川崎中学校)	小計	3,187,717円				
			7節 報償費		65,000円	卒業記念品			
			10節 需用費		2,712,960円	消耗品費（施設用品、事務用品） 1,653,756円 燃料費（混合ガソリン・灯油・ガス代） 813,065円 食糧費（来客用お茶代） 4,860円 印刷製本費（出勤簿・指導要録名簿公簿） 28,535円 修繕料（技術室排水・自動火災報知器設備・家庭科準備室ドアノブ交換等） 190,658円 医薬材料費（保健室薬品等） 22,086円			
			11節 役務費		409,757円	電話・切手代 301,004円 クリーニング、ピアノ調律料 108,753円			
			(富岡中学校)	小計	2,294,851円				
			7節 報償費		18,980円	卒業記念品			
			10節 需用費		1,984,675円	消耗品費（施設用品、事務用品） 1,112,600円 燃料費（混合油・灯油・ガス代） 566,464円 食糧費（来客用お茶代） 1,814円 印刷製本費（公簿、日誌等） 24,195円 修繕料（ワイヤレスマイク・教室照明等） 269,100円 医薬材料費（保健室薬品等） 10,502円			
			11節 役務費		245,821円	電話・切手代 176,856円 ピアノ調律手数料、クリーニング 63,965円 卒業証書筆耕料 5,000円			
			15節 原材料費		45,375円	碎石			
	2 教育振興費		28,346,000	27,472,537	23,657,444	3,815,093	デジタル教科書購入・教育用コンピュータ貸借更新による増		
				事業内容	情報ネットワーク環境整備並びに生徒1人1台端末を整備し情報通信教育の活用した教育の推進				
				成果指標	国際理解と異文化交流の醸成、ICT環境の効果的な活用				
				主な課題等	情報教育推進のための校内体制及び研修体制の整備				
				事業実績・成果	1 公立学校情報通信ネットワーク環境の充実化を図る。 2 就学援助、給食費、特別支援教育、修学旅行を援助し、平等の教育享受権利を付与した。				
扶助費			就学援助費	給食費	特別支援奨励費	修学旅行費	ワライン通信費	合計	
		人数	17人	13人	5人	6人	17人	52人	
		金額	767,240	742,999	211,487	346,320	64,000	2,132,046	
			節別内訳						
			(学務課)	小計	23,829,779円				
			10節 需用費		288,200円	タブレット端末保護フィルム等			
	11節 役務費			995,790円	モバイルルーター、タブレット回線使用料等				
	12節 委託料			9,342,313円	外国語指導助手（ALT）業務委託料 5,577,000円 GIGAスクールサポーター配置支援事業 731,632円 校内ネットワーク整備保守等業務委託 473,000円 タブレット端末フィルタリングクラウド版 440,055円 タブレット端末運用保守管理支援業務委託 1,652,026円 タブレット端末初期化作業業務委託 468,600円				
		13節 使用料及び賃借料		7,239,408円	教育用コンピュータ機器等貸借 6,844,200円 自動車等借上（BGプール送迎） 395,208円				

款	項	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由		
			17節 備品購入費	3,623,762円	タブレット端末・タブレットドリル 1,214,316円 指導者用デジタル教科書Web版等1,056,000円 理科エネルギー教育実験等教材備品 1,353,446円				
			18節 負担金、補助及び交付金	208,260円	全国大会、東北大会（体操・バレーボール）				
			19節 扶助費	2,132,046円	就学援助費 767,240円 給食費 742,999円 特別支援奨励費 211,487円 修学旅行費 346,320円 オンライン通信費 64,000円				
			(川崎中学校)		小計	2,967,870円			
			10節 需用費	533,771円	消耗品費（授業用消耗品）390,156円 印刷製本費（通信票等）43,615円 楽器修繕料（バリトンサックス 他）100,000円				
			11節 役務費	30,463円	相談室電話料				
			13節 使用料及び賃借料	1,638,510円	県・郡中体連、駅伝大会生徒輸送バス・タクシー借上料				
			17節 備品購入費	765,126円	生徒用図書購入費 200,000円 教材備品（生物顕微鏡、ばねはかり、スポンジコンビマット、音楽鑑賞DVD等） 565,126円				
			(富岡中学校)		小計	674,888円			
			7節 報償費	25,000円	講師謝金（豊年踊り講師）				
			10節 需用費	98,724円	消耗品費（授業用消耗品）				
			11節 役務費	30,388円	相談室電話料				
			13節 使用料及び賃借料	196,386円	県・郡中体連、校外学習等バス借上料				
			17節 備品購入費	324,390円	生徒用図書購入（セカイを科学せよ 等） 150,000円 教材備品等（プリンタ、素計学習教具、篠笛） 174,390円				
			4 高等学校費	2,156,000	2,120,848	1,195,045	925,803	スクールバス運行業務委託料の増	
			1 学校管理費	2,156,000	2,120,848	1,195,045	925,803	スクールバス運行業務委託料の増	
			事業内容		柴田農林川崎校のスクールバスの運行				
			成果指標		柴田農林川崎校の存続による地元高校教育環境の充足				
			主な課題等		少子化による柴田農林川崎校生徒数の減少				
			事業実績・成果		地元高校として存続のため、需用費を中心に負担した。 仙台市太白区赤石からスクールバスを運行。（利用生徒数：33人）				
			節別内訳						
			(学務課)		小計	1,738,183円			
			12節 委託料		1,723,183円	スクールバス運行業務委託料			
			18節 負担金、補助及び交付金		15,000円	県高等学校定時制通信仙南支部負担金			
			(柴田農林高川崎校)		小計	382,665円			
			10節 需用費		229,129円	消耗品費（施設用品、事務用品等）149,994円 修繕料（トラクター）36,256円 印刷製本費 13,200円 医薬材料費（保健室用医薬品等）29,679円			
			11節 役務費		35,000円	切手代			
			15節 原材料費		19,136円	沓石等			
			17節 備品購入費		99,400円	赤外線ヒーター			
5 こども園費	332,240,000	326,024,286	290,836,766	35,187,520	子ども子育て支援交付金返還金による増額				
1 こども園運営費	273,528,000	269,268,529	232,945,929	36,322,600	燃料費、光熱水費、賄材料費の増				
事業内容		一貫した教育・保育を実施し、子育て支援環境の充実に努める。							
成果指標		乳児・幼児の集団生活による保育教育の指導と支援							
主な課題等		子どもの特性や発達、家庭環境に応じた保育の実践							
事業実績・成果		幼保連携型認定こども園として、0歳児から就学時前の子どもの教育・保育を総合的に展開している。							
◇園児数の実績と推移									
項目	0歳児	1歳児	2歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	合計
H30	13人	27人	26人	66人	40人	45人	39人	124人	190人
R 1	13人	30人	26人	69人	37人	41人	45人	123人	192人
R 2	11人	21人	30人	62人	35人	36人	44人	115人	177人
R 3	12人	20人	28人	60人	37人	33人	38人	108人	168人
R 4	11人	23人	23人	57人	34人	39人	33人	106人	163人
※それぞれ3月末日現在。0～2歳児は中時間保育（8:30～16:30）長時間保育（7:30～18:30） 3歳児～5歳児は短時間保育（8:30～13:30）と中・長時間保育を実施。 ※職員数：正職員18名、会計年度任用職員24名（フルタイム11名、パートタイム13名） 合計42名									

款	項	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由																																	
		節別内訳																																						
	1節 報酬	14,082,628円	嘱託医日額報酬324,000円、会計年度任用職員（パート）																																					
	2節 給料	88,867,301円	職員給料、会計年度任用職員（フル）																																					
	3節 職員手当等	36,319,516円	職員手当（うち時間外手当 2,412,217円）																																					
	4節 共済費	27,350,820円	共済費 25,679,424円 社会保険料 1,671,396円																																					
	7節 報償費	377,863円	講師謝礼、謝金等 190,000円 各種記念品等（修了アルバム、運動会）他 187,863円																																					
	8節 旅費	236,170円	費用弁償 236,170円																																					
	10節 需用費	35,525,024円	消耗品費（教材・事務用品等） 3,621,025円 燃料費（ガス代） 4,648,664円 印刷製本費（封筒等） 78,650円 光熱水費（電気料、上下水道） 8,686,972円 修繕料（幼児棟腰見切縁、自家発電設備、フェンス扉修繕等） 2,092,618円 賄材料費（給食材） 16,235,171円 医薬材料費 161,924円																																					
	11節 役務費	890,703円	通信運搬費（電話料・切手代） 203,748円 手数料（クリーニング、ピアノ調律） 125,060円 保険料（建物共済等） 561,895円																																					
	12節 委託料	28,035,227円	広域入所委託料 2,230,172円 警備委託料 356,400円 施設管理委託料（給食調理）（調理員7名） 23,161,239円 施設機器保守料（清掃委託等） 2,181,652円 害虫防除委託料（給食室） 52,800円 健診委託料 52,964円																																					
	13節 使用料及び賃借料	606,842円	自動車等借上料（駐車料等） 10,590円 放送受信料 31,842円 電算機器借上料 564,410円																																					
	15節 原材料費	88,000円	施設用原材料費（砂） 88,000円																																					
	17節 備品購入費	331,900円	庁用器具購入費（業務用掃除機、音響機材、他） 331,900円																																					
	18節 負担金、補助及び交付金	1,410,535円	各種法令外負担金131,285円、施設等利用給付費1,270,750円																																					
	22節 償還金利子及び割引料	35,146,000円	補助金等返還金（国庫） 17,552,000円 補助金等返還金（県費） 17,594,000円																																					
	2 子育て支援センター費	11,410,000	10,244,459	10,629,972	▲ 385,513	人事異動に伴う人件費の減																																		
		事業内容	子育て家庭を支援する預かり保育や子育て相談、親子が交流する場を提供する																																					
		成果指標	子育ての楽しさが実感できる保育の提供と環境づくり																																					
		主な課題等	子育てサークルの育成と地域サポーターの養成																																					
		事業実績・成果	こども園施設内に子育て支援センターを併設し、子育て広場、育児講座、子育て相談、預かり保育などの事業を実施。親と子どもが健やかに育ち、心豊かに楽しく暮らせるようサポートしている。																																					
		◇利用実績	<table><tr><th>項</th><th>目（回数・件数・延参加人数）</th><th>項</th><th>目（回数・件数・延参加人数）</th></tr><tr><td>わんぱく広場</td><td>42回 339人</td><td>親子ヨガ</td><td>3回 52人</td></tr><tr><td>わくわく広場</td><td>3回 19人</td><td>育児講座（運動教室）</td><td>3回 60人</td></tr><tr><td>子育て相談</td><td>1人</td><td>育児講座（ベビーマッサージ）</td><td>4回 48人</td></tr><tr><td>育児講座（ママの日）</td><td>5回 88人</td><td>おはなし会</td><td>1回 9人</td></tr><tr><td>育児講座（クッキング）</td><td>2回 25人</td><td>ふれあい広場</td><td>218回 631人</td></tr><tr><td>食育の会</td><td>3回 23人</td><td>預かり保育</td><td>185回 185人</td></tr><tr><td>夏祭り、お楽しみ会</td><td>16回 49人</td><td></td><td></td></tr></table>						項	目（回数・件数・延参加人数）	項	目（回数・件数・延参加人数）	わんぱく広場	42回 339人	親子ヨガ	3回 52人	わくわく広場	3回 19人	育児講座（運動教室）	3回 60人	子育て相談	1人	育児講座（ベビーマッサージ）	4回 48人	育児講座（ママの日）	5回 88人	おはなし会	1回 9人	育児講座（クッキング）	2回 25人	ふれあい広場	218回 631人	食育の会	3回 23人	預かり保育	185回 185人	夏祭り、お楽しみ会	16回 49人		
	項	目（回数・件数・延参加人数）	項	目（回数・件数・延参加人数）																																				
わんぱく広場	42回 339人	親子ヨガ	3回 52人																																					
わくわく広場	3回 19人	育児講座（運動教室）	3回 60人																																					
子育て相談	1人	育児講座（ベビーマッサージ）	4回 48人																																					
育児講座（ママの日）	5回 88人	おはなし会	1回 9人																																					
育児講座（クッキング）	2回 25人	ふれあい広場	218回 631人																																					
食育の会	3回 23人	預かり保育	185回 185人																																					
夏祭り、お楽しみ会	16回 49人																																							
	職員数：正職員1名、会計年度任用職員（パート）1名 計2名																																							
	節別内訳																																							
	1節 報酬	2,468,871円	会計年度任用職員報酬（パート）																																					
	2節 給料	4,272,600円	職員給料																																					
	3節 職員手当等	1,897,732円	職員手当（うち時間外手当 45,616円）																																					
	4節 共済費	1,102,470円	職員共済費（会任含む） 915,024円 社会保険料 187,446円																																					
	7節 報償費	110,000円	講師謝礼等																																					
	10節 需用費	262,526円	消耗品費 251,170円 賄材料費（おやつづくり食材） 11,356円																																					
	11節 役務費	74,260円	通信運搬費（電話料・切手代） 7,220円 保険料 49,200円																																					
	13節 使用料及び賃借料	1,000円	地域子育て支援拠点研修会駐車場代																																					
	17節 備品購入費	55,000円	備品購入（乳児用体重計） 55,000円																																					

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
	3	児童教室費		47,302,000	46,511,298	47,260,865	▲ 749,567	コロナ対策のための消耗品費等の減
			事業内容	放課後児童健全育成事業				
			成果指標	児童の生活の場の提供と親の就労支援				
			主な課題等	各小学校との連携強化				
			事業実績・成果	各小学校単位に児童教室を設置し、保護者が労働等で昼間家庭にいない児童に対し放課後の生活の場を提供して健全育成に努めた。				
			◇登録児童数					
			項 目	川崎児童教室	碓石児童教室	今宿児童教室	前川児童教室	計
			平成30年度	103人	29人	35人	12人	179人
			平成31年度	106人	20人	30人	12人	168人
			令和2年度	94人	14人	34人	10人	152人
			令和3年度	107人	14人	33人		154人
			令和4年度	107人	18人	27人		152人
			開設	川崎児童教室 平成10年 4月 1日	碓石児童教室 平成21年 8月 26日	今宿児童教室 平成22年 4月 1日	前川児童教室 平成26年 4月 1日～令和3年3月末	※それぞれ3月末日現在。 ※H27より対象児童を6年生まで拡大
			※利用時間は原則、午後1時から午後6時までとし、夏休み期間中は午前8時から開室しているため、多くの児童が利用し児童の健全育成に寄与している。					
			※利用割合は、全体の児童数からみた児童教室登録児童数の割合					
			節別内訳					
			7節 報償費	75,600円	各種報償金・謝金等（運営委員）			
			10節 需用費	4,189,227円	消耗品費（事務用） 50,868円 燃料費（灯油、ガス、ガソリン） 359,895円 光熱水費（電気料、上下水道料） 884,319円 修繕料（消防設備、ブランコ、他） 411,408円 賄材料費（おやつ） 2,482,737円			
			11節 役務費	423,861円	通信運搬費（電話料、切手代） 241,983円 手数料（公用車車検） 21,113円 保険料（建物共済等） 160,765円			
			12節 委託料	41,794,960円	事務事業等業務委託料（社協）（支援員16名） 40,570,000円 警備委託料 881,760円 施設管理委託料（遊具点検） 141,900円 施設機器保守料（浄化槽、消防設備等） 201,300円			
			13節 使用料及び賃借料	1,100円	自動車等借上料			
			18節 負担金、補助及び交付金	19,950円	各種法令外負担金等			
			26節 公課費	6,600円	公用車車検整備代			
6	幼稚園費			26,798,000	26,037,743	29,017,097	▲ 2,979,354	人事異動に伴う人件費の減、消耗品費の減
	1	幼稚園費		26,798,000	26,037,743	29,017,097	▲ 2,979,354	人事異動に伴う人件費の減、消耗品費の減
			事業内容	幼児教育の充実と保育環境の維持に努め、教育効果の高揚を図る。				
			成果指標	小規模園の特徴を活かした手と目が行き届く保育				
			主な課題等	園児数の減少に伴う集団生活との隔たり解消に向けて				
			事業実績・成果					
			◇園児数実績と推移					
			項目	3歳児	4歳児	5歳児	計	
			H29	4人	7人	5人	16人	
			H30	2人	4人	6人	12人	
			R1	5人	3人	4人	12人	
			R2	4人	5人	3人	12人	
			R3	6人	5人	5人	16人	
			R4	4人	6人	5人	15人	
			R5.4.1	0人	4人	6人	10人	※それぞれ3月末日現在。
			職員数：正職員3名、会計年度任用職員（フルタイム）1名					
								計4名
			節別内訳					
			1節 報酬	274,500円	嘱託医日額報酬（内科、歯科、薬剤師）			
			2節 給料	12,751,800円	職員給料、会計年度任用職員			
			3節 職員手当等	6,032,874円	職員手当（うち時間外手当254,279円）			
			4節 共済費	4,026,681円	職員共済費			
			7節 報償費	32,700円	各種報償金・謝金等			
			8節 旅費	44,945円	費用弁償 1,125円 普通旅費 34,200円 研修旅費 9,620円			

款	項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
		10節 需用費		1,420,173円	消耗品費（事務用品、教材等） 燃料費（灯油、ガス） 印刷製本費 光熱水費（電気料、上下水道料） 修繕料 医薬材料費	309,220円 239,127円 9,900円 483,408円 377,300円 1,218円	
		11節 役務費		193,360円	通信運搬費（電話料、切手代） 手数料（クリーニング） 保険料（建物共済）	73,433円 15,840円 104,087円	
		12節 委託料		1,045,040円	警備委託料 施設管理委託料 施設機器保守料（清掃、暖房機点検） 健康診査委託料	396,000円 171,600円 471,500円 5,940円	
		13節 使用料及び賃借料		18,620円	自動車等借上料（駐車料等） 放送受信料	4,970円 13,650円	
		15節 工事請負費		22,000円	施設用原材料費（砂）		
		17節 備品購入費		144,760円	庁用機器購入費（音響設備等）		
		18節 負担金、補助及び交付金		30,290円	各種法令外負担金		
7	社会教育費		66,523,000	63,411,075	48,379,142	15,031,933	県受託事業及び人事異動による増
1	社会教育 総務費		33,929,000	33,351,281	27,636,434	5,714,847	人事異動に伴う人件費の増
		事業内容	社会教育事業				
		成果指標	町民を対象に文化・芸術・生きがいつくりの醸成				
		主な課題等	地域文化・芸術組織の活力強化				
		事業実績・成果	1 社会教育委員及び社会教育指導員活動事業 会議及び研修会で調査研究等を図り、社会教育行政の企画検討、立案及び支援を実施した。 2 芸術鑑賞機会の提供 小公演を実施し文化教養を高めた。 実施校）川崎中学校 演目）はなしの伝統芸能「落語」 3 学習情報の提供 いきいき生涯学習だより等を作成・配布し、町民や関係機関に広く周知した。 4 川崎町婦人団体連絡協議会育成事業 387,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。 5 学校支援ボランティア事業（かわさきっ子応援団） 青少年健全育成のため、学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで青少年を育てる体制を支援した。				
		節別内訳					
		1節 報酬	451,980円		社会教育委員・日額報酬 会計年度任用職員（指導員、業務員）	18,900円 433,080円	
		2節 給料	16,421,200円		職員給料 会計年度任用職員	13,891,600円 2,529,600円	
		3節 職員手当等	7,876,711円		職員手当（うち時間外手当 835,962円）		
		4節 共済費	5,110,461円		職員共済費 会計年度任用職員共済費	4,463,503円 646,958円	
		7節 報償費	1,300円		小公演出演者記念品		
		8節 旅費	23,100円		会計年度任用職員通勤		
		10節 需用費	1,115,057円		消耗品費（事務用品等） 食糧費（講師等弁当代） 印刷製本費（川崎町の教育、ポスター） 修繕料（車検、プリンター）	750,231円 54,660円 244,650円 65,516円	
		11節 役務費	176,162円		切手代 車検手数料等 学校支援ボランティア・公用車保険料	34,842円 46,390円 94,930円	
		13節 使用料及び賃借料	210円		社会教育主事研究協議会研修会時の高速利用料		
		18節 負担金、補助及び交付金	2,165,200円		仙南広域組合負担金（教育費） 管内社会教育委員連絡協議会負担金 婦人団体連絡協議会補助金 仙南青年文化祭負担金 宮城県青少年劇場小公演開催地負担金 青少年のための宮城県民会議負担金 県社会教育委員連絡協議会会費等	1,593,000円 5,200円 387,000円 20,000円 121,000円 30,000円 9,000円	
		26節 公課費	9,900円		公用車重量税		

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			2 社会教育 振興費	2,309,000	1,994,863	2,014,610	▲ 19,747	花いっぱい事業消耗品等の減
			事業内容	社会教育振興事業				
			成果指標	青少年及び成人を対象に教養、技能、コミュニケーションさらに社会貢献意識の向上				
			主な課題等	地区民活動の活性化と支援				
			事業実績・成果	1 花いっぱい運動推進事業 夏の花（マリーゴールド）、秋の花（パンジー）合計2万5千本（1,042ケース）を各行政区、分館、官公所、公園、国道歩道などに植え付けし、沿道の花植栽、除草作業を通した、地域コミュニティの高まりと美しいまちづくり推進に寄与した。 2 家庭教育学級の開設 小・中学校等において、4回にわたり家庭教育学級を開設し、地域のつながりと各家庭のあるべき教育の必要性和重要性を喚起した。参考）参加者187人 3 シニア大学の開設 講演、交通安全教室、町民文化祭への参加など生涯学習の醸成に寄与するため、年6回の学習会を計画したが、コロナ禍により3回目以降の開催を中止とした。参考）在籍者252人 4 川崎町小中高PTA連絡協議会強化事業 43,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。				
			節別内訳					
			7節 報償費	133,350円	家庭教育学級等講師謝礼、行事記念品			
			10節 需用費	1,535,920円	消耗品費 花いっぱい花苗・肥料代			
			11節 役務費	30,418円	花いっぱい運動保険料等			
			12節 委託料	252,175円	釜房湖周辺花壇植栽管理委託			
			18節 負担金、補助及び交付金	43,000円	小中高PTA連絡協議会助成金			
			3 子供会育 成費	735,000	630,519	561,698	68,821	昨年度中止事業実施による増
			事業内容	子ども会育成事業				
			成果指標	地域連携による子どもの情操教育の向上				
			主な課題等	地域内組織強化				
			事業実績・成果	団体生活を通して基本的な生活習慣を身につけたり、ジュニアリーダーや地域ボランティアとしての資質向上を図る取り組みを行った。 1 ジュニア・リーダー研修会<初級>開催 子どもたちを指導する中高生のジュニアリーダーを養成するための初級研修会を開催し、必要な技術の習得と地域ボランティアとしての資質向上を図った。（認定3人） 2 小学生わくわくデイキャンプ 小学生（3～6年生）対象に、健康福祉センター多目的広場と北川河川公園を会場にして、日帰りの野外活動を開催した。参考）参加者34人 3 川崎町子ども会育成会協議会育成事業 171,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。				
			節別内訳					
			7節 報償費	60,800円	J L初級研修・デイキャンプ講師謝礼 30,000円 デイキャンプ参加者記念品 30,800円			
			8節 旅費	40,680円	職員旅費（東北地区子ども会育成会連合会協議会表彰）			
			10節 需用費	238,749円	消耗品費（キャンプ等事業用品等） 170,302円 燃料費（キャンプ用炭・公用車燃料等） 2,675円 賄材料費（キャンプ・J L研修等） 65,772円			
			11節 役務費	108,970円	保険料（各種イベント参加者・全国子ども安全会保険料等）			
			13節 使用料及び賃借料	320円	デイキャンプ資材受取時の高速利用料			
			18節 負担金、補助及び交付金	181,000円	仙南地区子ども会育成会連絡協議会負担金 10,000円 川崎町子ども会育成協議会助成金 171,000円			
			4 文化財保 護費	11,142,000	10,952,427	1,673,865	9,278,562	県受託事業、財団助成事業の増
			事業内容	文化財保護事業				
			成果指標	町内文化財の維持と町民の認知と活用				
			主な課題等	文化財活用によるの地域力の向上				
			事業実績・成果	1 文化財の保護と管理 ・民間事業者の開発工事計画に伴い、法令等に基づいた埋蔵文化財等の取扱い手続き（現地踏査、確認調査等）を実施した。 ・県営農業競争力強化農地整備事業の工事に先立ち、県からの業務委託により古閑地区及び小沢地区の各事業区域内で、埋蔵文化財の試掘による確認調査を実施した。 （総事業費 古閑地区4,203,385円 小沢地区1,753,033円） ・国指定、県指定、町指定の天然記念物の保護と環境整備を行った。 ・文化財保護委員会の開催（5回）により、文化財の保存及び活用の調査審議を実施した。				

款項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
		・前川本城跡内に保存・周知のため説明看板（25本）を設置した。 ・前川本城跡の解説動画を撮影・編集しDVDにした。 ・小野城址見学会を2回開催した。 ・川崎伊達家の墓の保存・周知のため説明看板を設置した。 2 文化財保護等の継承事業 ・文化財保護の啓発と周知のため、歴史文化フォーラムを9月「前川本城を探る」、11月「仙台藩の一門と要害」の2回開催した。 ・B & G財団の助成を受けて、ふるさとゆかりの偉人マンガ「支倉常長」を発刊した。 （総事業費3,000,460円 ※上限3,000,000円） ・古文書講座はコロナ禍のため開催を見送った。 3 郷土芸能保持団体助成金育成強化事業 宮城蔵王支倉豊年踊り保存会、川崎神明神楽保存会に36,000円の補助金を交付し支援した。				
	節別内訳					
	1節 報酬	147,000円	文化財保護委員報酬			
	7節 報償費	159,000円	前川本城跡・上楯城跡説明動画撮影謝礼 45,000円 ふるさとの偉人マンガ検討委員会謝金 84,000円 滝前不動のフジトイレ年間維持管理謝金 30,000円			
	8節 旅費	155,668円	試掘調査に係る県文化財職員の費用弁償 153,568円 古文書調査に係る職員旅費 2,100円			
	10節 需用費	939,261円	消耗品費（ジョレン、ロープ、ポール等） 305,894円 燃料費（試掘調査に係る公用車等燃料代） 11,374円 印刷製本費（ふるさとの偉人マンガ製本） 577,060円 光熱水費（滝前フジ上水道・電気料） 44,933円			
	11節 役務費	439,259円	通信運搬費（試掘調査に係る連絡用電話） 30,109円 手数料（本城3回・小野城2回環境整備） 382,650円 保険料（小野・前川整備、文化フォーラム） 26,500円			
	12節 委託料	7,083,975円	事務事業等業務委託料 （試掘調査に係る発掘作業等業務委託） 4,744,575円 （ふるさとの偉人マンガ制作業務委託） 2,339,400円			
	13節 使用料及び賃借料	1,666,039円	自動車等借上料 （試掘調査に係る県文化財職員の高速度） 41,720円 建設機械借上料 （試掘調査に係る重機回送費等） 264,000円 （試掘調査に係る発電機、仮設ハウス等） 151,349円 土地・建物等借上料 （試掘調査に係る仮設ハウス設置用地借用） 4,470円 事務機器等借上料 （試掘調査に係る遺構実測システム） 1,204,500円			
	14節 工事請負費	132,000円	文化財史跡案内看板設置工事			
	15節 原材料費	148,225円	試掘調査に係る作業員等駐車場用地砕石代			
	18節 負担金、補助及び交付金	82,000円	民俗芸能保持団体助成金 72,000円 全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費 10,000円			
5 公民館費		14,151,000	13,385,926	13,122,072	263,854	電気料金値上げによる光熱水費の増
	事業内容	公民館運営事業				
	成果指標	町民生活教養の向上と芸術・文化的交流又は町民参画の醸成				
	主な課題等	公民館施設の利用拡充				
	事業実績・成果	1 公民館機能の充実 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、引き続き管内に検温や消毒の設備、飛沫防止パネル等を設置した。サークル活動を再開する団体もみられ、前年度と比較すると利用件数及び利用人数は増加となった。 ◇利用件数 316件（前年度比+34件） 参考）R3:282件、R2:282件、R1:538件、H30:449件、H29:455件 ◇利用人数 5,938人（前年度比+188人） 参考）R3:5,750人、R2:4,709人、R1:8,462人、H30:8,436人、H29:7,634人 2 成人式の実施 新成人58人出席のもと成人式を実施し、ふるさととの良さと社会の一員としての責任を醸成した。なお、新成人者による実行委員会形式（12人）を採用し、式典及び自主企画の運営支援を実施した。 3 公民館講座の開催 コロナ禍により一部講座や町民文化祭を中止したものの、住民ニーズに合わせた講座は、感染対策を講じながら開催した。 参考）参加者 陶芸教室13人 そば打ち教室3人 タブレットの使い方講座2人				

款	項	目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
			4 読書活動の推進 宮城県図書館との連携や図書室夜間開放及び蔵書の充実を図るなど、読書活動を促進した。 参考) 蔵書数9,090冊 貸出図書数 2,529冊					
			5 川崎町文化協会運営維持事業 256,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。					
			6 公民館施設維持補修事業 雨漏り修繕、暖房設備ラインポンプ更新工事等を行った。					
			節別内訳					
			2節 給料	2,633,700円	職員給料			
			3節 職員手当等	1,049,570円	職員手当(時間外手当科目設定なし)			
			4節 共済費	745,840円	職員共済費			
			7節 報償費	532,840円	各種教室等講師謝礼 行事謝金(書初め指導者・審査員謝礼) 記念品(成人式アルバム等)	42,000円 45,000円 445,840円		
			10節 需用費	3,538,890円	消耗品費(事務・各事業・施設用品等) 燃料費(重油・ガス・灯油代) 食糧費(講師用弁当等) 印刷製本費(成人式しおり等) 光熱水費(上下水道・電気料・ガス) 修繕料(プリンター、屋上雨漏り)	670,515円 309,089円 12,696円 65,500円 2,194,067円 287,023円		
			11節 役務費	309,733円	電話料・切手・ハガキ等 手数料(テレビ家電リサイクル) 建物災害共済保険料	256,458円 3,283円 49,992円		
			12節 委託料	3,512,190円	警備委託料(夜間管理含む。) 機器保守料(消防設備、暖房設備点検)	3,199,020円 313,170円		
			13節 使用料及び賃借料	222,307円	AEDレンタル料等 NHK放送受信料 テレビ共同受信施設使用料 印刷機リース料	66,000円 21,307円 3,000円 132,000円		
			14節 工事請負費	331,760円	暖房設備ラインポンプ更新工事			
			15節 原材料費	17,350円	各教室等材料代			
			17節 備品購入費	223,685円	図書購入(110冊) デジタルカメラ	171,435円 52,250円		
			18節 負担金、補助及び交付金	268,061円	公民館連絡協議会負担金 仙南地方危険物安全協会負担金 川崎町文化協会補助金	7,061円 5,000円 256,000円		
6	分館管理費			4,257,000	3,096,059	3,370,463	▲ 274,404	地震被害応急処置工事費の減
			事業内容	公民館分館管理運営				
			成果指標	地域コミュニケーションの向上と地域力の進展				
			主な課題等	地域内連携と分館利活用の拡充				
			事業実績・成果					
			1 分館長(17人)会議を開催し、分館の運営と維持管理について調整した。					
			2 各分館内に非接触型検温計や消毒器を設置し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図った。 使用制限等も無かったことから、前年度と比較すると利用件数及び利用人数は増加となった。					
			◇利用件数: 667件(前年度比+136件) 参考) R3:531件、R2:475件、R1:1,072件、H30:1,085件、H29:1,110件					
			◇利用人数: 8,528人(前年度比+2,909人) 参考) R3:5,619人、R2:5,395人、R1:18,138人、H30:16,910人、H29:18,424人					
			節別内訳					
			1節 報酬	853,400円	会計年度任用職員(分館長)報酬			
			7節 報償費	145,056円	各事業・大会等記念品			
			10節 需用費	1,467,978円	消耗品費(各分館維持用品) 燃料費(分館ガス・灯油代) 光熱水費(分館上下水道・電気料) 修繕費(古関分館トイレバルブ交換工事)	196,094円 157,551円 1,063,733円 50,600円		
			11節 役務費	241,123円	じゃっぼの湯健康増進棟利用手数料 建物災害共済保険料	30,000円 211,123円		
			12節 委託料	123,200円	分館消防施設保守点検委託料			
			13節 使用料及び賃借料	95,550円	NHK放送受信料			
			14節 工事請負費	132,000円	笹谷分館屋根補修工事			
			17節 備品購入費	37,752円	支倉台分館掃除機購入			

款	項	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
	8	保健体育費	142,290,000	136,474,811	234,638,440	▲ 98,163,629	施設改修等工事請負費の減
	1	保健体育 総務費	20,594,000	19,812,258	14,234,532	5,577,726	マラソン等事業再開による増
		事業内容	社会体育事業				
		成果指標	町民の自主的スポーツ活動を通じた健康増進と地域融和				
		主な課題等	民生部門とのタイアップ、老朽化施設及び設備等維持補修				
		事業実績・成果	生涯学習事業の基本目標である「町民ひとりスポーツ」を推進するため、子どもから高齢者の方々まで、それぞれに見合ったスポーツ大会及びスポーツ教室の開催を心掛けている。 スポーツの多様性が一層進み、特に若い世代では各々自分なりのスポーツライフ、スポーツスタイルを楽しんでいるように見受けられる。コロナ禍にあるなか、感染対策を十分に図りながら町民の各世代においてスポーツを楽しめる環境の整備が必要である。総合型地域スポーツクラブ「運動笑楽校」とともに、調整を図りながら地域住民のスポーツ活動環境整備に努めていく。 第4回川崎レイクサイドマラソン2022は、新型コロナウイルスの感染対策を講じながら3年ぶりに開催することができた。コロナ禍の影響により予定していた人数よりも半数近くとなってしまうが、重大な事故もなく無事、マラソン大会を終えることができた。この大会は、多数の団体・事業所等の協力や協賛、そして、地域ボランティアの協力に支えられ、スポーツ振興や地域活動気運の醸成、ひいては地域活性化に寄与している。				
	1	スポーツ推進委員活動	年計91人				
		活 動 内 容	回 数	延べ人員			
		スポーツ推進委員諸会議	12回	39人			
		スポーツ推進委員研修会	4回	14人			
		各種スポーツ大会への派遣	9回	38人			
		スポーツ推進委員は、スポーツの普及や教育委員会主催事業の運営、各地区のスポーツ事業へのアドバイス等、多面的活動を実施している。 今後は、各種団体における指導者不足の解消や、団体間のコーディネート、新規事業の開拓が要求されている。					
	2	スポーツ指導者講習会					
		講 習 内 容	回数	人員			
		家庭バレーボール審判講習会	1回	6人			
	3	体育団体・大会・研修等への補助金・助成事業	(単位：円)				
		No.	容	金 額			
		1	川崎町体育協会(傘下10団体)	800,000			
		2	川崎町スポーツ少年団(傘下6団体)	250,000			
		3	川崎レイクサイドマラソン実行委員会	4,000,000			
		4	各種競技会出場助成等(ゲートボール・スキー・水泳・陸上・野球・体操・バスケ・サッカー)	415,000			
		5	行政区スポーツレクリエーション(6地区)	157,300			
		◇No.1～No.2は各種団体及びスポーツ事業実施のための助成であり、スポーツ団体の育成と住民自ら企画運営を行い、広域的な大会を実施している。 ◇No.3はマラソン大会をとおり、川崎町の自然と地域の熱意を広くPRするとともに、地域消費拡大や地域の健康増進を促し、町の活性化を目指している。 ◇No.4の各種競技会に出場する助成金は東北大会以上を対象に交付しており、参加者の負担軽減と競技力向上に成果を上げている。 ◇No.5は、地域ごとの親睦と融和、健康促進、スポーツ振興と地域コミュニティの促進を図っている。					
	4	開催大会等					
		月	事 業 名	参加者数	参考) 前年		
		6	第19回ペタンク大会	45人	18人		
			第12回小学生ペタンク大会	54人	40人		
		10	川崎レイクサイドマラソン2022	721人	中止		
		11	第9回親子バレーボール大会(低学年)	中止	40人		
		12	第37回親子バレーボール大会(小学生)	中止	95人		
		1	第8回小学生ドッジボール低学年大会	22人	30人		
			第29回小学生ドッジボール大会	22人	30人		
		節別内訳					
		1節 報酬	235,200円	スポーツ推進委員日額報酬			
		2節 給料	4,574,100円	職員給料			
		3節 職員手当等	3,564,963円	職員手当			
		4節 共済費	1,489,917円	職員共済費			
		7節 報償費	1,033,982円	スポーツ教室講師謝礼 787,000円 各種大会審判員・参加者報償金等 78,000円 各種大会記念品等 168,982円			
		8節 旅費	202,665円	スポーツ推進委員費用弁償 10,845円 職員旅費(研修会、全国指導者会等) 191,820円			

款項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由	
	10節 需用費		1,391,489円	消耗品（事務用品・施設管理用品等） 食糧費（各種大会役員・講師弁当代等） 印刷製本費（教室パンフ、申請書等）	1,152,180円 57,809円 181,500円		
	11節 役務費		787,713円	切手・ハガキ代 学校体育施設開放管理手数料 海洋センター微量PCB分析業務手数料 各種大会等スポーツ保険・建物災害共済保険料	49,860円 219,000円 165,000円 353,853円		
	13節 使用料及び賃借料		480,600円	高速料・駐車代、AEDレンタル代 土地借上げ料（防風林） 事務機器等借上料（印刷機・大判プリンタ等）	77,520円 127,200円 275,880円		
	15節 原材料費		97,930円	総合運動場用混合土等、多目的コート用珪砂			
	17節 備品購入費		177,099円	備品購入（プリンター、石油ストーブほか）			
	18節 負担金、補助及び交付金		5,776,600円	宮城県B&G連絡協議会負担金 全国スポーツ推進委員連合会費 大河原地区スポーツ推進協議会負担金 B&G全国指導者会記念総会参加負担金 レイクサイドマラソン実行委員会補助金 スポーツ少年団運営事業補助金 体育協会運営事業補助金 行政区等各種大会事業運営助成・ 上級大会参加助成金	50,000円 6,500円 37,800円 30,000円 4,000,000円 250,000円 800,000円 602,300円		
2 海洋センター費	31,074,000	30,114,371	123,512,366	▲ 93,397,995	施設改修工事請負費の減		
事業内容		海洋センター管理					
成果指標		スポーツ活動を通じた健康増進と青少年の健全育成					
主な課題等		民生部門とのタイアップ					
事業実績・成果		B & G海洋センター及び総合運動場施設は地域スポーツの拠点、交流施設として幅広く活用されている。特に体育協会やスポーツ少年団の活動を支えており、日ごろの練習や大会の場所として利用頻度が高い。また、総合型スポーツクラブの積極的な活動により幅広い年代に利用されている。 今まで、各小・中学校で行っていたプールの授業を今年度からB & G海洋センターのプールを使用し授業を行っている。今後も小・中学校と調整しながら施設利用計画に努めていく。 コロナ禍が長期化し、施設利用者が減少していたが、利用制限が緩和されたことに伴い前年度より利用人数が増加した。今後も快適なスポーツ環境と適切な安全管理を図るよう徹底していく。					
○海洋センター等の利用状況							
◇アリーナ利用状況（単位：人）							
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
年間	3,147	695	203	3,898	1,470	9,413	122.3
◇トレーニングルーム利用状況（単位：人）							
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
年間	912	1,369	0	1,202	184	3,667	118.1
◇会議室利用状況（単位：人）							
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
年間	395	25	9	710	70	1,209	144.4
◇プール利用状況（単位：人）							
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
年間	327	1,857	706	0	971	3,861	317.3
◇多目的コート利用状況（単位：件）							
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
年間	545	9	255	1,469	292	2,570	114.6
◇総合グラウンド利用状況（単位：人）							
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
年間	7,044	70	348	1,211	146	8,819	217.9
◆合計（単位：人）							
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
年間	12,370	4,025	1,521	8,490	3,133	29,539	154.3

款項目	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
3 学校給食費	節別内訳					
	10節 需用費		5,806,314円			消耗品（事務・施設維持管理用品等） 541,648円 燃料費（灯油・ガス・ガソリン代） 479,958円 光熱水費（上下水道料、電気料） 4,026,374円 修繕料（水道不凍栓、バスケットゴール等） 742,941円 医薬材料費 15,393円
	11節 役務費		168,067円			電話・インターネット使用料等
	12節 委託料		22,709,082円			センター施設警備委託料 396,000円 樹木維持管理・センター等施設管理・プール上屋取付・ガラス・センター床清掃等施設管理委託料 21,554,500円 施設機器保守料（地下タンク・ボイラー・プールの過装置・電気工作物等） 717,332円 プール水質検査料 41,250円
	13節 使用料及び賃借料		14,759円			NHK放送受信料
	14節 工事請負費		587,950円			アリーナ屋根修理、第一及び第二高圧変電設備屋根・壁塗装替え工事等
	17節 備品購入費		828,199円			海洋センター器具（書庫、長椅子、ポッチャセットほか）
		90,622,000	86,548,182	96,891,542	▲ 10,343,360	厨房機器購入、天井壁等の環境整備完了による減
	事業内容	栄養バランスを考え、地産地消を取り入れた安全・安心な学校給食の提供				
	成果指標	食育を推進することにより、健やかな心身を備えた児童生徒の育成				
	主な課題等	老朽化した施設の計画的な改善充実と衛生管理の強化				
	事業実績・成果	給食運搬用コンテナ・給食用食器購入 4,026,000円				
	年度	小学校	中学校	調理場等	合 計	
	3年度	66,124食	39,507食	1,505食	107,136食	
	4年度	63,256食	36,314食	1,463食	101,033食	
	増減	△2,868食	△ 3,193食	△ 42食	6,103食	
	◇食物アレルギー調査による、児童生徒の健康状況の把握（学校・保護者・給食調理場の3者面談の実施）					
	節別内訳					
	2節 給料		2,909,400円			職員給料
	3節 職員手当等		1,067,728円			職員手当
	4節 共済費		811,312円			職員共済費
	10節 需用費		44,037,781円			消耗品費（調理用品・事務用品等） 2,252,242円 燃料費（A重油・ガス・灯油等） 4,244,732円 光熱水費（上下水道料・電気料） 4,202,419円 修繕料（蒸気配管バルブ、給湯器配管漏水、スチームコンベクションオープン、調理室エアコン室内機、洗浄室自動ドア部品交換等） 2,237,730円 賄材料費 31,099,014円 医薬品 1,644円
	11節 役務費		231,829円			電話・インターネット使用料 120,786円 食材検査手数料等 90,640円 建物災害共済保険料 20,403円
	12節 委託料		29,102,172円			調理場特別清掃等 363,000円 警備委託料 396,000円 給食調理等業務委託料 19,140,000円 施設機器保守料（自家用電気工作物、ボイラー保守、除外施設維持管理、ガスヒートポンプ等） 871,772円 給食運搬業務委託料 8,228,000円 職員腸内細菌・ノロウイルス検査等 103,400円
	13節 使用料及び賃借料		680,520円			NHK放送受信料 13,650円 真空冷却機借上料 660,000円 清掃器具借上料 6,870円
	14節 工事請負費		1,296,900円			調理室通気口設置工事等
	17節 備品購入費		6,403,540円			パン箱・弁当箱 445,060円 米飯給食運搬用保温箱 909,480円 給食運搬用コンテナ・食器 4,026,000円 エアーカーテン 748,000円 ステンレスワゴン 275,000円
	18節 負担金、補助及び交付金		7,000円			栄養士協議会等 1,000円 学校栄養士会負担金 6,000円

款	項	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
11	災害復旧費		128,564,000	83,187,083	131,017,800	▲ 47,830,717	令和元年台風19号災害（繰越分）完成による減
	1	農林水産業施設	54,342,000	30,215,400	109,921,500	▲ 79,706,100	令和元年台風19号災害（繰越分）完成による減
		1 農業施設	6,801,000	6,712,200	92,290,100	▲ 85,577,900	令和元年台風19号災害（繰越分）完成による減
		災害復旧費					
		事業内容	農地農業用施設災害復旧事業				
		成果指標	被災した農地・農業用施設の復旧による営農の早期再開				
		主な課題等	農地・農業用施設の早期復旧				
		事業実績・成果	令和4年7月豪雨により被災した農地・農業用施設の災害復旧工事を実施した。				
		1 工事					
		◇塩沢地区他農地等災害復旧工事	3,238,400 円				
		◇新腹帯地区他農地等災害復旧工事	3,473,800 円				
		節別内訳					
		14節 工事請負費	6,712,200円	上記の通り			
	2	林業施設	47,541,000	23,503,200	17,631,400	5,871,800	災害復旧規模の大規模化による増
		災害復旧費					
		事業内容	林道施設災害復旧事業				
		成果指標	林道施設の復旧による林業生産性の回復				
		主な課題等	林道の早期復旧				
		事業実績・成果	令和4年3月発生福島県沖地震及び豪雨により被災した林道の災害復旧工事を実施した。				
		1 委託					
		◇林道三方倉線災害復旧工事測量設計業務委託(地震・補助)	990,000 円				
		◇林道三方倉線(1号箇所)災害復旧工事測量設計業務委託(地震・単独)	990,000 円				
		2 工事					
		◇林道砂見沢線災害復旧工事(豪雨・単独)	101,200 円				
		◇林道三方倉線災害復旧工事(地震・補助)	4,422,000 円				
		◇林道三方倉線(1号箇所)災害復旧工事(地震・単独)	3,300,000 円				
		◇青根温泉地区林地崩壊対策工事（工事・単独）※前払金のみ	13,700,000 円				
		節別内訳					
		12節 委託料	1,980,000円	上記の通り			
		14節 工事請負費	21,523,200円	上記の通り			
	2	公共土木施設	1,000	0	8,925,400	▲ 8,925,400	令和元年台風19号災害（繰越分）完成による減
		1 道路橋梁等災害復旧費	1,000	0	8,925,400	▲ 8,925,400	令和元年台風19号災害（繰越分）完成による減
		事業内容	公共土木施設災害復旧事業				
		成果指標	R元年10月台風19号等による公共土木施設施設災害復旧事業の実施				
		主な課題等	なし				
		事業実績・成果					
		節別内訳					
3	文教施設災害復旧費		19,519,000	5,143,083	0	5,143,083	災害復旧工事にかかる事業費の増
		1 公立学校施設災害復旧費	16,989,000	2,613,083	0	2,613,083	災害復旧工事にかかる事業費の増
		事業内容	公立学校施設災害復旧事業				
		成果指標	福島県沖地震3.16による建物被害の災害復旧事業の実施				
		主な課題等	迅速な復旧工事				
		事業実績・成果					
		【学務課】	◇各学校の漏水、照明器具等の修繕				
		【幼児教育課】	◇富岡幼稚園園舎災害復旧工事				
		節別内訳					
		(学務課)	小計	1,568,083円			
		10節 需用費	644,083円	漏水修繕、体育館鋼製建具修繕等			
		12節 委託料	924,000円	小中学校施設災害復旧設計業務委託			
		(幼児教育課)	小計	1,045,000円			
		12節 委託料	110,000円	下記工事設計委託料			
		14節 工事請負費	935,000円	R4.3発生の宮城県沖地震に伴う富岡幼稚園園舎災害復旧工事			

款	項	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由
	2	社会教育施設災害復旧費	2,530,000	2,530,000	0	2,530,000	災害復旧工事にかかる事業費の増
		事業内容	社会教育施設災害復旧事業				
		成果指標	福島県沖地震3.16による建物被害の災害復旧事業の実施				
		主な課題等	迅速な復旧工事				
		事業実績・成果	令和4年3月16日に発生した地震により建物が被害を受けた町公民館の3階階段内壁、支倉台分館集会室の西側の壁一面及び周囲の内装と外装について、災害復旧工事を実施した。				
		節別内訳					
		12節 委託料	165,000円	支倉台分館災害復旧工事に係る設計監理業務委託			
		14節 工事請負費	2,365,000円	町公民館 275,000円、支倉台分館 2,090,000円			
4		厚生労働施設災害復旧費	33,623,000	26,807,600	1,700,000	25,107,600	災害復旧工事費の増
	1	民生施設災害復旧費	33,623,000	26,807,600	1,700,000	25,107,600	災害復旧工事費の増
		事業内容	福祉センター災害復旧工事				
		成果指標	災害復旧にかかる適正な工事の施工				
		主な課題等	迅速な復旧工事				
		事業実績・成果	①令和3年2月13日発生の地震により、受水槽及び源泉槽、温泉給水・給湯配管の破損、また、玄関タイルや施設内各所に壁クラック等の被害を受けた。当該復旧工事にかかる設計監理業務及び本工事については令和3年度からの繰越事業である。令和4年5月末に工事が完成し、7月からやすらぎの湯を再開することができた。 ②令和4年3月16日発生の地震においても被害を受け、ビデオルーム空調設備などの復旧工事を実施した。				
		節別内訳					
		12節 委託料	2,568,000円	災害復旧工事にかかる設計監理業務委託（R3繰越分） ※契約額4,268,000円のうち前払金1,700,000円はR3支出			
		14節 工事請負費	24,239,600円	福祉センター災害復旧工事（R3繰越分） 21,494,000円 受水槽二次給水配管工事 787,600円 クラック補修工事 748,000円 ビデオルーム災害復旧工事 1,210,000円			
5		その他公共施設等	21,079,000	21,021,000	10,470,900	10,550,100	復旧箇所数増による増
	1	その他公共施設・公用施設災害復旧費	21,079,000	21,021,000	10,470,900	10,550,100	復旧箇所数増による増
		事業内容	庁舎等災害復旧事業				
		成果指標	令和4年3月に発生した地震による庁舎等の災害復旧事業の実施				
		主な課題等	なし				
		事業実績・成果	令和4年3月に発生した地震により被害を受けた本庁舎及び山村開発センターの災害復旧				
		節別内訳					
		（総務課）	小計	12,223,840円			
		12節 委託料		977,000円	本庁舎災害復旧工事設計委託		
		14節 工事請負費		11,246,840円	本庁舎災害復旧工事費		
		（農林課）	小計	8,797,160円			
		12節 委託料		1,025,000円	山村開発センター災害復旧工事設計委託		
		14節 工事請負費		7,772,160円	山村開発センター災害復旧工事費		
12		公債費	311,423,000	311,223,684	308,916,118	2,307,566	令和3年地震分災害復旧事業債の償還開始による増
	1	公債費	311,423,000	311,223,684	308,916,118	2,307,566	令和3年地震分災害復旧事業債の償還開始による増
		1 元金	304,773,000	304,772,484	301,787,635	2,984,849	令和3年地震分災害復旧事業債の償還開始による増
		事業内容	長期債元金償還金				
		成果指標	借入金の適正な償還（長期的なバランスコントロール）				
		主な課題等	地方債発行金利と資金運用利回りのバランスを考慮した地方債発行調整				
		事業実績・成果	◇借入先別元金償還金内訳				
		借入先	金額	資金区分	構成比		
		◇財政融資	202,716,339円	公的資金	66.4		
		◇地方公共団体金融機構	49,217,101円		16.1		
		◇郵便貯金・簡保管理機構	1,871,044円	郵貯・簡保資金	0.6		
		◇七十七銀行	25,870,000円	銀行等引受資金	8.5		
		◇仙南信用金庫	12,300,000円		4.0		
		◇みやぎ仙南農協	12,798,000円		4.2		
		◇共済組合等	円		0.0		
		計	304,772,484円		99.8		

款	項	科目名	予算現額	R04決算額	R03決算額	前年対比	R3決算額対比に係る主な増減理由		
		◇元金償還金の推移（平成19～令和4年度）							
		H19	491,133,714円	H20	499,660,735円	H21	420,383,163円	H22	402,352,636円
		H23	389,493,954円 (380,093,954)	H24	348,097,231円	H25	311,971,794円 (311,171,794)	H26	257,777,298円
		H27	220,208,342円	H28	225,645,680円	H29	229,606,313円	H30	249,472,734円
		R01	278,885,058円	R02	268,223,050円	R03	301,787,635円	R04	304,772,484円
		※ H23・H25下段の()は、下記借換債に伴う繰上償還分を除いた金額。 参考) 借換債 H23=9,400,000円、H25=800,000円							
		節別内訳							
		22節 償還金利子及び割引料 304,772,484円 上記のとおり							
2	利子	6,650,000	6,451,200	7,128,483	▲ 677,283	償還年数の経過及び低金利による減			
	事業内容	長期債利子償還金							
	成果指標	借入金の適正な償還（長期的なバランスコントロール）							
	主な課題等	地方債発行金利と資金運用利回りのバランスを考慮した地方債発行調整							
	事業実績・成果	◇借入先別利子償還金内訳							
		借入先	金額	資金区分	構成比				
		◇財政融資	2,263,285円	公的資金	35				
		◇地方公共団体金融機構	2,462,780円		38.2				
		◇郵便貯金・簡保管理機構	37,000円	郵貯・簡保資金	0.6				
		◇七十七銀行	968,818円	銀行等引受資金	15.0				
		◇仙南信用金庫	527,328円		8.2				
		◇みやぎ仙南農協	191,989円		3.0				
		計	6,451,200円		100.0				
		◇利子償還金の推移（平成19～令和4年度）							
		H19	77,543,060円	H20	68,111,474円	H21	58,752,467円	H22	51,044,377円
		H23	43,500,405円	H24	37,233,306円	H25	31,515,863円	H26	26,123,819円
		H27	20,298,611円	H28	16,262,861円	H29	13,268,610円	H30	10,404,566円
		R01	8,735,782円	R02	7,449,385円	R03	7,128,483円	R04	6,451,200円
		節別内訳							
		22節 償還金利子及び割引料 6,451,200円 上記のとおり							
13	諸支出金	1,000	0	0	0	なし			
	1 普通財産取得費	1,000	0	0	0	なし			
	1 普通財産取得費	1,000	0	0	0	なし			
	事業内容	科目設定のみ							
	成果指標								
	主な課題等	なし							
	事業実績・成果	土地購入費等なし							
14	予備費	6,841,000	0	0	0	なし			
	1 予備費	6,841,000	0	0	0	なし			
	1 予備費	6,841,000	0	0	0	なし			
	事業内容	緊急かつ突発的事業経費への充用							
	成果指標	充当先事業による							
	主な課題等	なし							
	事業実績・成果	◇災害復旧工事費（林道三方倉線） 2,040,000円 ◇消防団関係者への香典代 11,000円 ◇弁護士への損害賠償請求交渉（請求を受ける側）着手金 330,000円 ◇身寄りのない方の葬儀料及び相続財産管理人選定費用等 496,000円 ◇信用保証料補給金 282,000円							
		充用額合計		3,159,000円					
	節別内訳	※充当先事業による							
歳出合計		5,817,596,000	5,432,904,604	5,839,387,868	▲ 406,483,264	決算増減率(%)		▲ 6.96	

国民健康保険特別会計

■事業実績・成果

年度末の加入世帯数は、1,315世帯（町内世帯数に占める割合38.7%）、被保険者数は、1,995人（町内人口に占める割合24.3%）であり国民皆保険制度を実質的に保障する役割を担っています。被保険者のうち、65歳から74歳までの前期高齢者が1,084人（前年度比△24人）、未就学児は33人（前年度比△8人）となっています。

参考）R3年度末 被保険者数 2,066人 前期高齢者1,108人 未就学児 41人

本年度決算額は歳入1,254,672,392円、歳出1,164,579,746円 差引額90,092,646円となり、昨年度に引き続き、法定外繰入金が発生しませんでした。

その主な要因は、財政安定化のための各種交付金、国保ヘルスアップ事業等にかかる保険者努力支援分交付金等の特別調整交付金によるものです。

保健事業について、特定健診受診者が864人、受診率は57.5%と、受診率は前年より2.4%の減となりました。健診会場における新型コロナウイルス感染症対策（時間ごとの人数制限や消毒・換気の徹底等）をしっかりと行い、引き続き、健康意識の醸成や重症化抑制を図って参ります。

◇目標

- ・被保険者資格及び医療給付の適正化に努めます。
- ・保険税の収納率の向上に努めます。
- ・特定健診受診率及び特定保健指導の終了率の向上に努め、医療費の抑制を図ります。

歳 入

（単位：円）

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	R4決算額	R3決算額	増減額	増減理由と事業内容等
1	01		国民健康保険税	175,593,000	179,494,761	185,296,728	▲ 5,801,967	被保険者数の減少等による減
			国民健康保険税	175,593,000	179,494,761	185,296,728	▲ 5,801,967	
			一般被保険者国民健康保険税	175,587,000	179,494,761	185,288,871	▲ 5,794,110	
			退職被保険者等国民健康保険税	6,000	0	7,857	▲ 7,857	
2	1		一部負担金	2,000	0	0	0	
			一部負担金	2,000	0	0	0	
			一般被保険者一部負担金	2,000	0	0	0	
			退職被保険者等一部負担金	0	0	0	0	
3	01		分担金及び負担金	3,150,000	3,666,793	3,267,265	399,528	
			負担金	3,150,000	3,666,793	3,267,265	399,528	
			保健事業負担金	3,150,000	3,666,793	3,267,265	399,528	特定健診受診者負担金 634,800円 後期高齢者健診負担金 3,031,993円
4	02		使用料及び手数料	111,000	109,600	96,100	13,500	
			手数料	111,000	109,600	96,100	13,500	
			督促手数料	111,000	109,600	96,100	13,500	
5	02		国庫支出金	0	0	130,000	▲ 130,000	
			国庫補助金	0	0	130,000	▲ 130,000	
			災害臨時特例補助金	0	0	130,000	▲ 130,000	
			総務費国庫補助金	0	0	0	0	
7	01		県支出金	905,475,000	943,000,873	896,392,490	46,608,383	
			県補助金	905,474,000	943,000,873	896,392,490	46,608,383	
			保険給付費等交付金	905,474,000	943,000,873	896,392,490	46,608,383	医療費増加に伴う普通交付金の増
			乳幼児医療費補助金	0	0	0	0	
			財政安定化基金支出金	1,000	0	0	0	
			財政安定化基金支出金	1,000	0	0	0	
8	01		財産収入	1,000	3,532	3,006	526	
			財産運用収入	1,000	3,532	3,006	526	
			利子及び配当金	1,000	3,532	3,006	526	基金利子の増
9	01		繰入金	94,118,000	90,962,830	82,799,740	8,163,090	
			基金繰入金	1,000	0	0	0	
			基金繰入金	1,000	0	0	0	
			他会計繰入金	94,117,000	90,962,830	82,799,740	8,163,090	保険基盤安定繰入金の増
			一般会計繰入金	94,117,000	90,962,830	82,799,740	8,163,090	【参考】 保険基盤安定 59,114千円 （前年度比+2,755千円） 財政安定化支援事業 17,055千円 （前年度比+5,288千円）
10	01		繰越金	36,283,000	36,282,756	26,121,256	10,161,500	
			繰越金	36,283,000	36,282,756	26,121,256	10,161,500	
			繰越金	36,283,000	36,282,756	26,121,256	10,161,500	純繰越金の増

款項目	項目名	予算現額	R4決算額	R3決算額	増減額	増減理由と事業内容等
11	諸収入	1,057,000	1,151,247	3,047,382	▲ 1,896,135	
	延滞金・加算金及び過料	1,051,000	1,143,350	672,313	471,037	
01	01 一般被保険者延滞金	1,050,000	1,143,350	672,313	471,037	
	02 退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	0	
02	預金利子	1,000	0	6	▲ 6	
	01 預金利子	1,000	0	6	▲ 6	
	雑入	5,000	7,897	2,375,063	▲ 2,367,166	
01	一般被保険者第三者 納付金	1,000	0	2,149,803	▲ 2,149,803	交通事故等による第三者納付金なし
03	02 退職被保険者等第三 者納付金	1,000	0	0	0	
	03 一般被保険者返納金	1,000	7,897	225,260	▲ 217,363	過誤診療等による返還金の減
	04 退職被保険者等返納 金	1,000	0	0	0	
08	雑入	1,000	0	0	0	
	歳入合計	1,215,790,000	1,254,672,392	1,197,153,967	57,518,425	

歳出 (単位：円)						
款項目	項目名	予算現額	R4決算額	R3決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	総務費	10,776,000	9,636,358	9,997,590	▲ 361,232	
	総務管理費	5,331,000	4,904,418	5,010,941	▲ 106,523	
01	01 一般管理費	5,331,000	4,904,418	5,010,941	▲ 106,523	電算委託料の減等
02	徴税費	5,370,000	4,694,140	4,953,049	▲ 258,909	
	01 賦課徴収費	5,370,000	4,694,140	4,953,049	▲ 258,909	印刷製本費の減等
03	運営協議会費	75,000	37,800	33,600	4,200	
	01 運営協議会費	75,000	37,800	33,600	4,200	国保運営協議会委員報酬
	保険給付費	918,722,000	874,450,288	846,952,553	27,497,735	
	療養諸費	780,820,000	744,458,145	727,285,562	17,172,583	
01	01 一般被保険者療養給 付費	771,938,000	739,403,273	717,838,589	21,564,684	医療費の増 【参考】件数：33,064件 (前年度比+0.2%) 医療費総額：1,002,201千円 (前年度比+3.6%)
01	02 退職被保険者等療養 給付費	1,000	0	0	0	
	03 一般被保険者療養費	6,600,000	2,937,578	7,336,713	▲ 4,399,135	補装具、あん摩マッサージ等療養 費減 (R3:国保遡り加入があった ことによるもの)
	04 退職被保険者等療養	1,000	0	0	0	
	05 審査支払手数料	2,280,000	2,117,294	2,110,260	7,034	
02	高額療養諸費	135,206,000	128,590,625	118,496,991	10,093,634	
	01 一般被保険者高額療 養費	135,124,000	128,564,126	118,483,907	10,080,219	1人当たり医療費の増 件数：2,101件 (前年度比+ 5.2%)
02	02 退職被保険者等高額 療養費	1,000	0	0	0	
	03 一般高額・介護合算 高額療養費	80,000	26,499	13,084	13,415	
	04 退職高額・介護合算 高額療養費	1,000	0	0	0	
03	移送費	2,000	0	0	0	
	01 一般被保険者移送費	1,000	0	0	0	
	02 退職被保険者等移送費	1,000	0	0	0	
04	出産育児諸費	1,260,000	420,000	420,000	0	
	01 出産育児一時金	1,260,000	420,000	420,000	0	【参考】1件×420,000円
	葬祭諸費	1,250,000	950,000	750,000	200,000	
05	01 葬祭費	1,250,000	950,000	750,000	200,000	【参考】葬祭費19件 ×50,000円/件 (前年度比+4件)
06	傷病手当金	184,000	31,518	0	31,518	
	01 傷病手当金	184,000	31,518	0	31,518	
03	国民健康保険事業費納付金	258,106,000	258,102,350	248,680,879	9,421,471	県予算編成時における医療費見込 増に伴うもの
	医療給付費分	179,202,000	179,200,657	168,722,724	10,477,933	
01	01 一般被保険者医療給 付費分	179,201,000	179,200,657	168,720,724	10,479,933	
	02 退職被保険者等医療 給付費分	1,000	0	2,000	▲ 2,000	
02	後期高齢者支援金等	59,226,000	59,224,038	58,978,567	245,471	
	01 一般被保険者後期高 齢者支援金等分	59,225,000	59,224,038	58,977,567	246,471	
	02 退職被保険者等後期 高齢者支援金等分	1,000	0	1,000	▲ 1,000	
03	介護納付金分	19,678,000	19,677,655	20,979,588	▲ 1,301,933	
	01 介護納付金分	19,678,000	19,677,655	20,979,588	▲ 1,301,933	
05	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
01	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	

款	項目	項目名	予算現額	R4決算額	R3決算額	増減額	増減理由と事業内容等
06		保健事業費	17,028,000	16,614,350	16,410,489	203,861	
	01	保健事業費	17,028,000	16,614,350	16,410,489	203,861	
	01	保健衛生普及費	17,028,000	16,614,350	16,410,489	203,861	特定健診委託料の増
07		基金積立金	1,000	0	0	0	
	01	基金積立金	1,000	0	0	0	
	01	財政調整基金積立金	1,000	0	0	0	
08		公債費	1,000	0	0	0	
	01	一般公債費	1,000	0	0	0	
	01	利子	1,000	0	0	0	
09		諸支出金	6,155,000	5,776,400	1,829,700	3,946,700	
		償還金及び還付加算金	1,601,000	1,230,400	1,829,700	▲ 599,300	
	01	一般被保険者保険税還付金	1,500,000	1,137,400	1,691,700	▲ 554,300	
	02	退職被保険者等保険税還付金	1,000	0	0	0	
	03	償還金	94,000	93,000	138,000	▲ 45,000	R3年度分保険者努力支援交付金（ヘルスアップ事業分）の精算による返還
	01	一般被保険者還付加算金	1,000	0	0	0	
	05	退職被保険者等還付加算金	1,000	0	0	0	
	06	保険給付費等交付金償還金	1,000	0	0	0	
	07	療養給付費等負担金償還金	1,000	0	0	0	
	08	療養給付費等交付金償還金	1,000	0	0	0	
	09	その他償還金	1,000	0	0	0	
	02	延滞金	1,000	0	0	0	
	01	延滞金	1,000	0	0	0	
	03	繰出金	4,553,000	4,546,000	0	4,546,000	
	02	繰出金	4,553,000	4,546,000	0	4,546,000	川崎病院医療機器更新に伴う繰出金
10		予備費	5,000,000	0	0	0	
	01	予備費	5,000,000	0	0	0	
	01	予備費	5,000,000	0	0	0	
歳出合計			1,215,790,000	1,164,579,746	1,123,871,211	40,708,535	
歳入・歳出差引き			0	90,092,646	73,282,756	16,809,890	

後期高齢者医療保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計98,700,055円、歳出合計97,528,995円で収支差引額1,171,060円となりました。
令和4年度末における被保険者数は1,538人（町内人口に占める割合18.7%）です。また、被保険者一人当たりの保険料は調定額ベースで44,050円（前年度比+3,262円）となりました。

参考）R3年度末：被保険者数1,475人（町内人口に占める割合17.7%）

保険料全体の収納率は96.7%です。うち年金等からの天引き分いわゆる特別徴収分の収納率は100%です。一方で納入通知書による普通徴収の現年分は97.9%、滞納繰越分は調定額2,108,513円で収納率12.5%です。

平成20年度から施行された本医療制度（宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体）も15年目を迎え、団塊の世代の加入や高齢化により年々医療費が増加してきています。令和4年10月から窓口2割負担が導入され、川崎町では、約8%の方が2割負担となっています。

◇目標

- ・保険料の収納率向上を図るため、口座振替納付を推進します。
- ・税務部局と連携し、滞納額減少に努めます。
- ・宮城県後期高齢者医療広域連合とのさらなる連携し、窓口利用等に係る満足度の向上を図ります。
- ・健康づくり推進により、医療給付費の抑制に努めます。

歳 入

（単位：円）

款 項 目	項 目 名	予 算 現 額	R4決算額	R3決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	後期高齢者医療保険料	66,574,000	67,582,530	59,999,280	7,583,250	
	後期高齢者医療保険料	66,574,000	67,582,530	59,999,280	7,583,250	【税率改正による増】 均等割額42,240円 ⇒ 44,640円 所得割率7.97% ⇒ 8.62%
	01 特別徴収保険料	45,790,000	45,670,100	43,037,800	2,632,300	
	02 普通徴収保険料	20,784,000	21,912,430	16,961,480	4,950,950	
02	使用料及び手数料	15,000	19,900	17,700	2,200	
	01 手数料	15,000	19,900	17,700	2,200	
	01 督促手数料	15,000	19,900	17,700	2,200	
03	繰入金	29,873,000	29,156,811	26,318,930	2,837,881	
	他会計繰入金	29,873,000	29,156,811	26,318,930	2,837,881	
	01 一般会計繰入金	29,873,000	29,156,811	26,318,930	2,837,881	事務費繰入金等の増 【参考】 事務費繰入金 2,408千円 （前年度比+345千円） 保険基盤安定繰入金 26,748千円 （前年度比+2,493千円）
04	繰越金	1,940,000	1,940,814	861,470	1,079,344	
	01 繰越金	1,940,000	1,940,814	861,470	1,079,344	
	01 繰越金	1,940,000	1,940,814	861,470	1,079,344	
05	諸収入	3,000	0	0	0	
	01 延滞金・加算金及び過料	1,000	0	0	0	
	01 延滞金	1,000	0	0	0	
	02 預金利子	1,000	0	0	0	
	01 預金利子	1,000	0	0	0	
	03 雑入	1,000	0	0	0	
	01 雑入	1,000	0	0	0	
歳 入 合 計		98,405,000	98,700,055	87,197,380	11,502,675	

歳 出

（単位：円）

款 項 目	項 目 名	予 算 現 額	R4決算額	R3決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	総務費	3,104,000	2,319,895	2,045,414	274,481	
	総務管理費	2,752,000	2,198,842	1,865,931	332,911	
	01 一般管理費	2,752,000	2,198,842	1,865,931	332,911	通信運搬費の増（窓口2割負担導入に伴う保険証2回発送）
	徴収費	352,000	121,053	179,483	▲ 58,430	
02	徴収費	352,000	121,053	179,483	▲ 58,430	【参考】納税組合奨励金 337件分×80円（前年度比△47件）
	後期高齢者医療広域連合納付金	95,101,000	95,101,000	83,175,652	11,925,348	
	後期高齢者医療広域連合納付金	95,101,000	95,101,000	83,175,652	11,925,348	
03	諸支出金	200,000	108,100	35,500	72,600	
	償還金及び還付加算金	200,000	108,100	35,500	72,600	
	01 保険料還付金	200,000	108,100	35,500	72,600	【参考】 保険基盤安定負担金 26,748千円 （前年度比+2,493千円） 保険料 68,353千円 （前年度比+9,433千円）
	歳 出 合 計	98,405,000	97,528,995	85,256,566	12,272,429	
歳入・歳出差引き		0	1,171,060	1,940,814	▲ 769,754	

介護保険特別会計

■事業実績・成果

令和4年度末における被保険者は3,285人、要支援・要介護認定者数は565人で、令和3年度末と比較すると被保険者数で30人の増、要支援・要介護認定者数で12人の減となりました。

被保険者に対する要介護認定率は17.2%で、ここ数年横ばいで推移しています。被保険者数は増加しているものの、介護予防事業の拡充、強化を図った結果抑制が図られたものと評価しています。

歳入についてですが、前年度対比で15,788,500円、1.4%増の1,163,862,896円となり、歳出は、前年度対比で13,555,685円、1.2%増の1,116,076,657円となりました。

歳出において大部分を占める介護給付費では前年度対比266万円の微減であったが、地域支援事業では人件費等の増や新型コロナウイルス感染症対策による各種事業の一部再開などにより前年度比で315万円の増となっています。

今後において、被保険者が増加することが見込まれ、それに伴い介護サービスの利用が増大する一途であることが予想される中、介護給付費を抑制するためにさらなる地域支援事業（介護予防事業）の充実と強化、介護サービス計画等チェック体制の構築による介護保険事業の適正な執行を図っていきます。

◇目標

・介護保険サービスだけに頼らず地域ぐるみで高齢者支援の体制づくりを充実させ、支援を必要とする高齢者の自立した生活を支援することにより、介護給付費の抑制と重度化予防に向けた多様な取組の充実を図ります。

・地域における人材の発掘・養成・育成を実施し、地域の福祉力を向上するための取り組みの充実を図ります。

・適正な介護サービスの執行を図るため、計画等のチェック体制を構築します。

歳入		(単位：円)				
款項目	項目名	予算現額	R4決算額	R3決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	介護保険料	226,207,000	232,430,693	229,292,110	3,138,583	被保険者の増加等による調定額の増
	介護保険料	226,207,000	232,430,693	229,292,110	3,138,583	現年度収納率 99.3%(前年度比 微増)
	01 第1号被保険者保険料	226,207,000	232,430,693	229,292,110	3,138,583	現年度231,176,290円 滞納繰越分 1,254,403円
02	分担金及び負担金	1,890,000	1,901,200	1,788,800	112,400	介護予防教室等負担金の増
	負担金	1,890,000	1,901,200	1,788,800	112,400	介護予防教室等負担金の増
	01 地域支援事業負担金	1,890,000	1,901,200	1,788,800	112,400	食の自立支援事業負担金1,155,000円 介護予防教室等負担金 746,200円
03	使用料及び手数料	20,000	44,200	40,700	3,500	督促手数料等の増
	01 手数料	20,000	44,200	40,700	3,500	督促手数料等の増
	01 手数料	20,000	44,200	40,700	3,500	督促手数料等の増
04	国庫支出金	263,067,000	275,959,582	279,290,672	▲ 3,331,090	介護給付費負担金の増及び財政調整交付金の減
	01 国庫負担金	191,591,000	204,114,642	200,296,679	3,817,963	介護給付費国庫負担金の増
	01 介護給付費負担金	191,591,000	204,114,642	200,296,679	3,817,963	在宅分20%・施設分15%
	01 国庫補助金	71,476,000	71,844,940	78,993,993	▲ 7,149,053	財政調整交付金の減
	01 調整交付金	53,792,000	53,792,000	59,117,000	▲ 5,325,000	調整基準標準給付費の5.7%+調整率
	02 地域支援(介護予防)事業交付金	2,278,000	2,646,800	2,499,694	147,106	補助対象経費の20%
	03 地域支援(包括的支援・任意)事業交付金	9,380,000	9,380,140	11,379,299	▲ 1,999,159	補助対象経費の38.5%
	04 介護保険事業費補助金	177,000	177,000	767,000	▲ 590,000	システム改修補助金の減
	05 保険者機能強化推進交付金	2,785,000	2,785,000	2,616,000	169,000	保険者機能強化推進交付金
	06 介護保険災害臨時特例補助金	0	0	0	0	
05	07 保険者努力支援交付金	3,064,000	3,064,000	2,615,000	449,000	保険者努力支援交付金
	支払基金交付金	286,687,000	286,687,000	286,851,000	▲ 164,000	介護給付費交付金の減
	01 支払基金交付金	286,687,000	286,687,000	286,851,000	▲ 164,000	介護給付費交付金の減
	01 介護給付費交付金	283,611,000	283,611,000	284,142,000	▲ 531,000	介護給付費交付金 27%
06	02 地域支援(介護予防)事業支援交付金	3,076,000	3,076,000	2,709,000	367,000	補助対象経費の27%
	県支出金	165,252,000	165,252,275	164,381,832	870,443	介護給付費県負担金の増
	01 県負担金	158,365,000	158,365,000	157,438,000	927,000	介護給付費県負担金の増
	01 介護給付費負担金	158,365,000	158,365,000	157,438,000	927,000	在宅分12.5%・施設分17.5%
	02 県補助金	6,887,000	6,887,275	6,943,832	▲ 56,557	地域支援事業費県補助金の減
	01 地域支援(介護予防)事業補助金	1,578,000	1,578,125	1,254,183	323,942	補助対象経費の12.5%
07	02 地域支援(包括的支援・任意)事業県補助金	5,309,000	5,309,150	5,689,649	▲ 380,499	補助対象経費の19.25%
	繰入金	181,263,000	164,297,174	163,961,196	335,978	保険料軽減強化・事務給与費繰入金の増
	一般会計繰入金	172,300,000	164,297,174	163,961,196	335,978	保険料軽減強化・事務給与費繰入金の増
	01 介護給付費繰入金	134,896,000	130,024,247	130,357,012	▲ 332,765	介護給付費の12.5%繰入
	02 地域支援(介護予防)事業繰入金	1,576,000	1,021,276	879,209	142,067	補助対象経費の12.5%繰入+単独事業分
	03 地域支援(包括的支援・任意)事業繰入金	4,345,000	4,130,996	3,859,715	271,281	補助対象経費の19.25%繰入+単独事業分
08	繰入金	31,483,000	29,120,655	28,865,260	255,395	介護保険料軽減繰入金13,987,980円 職員給与費繰入金 3,705,428円 事務費繰入金 11,427,247円
	繰越金	37,253,000	37,253,424	22,442,172	14,811,252	決算剰余金の増
	01 繰越金	37,253,000	37,253,424	22,442,172	14,811,252	決算剰余金の増
09	01 繰越金	37,253,000	37,253,424	22,442,172	14,811,252	前年度繰越金
	諸収入	2,000	37,348	25,914	11,434	介護保険料延滞金の増
	延滞金及び過料	1,000	34,900	0	34,900	介護保険料延滞金の増
	01 延滞金	1,000	34,900	0	34,900	介護保険料延滞金の増
	02 過料	0	0	0	0	
	預金利子	0	2,448	6,114	▲ 3,666	基金利子の減
	01 預金利子	0	2,448	6,114	▲ 3,666	介護保険財政調整基金利子 基金残高131,700,000円
	雑入	1,000	0	19,800	▲ 19,800	返納金の減
	01 第三者納付金	1,000	0	0	0	
	02 返納金	0	0	0	0	
	03 雑入	0	0	19,800	▲ 19,800	
歳入合計		1,161,641,000	1,163,862,896	1,148,074,396	15,788,500	

歳 出

(単位: 円)

款	項目	項目名	予算現額	R4決算額	R3決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	総務費		12,071,000	11,684,695	12,918,028	▲ 1,233,333	システム改修費等の減
	01 総務管理費		2,722,000	2,548,806	3,014,908	▲ 466,102	システム改修（制度改正対応）委託料の減
	01 一般管理費		2,722,000	2,548,806	3,014,908	▲ 466,102	システム改修（制度改正対応）委託料の減
	徴収費		1,461,000	1,321,831	1,676,026	▲ 354,195	介護保険料徴収に係る経費の減
	01 賦課徴収費		1,461,000	1,321,831	1,676,026	▲ 354,195	介護保険料徴収に係る経費の減
	認定審査会費		7,864,000	7,814,058	8,227,094	▲ 413,036	主治医意見書作成手数料の減
	01 認定審査会費		3,358,000	3,358,000	3,346,000	12,000	要介護認定審査会共同設置負担金
	02 認定調査費		4,506,000	4,456,058	4,881,094	▲ 425,036	要介護認定主治医意見書作成手数料の減
	運営委員会費		24,000	0	0	0	
	01 運営委員会費		24,000	0	0	0	
02	介護給付費		1,079,171,000	1,040,193,977	1,042,856,096	▲ 2,662,119	居宅系介護サービス費等の減
	介護サービス等諸費		968,270,000	933,528,387	933,658,461	▲ 130,074	居宅系介護サービス費等の減
	01	01 居宅介護サービス給付費	297,271,000	267,596,985	293,382,785	▲ 25,785,800	居宅介護サービス分：延べ受給者数2,563人
		02 地域密着型介護サービス給付費	153,267,000	153,266,140	152,764,596	501,544	認知症対応型共同生活介護・介護老人福祉施設入居者生活介護サービス分：延べ受給者数550人
		03 施設介護サービス給付費	469,183,000	469,182,486	441,678,518	27,503,968	施設介護サービス分：延べ受給者数1,567人
		04 居宅介護福祉用具購入費	647,000	646,464	457,883	188,581	福祉用具購入分：延べ受給者数21人
		05 居宅介護住宅改修費	1,873,000	854,325	1,038,915	▲ 184,590	住宅改修分：延べ受給者数8人
		06 居宅介護サービス計画給付費	46,029,000	41,981,987	44,335,764	▲ 2,353,777	居宅介護ケアプラン作成分：延べ受給者数2,597人
	介護予防サービス等諸費		28,882,000	28,371,986	26,841,303	1,530,683	介護予防サービス給付費の増
	01	01 介護予防サービス給付費	24,352,000	24,351,446	22,609,150	1,742,296	居宅介護予防サービス分：延べ受給者数772人
		02 地域密着型介護予防サービス給付費	120,000	0	0	0	
		03 介護予防福祉用具購入費	192,000	57,510	169,483	▲ 111,973	福祉用具購入分：延べ受給者数3人
		04 介護予防住宅改修費	684,000	429,390	741,870	▲ 312,480	住宅改修分：延べ受給者数3件
		05 介護予防サービス計画給付費	3,534,000	3,533,640	3,320,800	212,840	介護予防ケアプラン作成分：延べ受給者数777人
	その他諸費		684,000	668,040	677,040	▲ 9,000	国保連合会への審査手数料支払額の減
	01	01 審査支払手数料	684,000	668,040	677,040	▲ 9,000	国保連合会への審査手数料支払額
		高額介護サービス等費	28,274,000	28,266,400	26,815,719	1,450,681	高額介護サービス費の増
	01	01 高額介護サービス費	28,249,000	28,248,572	26,793,058	1,455,514	高額介護サービス分：延べ受給者数2,097人
		02 高額介護予防サービス費	25,000	17,828	22,661	▲ 4,833	高額介護予防サービス分：延べ受給者数24人
	高額医療合算介護サービス等費		3,041,000	1,950,815	2,395,731	▲ 444,916	高額医療合算介護サービス費の減
	01	01 高額医療合算介護サービス費	3,005,000	1,950,815	2,395,731	▲ 444,916	高額医療合算介護サービス分：延べ受給者数84人
		02 高額医療合算介護予防サービス費	36,000	0	0	0	
	特定入所者介護サービス費		50,020,000	47,408,349	52,467,842	▲ 5,059,493	特定入所者介護サービス費の減
	01	01 特定入所者介護サービス費	50,000,000	47,408,349	52,448,073	▲ 5,039,724	居住費・食費：延べ受給件数2,796件
		05 特定入所者介護予防サービス費	20,000	0	19,769	▲ 19,769	居住費・食費：延べ受給件数の減
03	財政安定化基金拠出金		1,000	0	0	0	
	01	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
		01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
04	地域支援事業費		40,114,000	35,236,566	32,079,323	3,157,243	事業等の増、人件費等の増
	01	介護予防・生活支援サービス事業費	7,220,000	6,116,921	5,650,417	466,504	総合事業に伴うサポーター謝礼の増
		01 介護予防・生活支援サービス事業費	7,220,000	6,116,921	5,650,417	466,504	
		一般介護予防事業費	3,165,000	2,793,852	1,950,101	843,751	
	02	01 一般介護予防事業費	3,165,000	2,793,852	1,950,101	843,751	地区サロン等事業に伴うサポーター謝礼の増
		包括的支援事業・任意事業費	29,709,000	26,320,153	24,471,245	1,848,908	職員人件費等の増
	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	21,657,000	19,951,054	17,983,965	1,967,089	職員人件費等の増
		任意事業費	6,163,000	5,154,998	5,161,857	▲ 6,859	配食サービス利用者の減
	03	03 在宅医療・介護連携推進事業費	238,000	0	61,733	▲ 61,733	会議開催の減
		生活支援体制整備事業費	175,000	50,587	39,000	11,587	生活支援コーディネーター育成強化による増
	05	認知症総合支援事業費	1,026,000	848,407	884,124	▲ 35,717	認知症相談員謝礼の減
		地域ケア会議推進事業費	450,000	315,107	340,566	▲ 25,459	会議開催の減
	その他諸費		20,000	5,640	7,560	▲ 1,920	審査手数料の減
	01	01 審査支払手数料	20,000	5,640	7,560	▲ 1,920	国保連合会への審査手数料の減
		基金積立金	1,000	0	0	0	
	01	基金積立金	1,000	0	0	0	
		01 基金積立金	1,000	0	0	0	
06	公債費		1,000	0	0	0	
	01	公債費	1,000	0	0	0	
		01 利子	1,000	0	0	0	
07	諸支出金		29,470,000	28,961,419	14,667,525	14,293,894	交付金実績精査による過払交付金返還金の増
	償還金及び還付金		29,470,000	28,961,419	14,667,525	14,293,894	交付金実績精査による過払交付金返還金の増
	01	01 還付金	324,000	281,460	112,490	168,970	介護保険料還付金の増
		02 償還金	29,146,000	28,679,959	14,555,035	14,124,924	介護給付費交付金返還金（国庫・県・支払基金）の増
		03 還付加算金	0	0	0	0	

歳 出

(単位：円)

款	項 目	項 目 名	予 算 現 額	R4決算額	R3決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		予備費	812,000	0	0	0	
08		予備費	812,000	0	0	0	
	01	予備費	812,000	0	0	0	
		歳 出 合 計	1,161,641,000	1,116,076,657	1,102,520,972	13,555,685	
		歳入・歳出差引き	0	47,786,239	45,553,424	2,232,815	

温泉事業特別会計

■事業実績・成果

- ・歳入合計 14,452,148円、歳出合計 14,451,650円で、収支差引残 498円となりました。
- ・温泉供給件数については、旅館等施設7件、公衆浴場1件の8件となっています。
- ・未収金の収納対策として、毎週月曜日訪問徴収を行っています。

◇目標

- ・民間的経営手法の導入の推進を行います。
- ・費用対効果を主眼とした合理的な事業調整を行います。
- ・未納者への徹底した料金徴収を行い、徴収率の向上に努めます。

歳 入

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	R4決算額	R3決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	使用料及び手数料	11,054,000	10,922,248	10,607,827	314,421	
	01 使用料	11,054,000	10,922,248	10,607,827	314,421	現年度収納率97.8% 過年度10.9%
	01 温泉使用料	11,054,000	10,922,248	10,607,827	314,421	現年度10,199,812円・過年度722,436円
02	温泉維持費	1,000	0	0	0	
	01 温泉維持費	1,000	0	0	0	
	01 温泉維持費	1,000	0	0	0	
03	財産収入	62,000	49,659	52,658	▲ 2,999	
	01 財産運用収入	62,000	49,659	52,658	▲ 2,999	
	01 利子及び配当金	10,000	939	3,938	▲ 2,999	基金利子の減
04	繰入金	4,256,000	3,439,000	1,003,000	2,436,000	
	01 基金繰入金	4,256,000	3,439,000	1,003,000	2,436,000	
	01 基金繰入金	4,256,000	3,439,000	1,003,000	2,436,000	基金からの繰入金
05	繰越金	1,000	841	598	243	
	01 繰越金	1,000	841	598	243	
	01 繰越金	1,000	841	598	243	前年度繰越金
06	雑収入	22,000	40,400	181,700	▲ 141,300	
	01 雑収入	22,000	40,400	181,700	▲ 141,300	
	01 雑収入	22,000	40,400	181,700	▲ 141,300	温泉測定手数料、消費税還付金
歳入合計		15,396,000	14,452,148	11,845,783	2,606,365	

歳 出

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	R4決算額	R3決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	温泉管理費	14,895,000	14,451,650	11,844,942	2,606,708	
	01 温泉管理費	14,895,000	14,451,650	11,844,942	2,606,708	
	01 一般管理費	4,061,000	3,698,950	3,700,376	▲ 1,426	職員人件費及び事務経費
02	温泉施設費	10,834,000	10,752,700	8,144,566	2,608,134	電気料の高騰及び送湯ポンプの更新工事による増額
	01 温泉施設費	10,834,000	10,752,700	8,144,566	2,608,134	施設維持管理
	01 温泉施設費	10,834,000	10,752,700	8,144,566	2,608,134	光熱水費、委託料等 5,433,700円 施設用地賃借料 50,000円 管理室送湯ポンプ更新工事 5,269,000円
03	公債費	1,000	0	0	0	
	01 公債費	1,000	0	0	0	
	01 利子	1,000	0	0	0	
04	予備費	500,000	0	0	0	
	01 予備費	500,000	0	0	0	
	01 予備費	500,000	0	0	0	
歳出合計		15,396,000	14,451,650	11,844,942	2,606,708	
歳入・歳出差引き		0	498	841	▲ 343	

公共下水道事業特別会計

■事業実績・成果

当町の公共下水道事業は供用開始から35年以上が経過しています。

現在（R5.3.31）の下水道普及率は65.8%、処理区域内における水洗化率については95.9%までに推移しており、供用開始からこれまで、住民の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全の一端を担ってきました。

一方で、施設全体の消耗・劣化が顕著に進行しているため、その対策として平成28年度に「川崎町公共下水道ストックマネジメント計画」を策定（令和4年度に見直し）し、主に下水道処理施設に係る設備の更新事業を推進しているところです。

当該年度における財務状況は、歳入543,899,488円、歳出500,039,951円で差引額は43,859,537円（次年度へ繰越）となりました。

「独立採算性」とする財務運営の基本方針の下、事業費の財源については使用料収入によって賄うこととしています。が、現実的には、歳入不足を一般会計からの繰入金により補っている状況が続いていることから、使用料収入の安定的な確保と歳出削減及び設備の更新事業の平準化に努め、更なる経営の健全化を図っていきます。

なお、収支の主だった項目中、一般会計からの繰入額については、対前年度比約22.4%増の182,592,000円、公共下水道債については、建設改良費の減少に伴い昨年度に比較して約20.5%減の102,300,000円となりました。

【下水道普及率と水洗化率の推移】

(%)

項目 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
下水道普及率	63.5	63.5	63.4	63.4	65.8
下水道水洗化率	93.6	93.8	93.9	95.6	95.9

※下水道普及率

水洗化可能人口/行政人口

※下水道水洗化率

水洗化人口/水洗化可能人口

◇目標

- ・独立採算性の原則に則った事業経営を確立します。
- ・ストックマネジメント計画に基づき既存施設の計画的な改築更新を実施し事業の安定・継続化を図ります。

歳入

(単位：円)

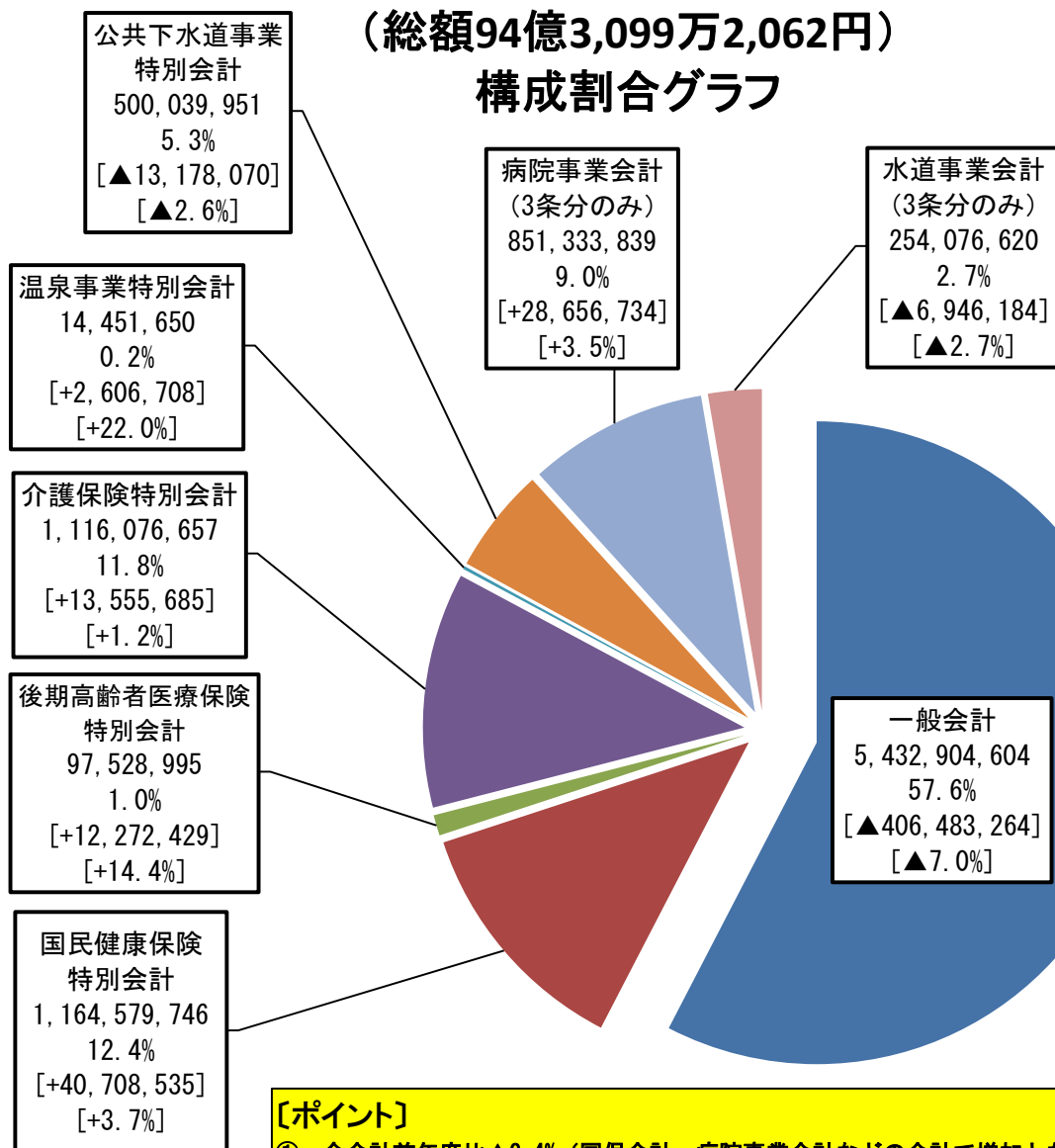
款項目	項目名	予算現額	R4決算額	R3決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	分担金及び負担金	3,114,000	3,210,570	2,979,520	231,050	
	分担金	919,000	919,700	0	919,700	
	01 下水道事業負担金	919,000	919,700	0	919,700	川崎町下水道事業協力金 919,700円
	負担金	2,195,000	2,290,870	2,979,520	▲ 688,650	
	01 下水道事業負担金	2,195,000	2,290,870	2,979,520	▲ 688,650	下水道事業受益者負担金 2,290,870円
02	使用料及び手数料	169,477,000	171,265,405	173,896,321	▲ 2,630,916	
	使用料	169,356,000	171,167,205	173,780,521	▲ 2,613,316	収納率96.3%（欠損処分前）
	01 下水道使用料	169,356,000	171,167,205	173,780,521	▲ 2,613,316	現年度 170,050,980円（収納率99.1%） 滞納繰越 1,116,225円（収納率17.8%）
	手数料	121,000	98,200	115,800	▲ 17,600	
	01 督促手数料	121,000	98,200	115,800	▲ 17,600	督促手数料
03	国庫支出金	107,257,000	62,149,000	69,268,000	▲ 7,119,000	
	国庫補助金	107,257,000	62,149,000	69,268,000	▲ 7,119,000	ストックマネジメント計画による更新事業費の減
	01 下水道事業国庫補助金	107,257,000	62,149,000	69,268,000	▲ 7,119,000	社会資本整備総合交付金
04	県支出金	1,000	0	0	0	
	県補助金	1,000	0	0	0	
	01 下水道事業県補助金	1,000	0	0	0	
05	繰入金	182,592,000	182,592,000	149,146,000	33,446,000	
	一般会計繰入金	182,592,000	182,592,000	149,146,000	33,446,000	うち基準外繰入金 5,761,000円
	01 一般会計繰入金	182,592,000	182,592,000	149,146,000	33,446,000	企業債元利繰入金
06	繰越金	19,074,000	19,074,307	8,345,487	10,728,820	
	繰越金	19,074,000	19,074,307	8,345,487	10,728,820	
	01 繰越金	19,074,000	19,074,307	8,345,487	10,728,820	前年度繰越金 16,804,307円 繰越事業財源 2,270,000円
07	諸収入	3,273,000	3,308,206	57,000	3,251,206	
	預金利子	1,000	0	0	0	
	01 預金利子	1,000	0	0	0	
	雑入	3,272,000	3,308,206	57,000	3,251,206	
	01 雑入	3,272,000	3,308,206	57,000	3,251,206	消費税還付金の増
08	町債	167,500,000	102,300,000	128,600,000	▲ 26,300,000	
	町債	167,500,000	102,300,000	128,600,000	▲ 26,300,000	
	01 公共下水道債	167,500,000	102,300,000	128,600,000	▲ 26,300,000	更新事業費減に伴う下水道事業一般事業債の減
歳入合計		652,288,000	543,899,488	532,292,328	11,607,160	

歳 出

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	R4決算額	R3決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01			公共下水道費	430,528,000	316,740,884	334,487,892	▲ 17,747,008	
			下水道管理費	195,646,000	180,016,543	186,231,087	▲ 6,214,544	
	01		下水道総務費	35,894,000	34,716,828	31,273,056	3,443,772	・職員人件費 11,103,519円 ・下水道使用料収納業務委託 6,074,000円 ・地方公営企業法適用支援業務委託 15,493,500円
	02		管渠管理費	17,276,000	14,939,488	13,870,772	1,068,716	◇下水道管渠、低地区マンホールポンプ場の維持管理費 ・低地区マンホールポンプ場電気料金 1,720,537円 ・下水道施設沈砂池等清掃委託 2,929,960円 ・河原前ポンプ場制御盤更新工事他 8,668,440円 ・各公共樹補修工事他（修繕料） 949,300円
	03		ポンプ場管理費	18,055,000	15,288,240	30,878,608	▲ 15,590,368	◇大針、北川中継ポンプ場の維持管理費 ・大針、北川中継ポンプ場電気料金 5,454,633円 ・大針、北川中継ポンプ場ポンプ井清掃業務 1,574,320円 ・北川中継ポンプ場Na.3汚水ポンプ更新工事他 6,754,000円
	04		浄化センター管理費	124,421,000	115,071,987	110,208,651	4,863,336	◇釜房環境浄化センター、青根浄化センターの維持管理 ・両浄化センターの電気料金 14,441,596円 ・下水道施設運転管理業務 62,260,000円 ・浄化センター脱水ケーキ運搬・処分業務 21,214,919円 ・し砂、沈砂処分及び清掃業務等 1,597,970円 ・釜房環境浄化センター汚泥造粒調質装置更新工事他 11,723,800円 ・釜房環境浄化センター金属製建具修繕工事他（修繕料） 2,568,500円
			下水道事業費	234,882,000	136,724,341	148,256,805	▲ 11,532,464	
	02	01	下水道建設費	234,882,000	136,724,341	148,256,805	▲ 11,532,464	ストックマネジメント計画に基づく設備等更新事業
			主なもの			請負金額(円)	工事・委託内容	
			釜房環境浄化センター受変電設備更新工事			68,750,000	工事（前払金）	68,750,000円
			【R3繰越】大針中継ポンプ場電気設備更新（第2期）工事・工事施工管理業務委託			36,740,000	工事 施工管理業務委託	33,000,000円 3,740,000円
			釜房環境浄化センターNa.2汚泥脱水機ベルトコンベア更新工事			14,300,000	工事	14,300,000円
			大針中継ポンプ場No.1沈砂池流入ゲート更新工事			8,400,000	工事（前払金）	8,400,000円
02			公債費	183,300,000	183,299,067	178,730,129	4,568,938	
			公債費	183,300,000	183,299,067	178,730,129	4,568,938	
	01	01	元金	164,348,000	164,347,376	156,319,295	8,028,081	公共下水道長期債元金償還金
		02	利子	18,952,000	18,951,691	22,410,834	▲ 3,459,143	公共下水道長期債利子償還金
03			予備費	38,460,000	0	0	0	
	01		予備費	38,460,000	0	0	0	
		01	予備費	38,460,000	0	0	0	
歳 出 合 計				652,288,000	500,039,951	513,218,021	▲ 13,178,070	
歳入・歳出差引き				0	43,859,537	19,074,307	24,785,230	

区分	R4歳出	R3歳出	差引	構成率	増減率
一般会計	5,432,904,604	5,839,387,868	▲ 406,483,264	57.6	▲ 7.0
国民健康保険特別会計	1,164,579,746	1,123,871,211	40,708,535	12.4	3.6
後期高齢者医療保険特別会計	97,528,995	85,256,566	12,272,429	1.0	14.4
介護保険特別会計	1,116,076,657	1,102,520,972	13,555,685	11.8	1.2
温泉事業特別会計	14,451,650	11,844,942	2,606,708	0.2	22.0
公共下水道事業特別会計	500,039,951	513,218,021	▲ 13,178,070	5.3	▲ 2.6
病院事業会計（3条分のみ）	851,333,839	822,677,105	28,656,734	9.0	3.5
水道事業会計（"）	254,076,620	261,022,804	▲ 6,946,184	2.7	▲ 2.7
合計	9,430,992,062	9,759,799,489	▲ 328,807,427	100.0	▲ 3.4

令和4年度各会計歳出決算額 （総額94億3,099万2,062円） 構成割合グラフ



【ポイント】

- ① 全会計前年度比▲3.4%（国保会計、病院事業会計などの会計で増加となったが、一般会計において、大幅に減少したことから全会計の合計でも減少した）
- ② 一般会計は、前年度比▲7.0%（普通交付税の減少などにより財政調整基金の積立金が大きく減少）
- ③ 一般会計からの各会計への繰出金では、介護保険以外の会計で増加しており、特に下水道事業への繰出金が増加した。
- ④ 特別会計では、国民健康保険特別会計において医療費が大幅に増加しており、後期高齢者医療保険特別会計でも医療費の増加により広域連合会への納付金が増加している。
下水道事業では老朽化した施設の維持管理や電気料の高騰はあったものの、計画に基づいて実施している大規模な設備等更新事業がR4は少なかったことから、歳出額合計では減少となった。
また、病院事業会計では看護師採用などによる人件費の増加やコロナ感染症の検査、診療などの増加により医業費用が増えた一方で、入院、外来患者の増加により収益が増加したことで、純利益が生じた。

